

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
対策の柱 1																
1	1	住宅の耐震化の促進 ★	●民間住宅の耐震診断補助 130,000 戸 ●民間住宅の耐震改修補助 17,000 戸	建築局 公共建築部	住宅計画課	・民間住宅の耐震 診断補助 4,418戸 ・民間住宅の耐震 改修補助 651戸	・民間住宅の耐震 診断補助 5,588戸 ・民間住宅の耐震 改修補助 828戸	・民間住宅の耐震 診断補助 4,581戸 ・民間住宅の耐震 改修補助 865戸	・民間住宅の耐震 診断補助 5,439戸 ・民間住宅の耐震 改修補助 484戸	・民間住宅の耐震 診断補助 4,629戸 ・民間住宅の耐震 改修補助 513戸	・民間住宅の耐震 診断補助 3,418戸 ・民間住宅の耐震 改修補助 341戸	・民間住宅の耐震 診断補助 3,918戸 ・民間住宅の耐震 改修補助 947戸	・民間住宅の耐震 診断補助 3,942戸 ・民間住宅の耐震 改修補助 1,370戸	・民間住宅の耐震 診断補助 4,298戸 ・民間住宅の耐震 改修補助 1,243戸	・民間住宅の耐震 診断補助 6,383戸 ・民間住宅の耐震 改修補助 1,037戸	
1	2	建築物の耐震化の促進 ★	●民間建築物の耐震診断補助 1,100 棟 ●民間建築物の耐震改修補助 60 棟	建築局 公共建築部	住宅計画課	・民間建築物の耐震 診断補助 50棟 ・民間建築物の耐震 改修補助 2棟	・民間建築物の耐震 診断補助 99棟 ・民間建築物の耐震 改修補助 3棟	・民間建築物の耐震 診断補助 130棟 ・民間建築物の耐震 改修補助 10棟	・民間建築物の耐震 診断補助 135棟 ・民間建築物の耐震 改修補助 7棟	・民間建築物の耐震 診断補助 31棟 ・民間建築物の耐震 改修補助 5棟	・民間建築物の耐震 診断補助 6棟 ・民間建築物の耐震 改修補助 5棟	・民間建築物の耐震 診断補助 7棟 ・民間建築物の耐震 改修補助 11棟	・民間建築物の耐震 診断補助 3棟 ・民間建築物の耐震 改修補助 12棟	・民間建築物の耐震 診断補助 3棟 ・民間建築物の耐震 改修補助 13棟	・民間建築物の耐震 診断補助 6棟 ・民間建築物の耐震 改修補助 21棟	
1	3	県有施設の耐震化の推進 ★	●耐震改修 非木造・200 m ² 以上の建築物のうち、Is 値 が0.6 未満の一般県有施設 16棟	建築局 公共建築部	公共建築課	・一般県有施設の 耐震改修 15棟(1棟 はあり方検討施設と なり除外)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)
1	3	県有施設の耐震化の推進 ★	記載なし	病院事業庁	経営課	・精神医療センター 全面改築 建設工事 既存建物撤去	・精神医療センター 全面改築 建設工事 既存建物撤去	・精神医療センター 全面改築 建設工事 既存建物撤去	・精神医療センター 全面改築 建設工事 既存建物撤去 外溝・駐車場工事	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)
1	3	県有施設の耐震化の推進 ★	記載なし	警察本部	施設課	・警察本部庁舎耐震 工事の実施	・名古屋分庁舎耐震 工事の実施	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)
1	4	県立学校施設の耐震化の推進 ★	記載なし	教育委員会	財務施設課	・高等学校Bランク建 物の耐震改修工事	・高等学校Bランク建 物の耐震改修工事	・高等学校Bランク建 物の耐震改修工事	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)
1	5	市町村立学校施設の耐震化の促進 ★	記載なし	教育委員会	財務施設課	・国への要望 ・市町村施設主管 課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管 課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管 課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管 課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管 課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管 課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管 課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管 課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管 課長会議の開催	(事業完了)	(事業完了)
1	6	私立学校施設の耐震化の支援	記載なし	県民文化局 県民生活部	学事振興課 私学振興室	・補助金による耐震 化支援を6校2園に おいて実施(うち県 費4校2園)	・補助金による耐震 化支援を6校5園に おいて実施(うち県 費4校5園)	・補助金による耐震 化支援を3校4園に おいて実施(うち県 費3校4園)	・補助金による耐震 化支援を2校7園に おいて実施(うち県 費2校7園)	・補助金による耐震 化支援を0校1園に おいて実施(うち県 費0校0園)	・補助金による耐震 化支援を0校1園に おいて実施(うち県 費0校0園)	・補助金による耐震 化支援を6校0園に おいて実施(うち県 費4校0園)	・補助金による耐震 化支援を4校4園に おいて実施(うち県 費3校2園)	・補助金による耐震 化支援を1校2園に おいて実施(うち県 費1校、県費及び国 費1園)	・補助金による耐震 化支援	
1	7	建築物の非構造部材等の耐震対策の促進	記載なし	建築局 公共建築部 ・ 建築局	住宅計画課 ・ 建築指導課	・関係法令や市町 村の補助制度、改 修方法等の情報提 供を随時実施	・関係法令や市町 村の補助制度、改 修方法等の情報提 供を随時実施	・関係法令や市町 村の補助制度、改 修方法等の情報提 供を随時実施	・関係法令や市町 村の補助制度、改 修方法等の情報提 供を随時実施 ・民間建築物のブ ロック塀に係るバト ロールの実施、所有 者への普及・啓発	・ブロック塀等の除 却・改修等補助 691件 ・関係法令や市町 村の補助制度、改 修方法等の情報提 供を随時実施 ・民間建築物のブ ロック塀に係るバト ロールの実施、所有 者への普及・啓発	・ブロック塀等の除 却・改修等補助 9,418,96m ・関係法令や市町 村の補助制度、改 修方法等の情報提 供を随時実施 ・民間建築物のブ ロック塀に係るバト ロールの実施、所有 者への普及・啓発	・民間建築物のブ ロック塀に係るバト ロールの実施、所有 者への普及・啓発 ・ブロック塀等の除 却・改修等補助 11,040,32m ・関係法令や市町 村の補助制度、改 修方法等の情報提 供を随時実施	・民間建築物のブ ロック塀に係るバト ロールの実施、所有 者への普及・啓発 ・ブロック塀等の除 却・改修等補助 7,977m ・関係法令や市町 村の補助制度、改 修方法等の情報提 供を随時実施	・民間建築物のブ ロック塀に係るバト ロールの実施、所有 者への普及・啓発 ・ブロック塀等の除 却・改修等補助 660 件 ・関係法令や改修 方法等の情報提供 を随時実施	・民間建築物のブ ロック塀に係るバト ロールの実施、所有 者への普及・啓発 ・ブロック塀等の除 却・改修等補助 660 件 ・関係法令や改修 方法等の情報提供 を随時実施	
1	8	県有施設非構造部材等の耐震対策の推進	●特定天井脱落対策 11施設 17室 ●天井・外壁等落下防止対策 に関する説明会・研修会 開催 1回/年	防災安全局 防災部	防災危機管理課	BCPIに基づく取組 としての県有施設の 非構造部材等の耐 震化状況の把握、 耐震化の推進に向 けた検討	BCPIに基づく取組 としての県有施設の 非構造部材等の耐 震化状況の把握、 耐震化の推進に向 けた検討	BCPIに基づく取組 としての県有施設の 非構造部材等の耐 震化状況の把握、 耐震化の推進に向 けた検討	BCPIに基づく取組 としての県有施設の 非構造部材等の耐 震化状況の把握、 耐震化の推進に向 けた検討	BCPIに基づく取組 としての県有施設の 非構造部材等の耐 震化状況の把握、 耐震化の推進に向 けた検討	BCPIに基づく取組 としての県有施設の 非構造部材等の耐 震化状況の把握、 耐震化の推進に向 けた検討	BCPIに基づく取組 としての県有施設の 非構造部材等の耐 震化状況の把握、 耐震化の推進に向 けた検討	BCPIに基づく取組 としての県有施設の 非構造部材等の耐 震化状況の把握、 耐震化の推進に向 けた検討	BCPIに基づく取組 としての県有施設の 非構造部材等の耐 震化状況の把握、 耐震化の推進に向 けた検討	BCPIに基づく取組 としての県有施設の 非構造部材等の耐 震化状況の把握、 耐震化の推進に向 けた検討	

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	---	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
							実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
1	1	8	県有施設の新構造部材等の耐震対策の推進	●特定天井脱落対策 11施設17室 ※2018年8月改訂時に目標等を追加 ●天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会開催 1回/年	建築局 公共建築部	公共建築課	・特定天井脱落対策(基本調査)2施設2室 ・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会支援1回	・特定天井脱落対策(基本調査)11施設16室 (実施設計)2施設2室 ・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会支援1回	・特定天井脱落対策(実施設計)3施設5室 (工事)2施設2室 ・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会支援1回	・特定天井脱落対策(工事)3施設5室 ・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会支援1回	・特定天井脱落対策(基本調査)1施設1室 (実施設計)2施設3室 (工事)1施設1室 ・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会支援1回	・特定天井脱落対策(実施設計)1施設1室 (工事)2施設3室 ・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会支援1回	・特定天井脱落対策(実施設計)2施設4室 (工事)2施設3室 ・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会支援1回	・特定天井脱落対策(実施設計)1施設2室 (工事)2施設4室 ・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会支援1回	・特定天井脱落対策(工事)2施設5室 ・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会支援1回	・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会支援1回	
1	1	8	県有施設の新構造部材等の耐震対策の推進	記載なし	関係局	担当課	2018年8月 アクション項目新規追加				・各施設管理者による県有施設のブロック塀に係る緊急点検の実施 ・建築基準不適合又は劣化・損傷があるブロック塀の撤去等	・設計図書等により安全性が確認できないブロック塀の撤去等	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	
1	1	9	県立学校施設の新構造部材等の耐震対策の推進	●県立高等学校武道場並びに特別支援学校遊戯室及び温水プールの吊り天井等の耐震対策(131棟)40.5%(2019年)→100%(2022年)	教育委員会	財務施設課	・高等学校及び特別支援学校にかかる体育館の吊り天井等の耐震対策工事及び高等学校の設計	・高等学校及び特別支援学校にかかる体育館の吊り天井等の耐震対策工事	・高等学校武道場並びに特別支援学校遊戯室及び温水プールの吊り天井等の耐震対策工事	・高等学校武道場並びに特別支援学校遊戯室及び温水プールの吊り天井等の耐震対策工事 ・高等学校及び特別支援学校のブロック塀に係る緊急点検の実施、ブロック塀の撤去	・高等学校武道場並びに特別支援学校温水プールの吊り天井等の耐震対策工事及び設計 ・高等学校及び特別支援学校のブロック塀に係る緊急点検の実施、ブロック塀の撤去	・高等学校武道場の耐震対策工事及び設計	・高等学校武道場の耐震対策工事及び設計	・高等学校武道場の耐震対策工事	・高等学校武道場の耐震対策工事	(事業完了)	(事業完了)
1	1	10	市町村立学校施設の新構造部材等の耐震対策の促進	記載なし	教育委員会	財務施設課	・国への要望 ・市町村施設主管課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管課長会議の開催	・国への要望 ・市町村施設主管課長会議の開催
1	1	11	家具等の転倒防止対策の促進★	●家具固定推進検討会の設置(2015年度完了) ●家具固定推進検討会構成団体に対する取組報告の実施 1回以上/年	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・家具固定推進検討会の設置、開催(4回) ・家具等転倒防止対策推進フェア(あいち防災フェスタ)の開催 ・家具等転倒防止対策啓発事業の実施	・家具固定推進検討会等での検討、報告 ・家具等転倒防止対策推進フェア(あいち防災フェスタ)の開催 ・家具等転倒防止対策啓発事業の実施 ・啓発用パンフレットの作成、配布	・家具固定推進検討会での検討 ・家具等転倒防止対策推進フェア(あいち防災フェスタ)の開催 ・家具等転倒防止対策啓発事業の実施 ・啓発用パンフレットの印刷、配布	・あいち防災フェスタの開催 ・家具等転倒防止対策啓発事業の実施 ・啓発用パンフレットの印刷、配布	・家具固定推進検討会での検討 ・あいち防災フェスタの開催 ・家具等転倒防止対策啓発事業の実施 ・啓発用パンフレットの印刷、配布	・防災協働社会推進協議会幹事会での検討 ・あいち防災フェスタの開催 ・家具等転倒防止対策啓発事業の実施 ・啓発用パンフレットの印刷、配布	・防災協働社会推進協議会幹事会での検討 ・あいち防災フェスタの開催 ・家具等転倒防止対策啓発事業の実施 ・啓発用パンフレットの印刷、配布	・防災協働社会推進協議会幹事会での検討 ・あいち防災フェスタの開催 ・家具等転倒防止対策啓発事業の実施 ・啓発用パンフレットの印刷、配布	・防災協働社会推進協議会幹事会での検討 ・あいち防災フェスタの開催 ・家具等転倒防止対策啓発事業の実施 ・啓発用パンフレットの印刷、配布	・家具固定推進検討会構成団体に対する取組報告の実施 1回	
1	1	12	県有施設の家具固定等の推進	●進捗状況の調査(毎年度)	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・進捗状況の調査	・進捗状況の調査	・ガラス飛散防止工事(6庁舎) ・進捗状況の調査	・ガラス飛散防止工事(14庁舎) ・進捗状況の調査	・ガラス飛散防止工事(20庁舎) ・進捗状況の調査	・ガラス飛散防止工事(17庁舎) ・進捗状況の調査	・ガラス飛散防止工事(3庁舎) ・進捗状況の調査	・ガラス飛散防止工事(3庁舎) ・進捗状況の調査	・進捗状況の調査	・進捗状況の調査	
1	1	13	私立学校施設の新構造部材等の耐震対策の促進	記載なし	県民文化局 県民生活部	学事振興課 私学振興室	2017年3月 アクション項目新規追加				・補助金による耐震化支援を2校4園において実施(うち県費1校1園) ・各私立学校長によるブロック塀に係る緊急点検を実施し、ブロック塀を有する学校へは追加調査を依頼	・補助金による耐震化支援を5校11園において実施(うち県費1校1園) ・各私立学校長によるブロック塀に係る緊急点検を実施し、ブロック塀を有する学校へは追加調査を依頼	・補助金による耐震化支援を2校14園において実施(うち県費1校1園) ・各私立学校長によるブロック塀に係る緊急点検を実施し、ブロック塀を有する学校へは追加調査を依頼	・補助金による耐震化支援を3校2園において実施(うち県費1校1園) ・各私立学校長によるブロック塀に係る緊急点検を実施し、ブロック塀を有する学校へは追加調査を依頼	・補助金による耐震化支援を2園において実施(うち県費1園)	・補助金による耐震化支援を5校6園において実施(うち県費2校2園)	・補助金による耐震化支援

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
1	14	市町村地震対策事業の促進★	●南海トラフ地震等対策事業費補助金における市町村補助需要への対応度合い(補助要望があった市町村に対する補助採択率)100%	防災安全局 防災部	災害対策課	・市町村が行う防災力強化に役立つソフト及びハード整備事業への助成 ・市町村が行う浸水・津波対策への補助事業採択市町村 27市町村中8市町村	・市町村が行う防災力強化に役立つソフト及びハード整備事業への助成 ・市町村が行う浸水・津波対策への補助事業採択市町村 27市町村中25市町村	・市町村が行う防災力強化に役立つソフト及びハード整備事業への助成 ・市町村が行う浸水・津波対策への補助事業採択市町村 27市町村中14市町	・市町村が行う防災力強化に役立つソフト及びハード整備事業への助成 14市町村	・市町村が行う防災力強化に役立つソフト及びハード整備事業への助成 13市町村	・市町村が行う防災力強化に役立つソフト及びハード整備事業への助成 10市町村	・市町村が行う防災力強化に役立つソフト及びハード整備事業への助成 11市町村	・市町村が行う防災力強化に役立つソフト及びハード整備事業への助成 9市町村	・市町村が行う防災力強化に役立つソフト及びハード整備事業への助成 11市町	・市町村が行う防災力強化に役立つソフト及びハード整備事業への助成
1	15	市町村における情報伝達手段の多重化・多様化の促進★	●地域特性に適した組み合わせにより複数の情報伝達手段を整備する市町村 全市町村(2018年度～) ●同報系防災行政無線の他に、住民への伝達手段を複数整備する市町村 全市町村(～2017年度) ※2018年8月改訂時に目標等を修正	防災安全局 防災部	災害対策課	・市町村の情報伝達手段の多重化の取り組みへの助成 ・住民への伝達手段を複数整備する市町村 全市町村中43市町村(2016年4月1日現在)	・市町村の情報伝達手段の多重化の取り組みへの助成 ・住民への伝達手段を複数整備する市町村 全市町村中43市町村(2017年4月1日現在)	・市町村の情報伝達手段の多重化の取り組みへの助成 7市町 ・住民への伝達手段を複数整備する市町村 全市町村中43市町村(2018年4月1日現在)	・市町村の情報伝達手段の多重化の取り組みへの助成 12市町村 ・住民への伝達手段を複数整備する市町村 全市町村(事業完了)	・市町村の情報伝達手段の多重化の取り組みへの助成 24市町村	・市町村の情報伝達手段の多重化の取り組みへの助成 11市町	・市町村の情報伝達手段の多重化の取り組みへの助成 7市町	・市町村の情報伝達手段の多重化の取り組みへの助成 10市町	・市町村の情報伝達手段の多重化の取り組みへの助成 8市町	・市町村の情報伝達手段の多重化の取り組みへの助成
1	16	危険な空き家の除却等への支援	記載なし	建築局 公共建築部	住宅計画課	2018年8月 アクション項目新規追加			・不良住宅等除却費補助 113棟	・不良住宅等除却費補助 190棟	・不良住宅等除却費補助 248棟 ・空家住宅等改修費補助 2棟	・不良住宅等除却費補助 285棟 ・空家住宅等改修費補助 2棟	・不良住宅等除却費補助 263棟 ・空家住宅等改修費補助 10棟	・不良住宅等除却費補助 226棟 ・空家住宅等改修費補助 7棟	空き家の除却等補助
1	17	超高層建築物等における長周期地震動対策の促進	記載なし	建築局	建築指導課	2018年8月 アクション項目新規追加			・構造設計者が集まる会議でリーフレットを配布 ・既存建築物の所有者等リーフレットを配布	・構造設計者が集まる会議でリーフレットを配布 ・既存建築物の所有者等リーフレットを配布	・構造設計者が集まる会議でリーフレットを配布 ・既存建築物の所有者等リーフレットを配布	・既存建築物の所有者等リーフレットを配布	・既存建築物の所有者等リーフレットを配布	・既存建築物の所有者等リーフレットを配布	・既存建築物の所有者等リーフレットを配布
1	2	1	市町村浸水・津波避難計画の策定の促進★	防災安全局 防災部	災害対策課	・市町村が津波避難計画を策定する事業への助成 ・津波避難計画策定市町村 27市町村中13市町村(2016年4月1日現在)	・市町村が津波避難計画を策定する事業への助成 ・津波避難計画策定市町村 27市町村中16市町村(2017年4月1日現在)	・市町村が津波避難計画を策定する事業への助成 2市 ・津波避難計画策定市町村 27市町村中24市町村(2018年4月1日現在)	・市町村が津波避難計画を策定する事業への助成 1市 ・津波避難計画策定市町村 27市町村中27市町村(2019年4月1日現在)	・市町村が津波避難計画等を策定する事業への助成 ※要望なし ・津波避難計画策定市町村 27市町村中27市町村(2020年4月1日現在)	・市町村の津波避難計画見直しに係る助言 ・津波避難計画策定市町村 27市町村中27市町村(2022.4.1現在)	・市町村の津波避難計画見直しに係る助言 ・津波避難計画策定市町村 27市町村中27市町村(2023.4.1現在)	・市町村の津波避難計画見直しに係る助言 ・津波避難計画策定市町村 27市町村中27市町村(2024.4.1現在)	・市町村の津波避難計画見直しに係る助言	・市町村の津波避難計画見直しに係る助言
1	2	2	市町村浸水・津波ハザードマップの作成の促進★	防災安全局 防災部	災害対策課	・市町村が浸水・津波ハザードマップを作成する事業への助成 ・津波ハザードマップ作成市町村27市町村中18市町村(2016年4月1日現在)	・市町村が浸水・津波ハザードマップを作成する事業への助成 ・津波ハザードマップ作成市町村27市町村中21市町村(2017年4月1日現在)	・市町村が浸水・津波ハザードマップを作成する事業への助成 3市町 ・津波ハザードマップ作成市町村27市町村中21市町村(2018年4月1日現在)	・市町村が浸水・津波ハザードマップを作成する事業への助成 2市 ・津波ハザードマップ作成市町村27市町村中22市町村(2019年4月1日現在)	・市町村が浸水・津波ハザードマップを作成する事業への助成 2市 ・津波ハザードマップ作成市町村27市町村中24市町村(2020年4月1日現在)	・市町村が浸水・津波ハザードマップを作成する事業への助成 7市町 ・津波ハザードマップ作成市町村27市町村中24市町村(2021.4.1現在)	・市町村が浸水・津波ハザードマップを作成する事業への助成 ・津波ハザードマップ作成市町村27市町村中27市町村(2022.4.1現在)	・市町村が浸水・津波ハザードマップを作成する事業への助成	・市町村が浸水・津波ハザードマップを作成する事業への助成	・市町村が浸水・津波ハザードマップを作成する事業への助成
1	2	3	浸水・津波避難訓練の実施★	防災安全局 防災部	災害対策課	・市町村との共催による津波・地震防災訓練の実施 1回 ・浸水・津波避難訓練実施市町村 27市町村中15市町村(2016年4月1日現在)	・市町村との共催による津波・地震防災訓練の実施 1回 ・浸水・津波避難訓練実施市町村 27市町村中16市町村(2017年4月1日現在)	・市町村との共催による津波・地震防災訓練の実施 1回 ・浸水・津波避難訓練実施市町村 27市町村中15市町村(2018年4月1日現在)	・市町村との共催による津波・地震防災訓練の実施 1回 ・浸水・津波避難訓練実施市町村 27市町村中18市町村(2019年4月1日現在)	・市町村との共催による津波・地震防災訓練の実施 1回 ・浸水・津波避難訓練実施市町村 27市町村中18市町村(2020年4月1日現在)	・新型コロナによる中止	・市町村との共催による津波・地震防災訓練の実施 1回 ・浸水・津波避難訓練実施市町村 27市町村中15市町村(2022年4月1日現在)	・内閣府、市町村との共催による津波・地震防災訓練の実施 1回 ・浸水・津波避難訓練実施市町村 27市町村中18市町村(2023年4月1日現在)	・国交省、市町村との共催による津波・地震防災訓練の実施 1回 ・浸水・津波避難訓練実施市町村 27市町村中19市町村(2024年4月1日現在)	・市町村との共催による津波・地震防災訓練の実施 1回
1	2	4	浸水・津波に対する避難施設等の確保の促進★	防災安全局 防災部	災害対策課	・市町村の浸水・津波避難施設整備への助成 ・補助金の活用市町村 27市町村中2市町村 ・愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会の開催	・市町村の浸水・津波避難施設整備への助成 ・補助金の活用市町村 27市町村中2市町村 ・愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会の開催	・市町村の浸水・津波避難施設整備への助成 ・補助金の活用市町村 27市町村中0市町村 ・愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会幹事会の開催	・市町村の浸水・津波避難施設整備への助成 ※要望なし ・愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会幹事会の開催	・市町村の浸水・津波避難施設整備への助成 ※要望なし ・愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会幹事会の開催	・市町村の浸水・津波避難施設整備への助成 3市 ・愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会幹事会の開催 1回	・市町村の浸水・津波避難施設整備への助成 2市 ・愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会幹事会の開催 1回	・市町村の浸水・津波避難施設整備への助成 1市 ・愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会幹事会の開催 1回	・市町村の浸水・津波避難施設整備への助成 3市町 ・愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会幹事会の開催 1回	・市町村の浸水・津波避難施設整備への助成

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
1	2	5	農業水利施設の浸水・津波避難施設としての利用の推進★	●階段等の設置 27箇所	農林基盤局 農地部	農地整備課	・排水機場への避難階段の設置等 3箇所	・排水機場への避難階段の設置等 2箇所	・排水機場への避難階段の設置等 1箇所	・排水機場への避難階段の設置等 1箇所	・排水機場への避難階段の設置等 3箇所	実施なし	・排水機場への避難階段の設置等 5箇所	・排水機場への避難階段の設置等 12箇所	・階段等の設置1箇所	・階段等の設置1箇所
1	2	6	津波災害警戒区域内の避難促進施設(要配慮者利用施設)における避難確保計画の作成等の促進	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加				・市町村要配慮者利用施設避難確保計画作成等推進会議の開催(尾張地区、三河地区で2回開催)	・市町村要配慮者利用施設避難確保計画作成等推進会議の開催(尾張地区で1回開催)。	・市町村要配慮者利用施設避難確保計画作成等推進会議の開催 4回	・市町村要配慮者利用施設避難確保計画作成等推進会議の開催		
1	2	6	津波災害警戒区域内の避難促進施設(要配慮者利用施設)における避難確保計画の作成等の促進	記載なし	県民文化局 県民生活部	学事振興課 私学振興室	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加				・通知等による避難確保計画の作成等の周知	・通知等による避難確保計画の作成等の周知	・通知等による避難確保計画の作成等の周知	・通知等による避難確保計画の作成等の周知		
1	2	6	津波災害警戒区域内の避難促進施設(要配慮者利用施設)における避難確保計画の作成等の促進	記載なし	福祉局 福祉部	福祉総務課 監査指導室	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加				・実地監査・指導時に対象施設・事業所へ計画作成等を指導	・実地監査・指導時に対象施設・事業所へ計画作成等を指導	・実地監査・指導時に対象施設・事業所へ計画作成等を指導	・実地監査・指導時に対象施設・事業所へ計画作成等を指導		
1	2	6	津波災害警戒区域内の避難促進施設(要配慮者利用施設)における避難確保計画の作成等の促進	記載なし	福祉局 福祉部	障害福祉課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加				・事業所向け集団指導等での働きかけ	・事業所向け集団指導等での働きかけ	・事業所向け集団指導等での働きかけ	・事業所向け集団指導等での働きかけ		
1	2	6	津波災害警戒区域内の避難促進施設(要配慮者利用施設)における避難確保計画の作成等の促進	記載なし	福祉局	高齢福祉課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加				・R3介護保険指定事業者講習会で所管施設に周知	・R4介護保険指定事業者講習会で所管施設に周知	・介護保険指定事業者講習会で所管施設に周知	・介護保険指定事業者講習会で所管施設に周知		
1	2	6	津波災害警戒区域内の避難促進施設(要配慮者利用施設)における避難確保計画の作成等の促進	記載なし	福祉局	子育て支援課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加				市町村等児童福祉主管課長会議において周知	市町村等児童福祉主管課長会議において周知	市町村等児童福祉主管課長会議において周知	市町村等児童福祉主管課長会議において周知		
1	2	6	津波災害警戒区域内の避難促進施設(要配慮者利用施設)における避難確保計画の作成等の促進	記載なし	建設局	河川課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加				・市町村要配慮者利用施設避難確保計画作成等推進会議の開催	・市町村要配慮者利用施設避難確保計画作成等推進会議の開催	・市町村要配慮者利用施設避難確保計画作成等推進会議の開催	・市町村要配慮者利用施設避難確保計画作成等推進会議の開催		
1	2	6	津波災害警戒区域内の避難促進施設(要配慮者利用施設)における避難確保計画の作成等の促進	記載なし	建築局 公共建築部	住宅計画課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加				・チラシ等により周知	・チラシ等により周知	・チラシ等により周知	・チラシ等により周知		
1	2	6	津波災害警戒区域内の避難促進施設(要配慮者利用施設)における避難確保計画の作成等の促進	記載なし	教育委員会	保健体育課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加				・避難確保計画の作成等の促進	・避難確保計画の作成等の促進	・避難確保計画の作成等の促進	・避難確保計画の作成等の促進		
1	2	7	河川・海岸堤防の耐震化等の推進★	●農地海岸堤防の耐震化 3.8km	農林基盤局 農地部	農地計画課 農地整備課	・農地海岸堤防の耐震化 0.4km	・農地海岸堤防の耐震化 0.3km	・農地海岸堤防の耐震化 0.7km	・農地海岸堤防の耐震化 0.6km	・農地海岸堤防の耐震化 0.6km	・農地海岸堤防の耐震化 0.7km	・農地海岸堤防の耐震化 0.1km	・農地海岸堤防の耐震化 0.1km	・農地海岸堤防の耐震化 0.1km	・農地海岸堤防の耐震化 0.1km
1	2	7	河川・海岸堤防の耐震化等の推進★	●河川堤防の耐震化 47.6km ●建設海岸堤防の耐震化 20.7km ●建設海岸堤防の補強・補修 5.0km	建設局	河川課	・河川堤防の耐震化 3.1km ・建設海岸堤防の耐震化 1.3km ・建設海岸堤防の補強補修 0.6km	・河川堤防の耐震化 2.6km ・建設海岸堤防の耐震化 1.4km ・建設海岸堤防の補強補修 0.2km	・河川堤防の耐震化 0.6km ・建設海岸堤防の耐震化 0.4km ・建設海岸堤防の補強補修 1.2km	・河川堤防の耐震化 9.2km ・建設海岸堤防の耐震化 0.6km ・建設海岸堤防の補強補修 0.5km	・河川堤防の耐震化 6.5km ・建設海岸堤防の耐震化 0.6km ・建設海岸堤防の補強補修 0.7m	・河川堤防の耐震化 6.8km ・建設海岸堤防の耐震化 1.5km ・建設海岸堤防の補強補修 0.7km	・河川堤防の耐震化 3.4km ・建設海岸堤防の耐震化 1.6km ・建設海岸堤防の補強補修 0.2km	・河川堤防の耐震化 1.9km ・建設海岸堤防の耐震化 0.9km ・建設海岸堤防の補強補修 0.6km	・河川堤防の耐震化 3.0km ・建設海岸堤防の耐震化 0.5km ・建設海岸堤防の補強補修 0.2km	・河川堤防の耐震化 1.0km ・建設海岸堤防の耐震化 0.9km ・建設海岸堤防の補強補修 0.2km
1	2	8	港湾・漁港の海岸堤防の耐震化等の推進★	●港湾海岸堤防の耐震化 2.9km ●漁港海岸堤防の耐震化 3.4km ●港湾海岸堤防の補強・補修 0.9km ●漁港の津波対策施設の新規設置 1.4km	都市・交通局	港湾課	・港湾海岸堤防の耐震化 0.17km ・漁港海岸堤防の耐震化 0.38km ・港湾海岸堤防の補強・補修 0.4km ・漁港の津波対策施設の新規設置 0.00km	・港湾海岸堤防の耐震化 0.15km ・漁港海岸堤防の耐震化 0.06km ・漁港の津波対策施設の新規設置 0km(委託)	・港湾海岸堤防の耐震化 0.05km ・漁港海岸堤防の耐震化 0.04km ・漁港の津波対策施設の新規設置 0km	・港湾海岸堤防の耐震化 0.14km ・漁港海岸堤防の耐震化 0.18km ・漁港の津波対策施設の新規設置 0.09km	・港湾海岸堤防の耐震化 0.42km ・漁港海岸堤防の耐震化 0.17km ・漁港の津波対策施設の新規設置 0.08km	・港湾海岸堤防の耐震化 0.75km ・漁港海岸堤防の耐震化 0.35km ・漁港の津波対策施設の新規設置 0.09km	・港湾海岸堤防の耐震化 0.27km ・漁港海岸堤防の耐震化 0.42km ・漁港海岸堤防の耐震化 0.48km ・港湾海岸堤防の補強・補修(設計委託) ・漁港の津波対策施設の新規設置 0.04km	・港湾海岸堤防の耐震化 0.35km ・漁港海岸堤防の耐震化 0.23km ・港湾海岸堤防の補強・補修 0.20km ・漁港の津波対策施設の新規設置 0.03km	・港湾海岸堤防の耐震化 0.39km ・漁港海岸堤防の耐震化 0.19km ・港湾海岸堤防の補強・補修 0.37km ・漁港の津波対策施設の新規設置 0.00km	・港湾海岸堤防の耐震化 0.39km ・漁港海岸堤防の耐震化 0.19km ・港湾海岸堤防の補強・補修 0.36km ・漁港の津波対策施設の新規設置 0.01km
1	2	9	河川・海岸の水閘門・排水機場等の耐震化の推進★	●河川の水閘門・排水機場等の耐震化 27施設 ●建設海岸の水門等の耐震化 20基	建設局	河川課	・河川の水閘門・排水機場等の耐震化 0施設 ・建設海岸の水門等の耐震化 0基	・河川の水閘門・排水機場等の耐震化 0基 ・建設海岸の水門等の耐震化 0基	・河川の水閘門・排水機場等の耐震化 1基 ・建設海岸の水門等の耐震化 3基	・河川の水閘門・排水機場等の耐震化 1基 ・建設海岸の水門等の耐震化 1基	・河川の水閘門・排水機場等の耐震化 1基 ・建設海岸の水門等の耐震化 0基(施工中)	・河川の水閘門・排水機場等の耐震化 1基 ・建設海岸の水門等の耐震化 0基(施工中)	・河川の水閘門・排水機場等の耐震化 6基 ・建設海岸の水門等の耐震化 2基	・河川の水閘門・排水機場等の耐震化 3基 ・建設海岸の水門等の耐震化 1基	・河川の水閘門・排水機場等の耐震化 5基 ・建設海岸の水門等の耐震化 1基	

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
1	2	9	河川・海岸の水閘門・排水機場等の耐震化の推進★	●港湾海岸の水門等の耐震化 18基 ●漁港海岸の水門等の耐震化 32基	都市・交通局	港湾課	港湾海岸の水門等耐震化 3基 漁港海岸の水門等耐震化 5基	港湾海岸の水門等耐震化 4基 漁港海岸の水門等耐震化 0基	港湾海岸の水門等耐震化 1基 漁港海岸の水門等耐震化 0基	港湾海岸の水門等耐震化 1基 漁港海岸の水門等耐震化 3基	港湾海岸の水門等耐震化 1基 漁港海岸の水門等耐震化 0基(委託)	港湾海岸の水門等耐震化 2基 漁港海岸の水門等耐震化 2基	港湾海岸の水門等耐震化 2基 漁港海岸の水門等耐震化 5基	港湾海岸の水門等耐震化 1.4基 漁港海岸の水門等耐震化 3基	港湾海岸の水門等耐震化 0.5基 漁港海岸の水門等耐震化 1基	
1	2	10	河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化等の推進★	●河川の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 3施設 ●建設海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 12施設	建設局	河川課	河川の水門等の自動閉鎖化 0施設 建設海岸の水門等の自動閉鎖化 0基	河川の水門等の自動閉鎖化 0基 建設海岸の水門等の自動閉鎖化 0基	河川の水門等の自動閉鎖化 0基(設計中2基) 建設海岸の水門等の自動閉鎖化 1基	河川の水門等の自動閉鎖化 0基 建設海岸の水門等の自動閉鎖化 0基(施工中)	河川の水門等の自動閉鎖化 0基(施工中) 建設海岸の水門等の自動閉鎖化 0基	河川の水門等の自動閉鎖化 1基 建設海岸の水門等の自動閉鎖化 2基	河川の水門等の自動閉鎖化 0基 建設海岸の水門等の自動閉鎖化 1基	河川の水門等の自動閉鎖化 0基 建設海岸の水門等の自動閉鎖化 1基	河川の水門等の自動閉鎖化 1基 建設海岸の水門等の自動閉鎖化 0基	
1	2	10	河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化の推進★	●港湾海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 5施設 ●建設海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 10施設	都市・交通局	港湾課	港湾海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 0施設 漁港海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 0施設	港湾海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 0基(委託) 漁港海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 0基	港湾海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 1基 漁港海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 7基	港湾海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 1基 漁港海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 0基	港湾海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 0基(施工中) 建設海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 1基	港湾海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 1基 建設海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 1基	港湾海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 0基 建設海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 1基	港湾海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 1基 建設海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 1基	港湾海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 0基 建設海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 1基	
1	2	11	農業用排水機場の耐震化等の推進★	●排水機場の耐震化 60箇所 ●排水路の耐震化 39.3km	農林基盤局 農地部	農地整備課	排水機場の耐震化 7箇所 排水路の耐震化 2.1km	排水機場の耐震化 5箇所 排水路の耐震化 5.3km	排水機場の耐震化 6箇所 排水路の耐震化 4.1km	排水機場の耐震化 4箇所 排水路の耐震化 5.0km	排水機場の耐震化 4箇所 排水路の耐震化 5.0km	排水機場の耐震化 3箇所 排水路の耐震化 5.2km	排水機場の耐震化 2箇所 排水路の耐震化 5.6km	排水機場の耐震化 8箇所 排水路の耐震化 3.8km	排水機場の耐震化 2箇所 排水路の耐震化 1.6km	
1	2	12	海岸防災林の機能の維持・向上	●継続的な保育、改植工等の実施 300ha	農林基盤局 林務部	森林保全課	海岸防災林の保育、改植工等の実施 34ha	海岸防災林の保育、改植工等の実施 32ha	海岸防災林の保育、改植工等の実施 27ha	海岸防災林の保育、改植工等の実施 28ha	海岸防災林の保育、改植工等の実施 23ha	海岸防災林の保育、改植工等の実施 22ha	海岸防災林の保育、改植工等の実施 14ha	海岸防災林の保育、改植工等の実施 14ha	海岸防災林の保育、改植工等の実施 14ha	海岸防災林の保育、改植工等の実施 30ha
1	2	13	南海トラフ地震臨時情報に対する防災対応の促進★	●「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更を踏まえた、南海トラフ地震防災対策推進計画を変更した市町村の割合 全市町村	防災安全局 防災部	防災危機管理課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加					南海トラフ地震防災対策推進計画の変更等に係る相談に個別対応				
1	2	13	南海トラフ地震臨時情報に対する防災対応の促進★	●「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更を踏まえた、南海トラフ地震防災対策推進計画を変更した市町村の割合 全市町村	防災安全局 防災部	災害対策課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加					南海トラフ地震防災対策推進計画の変更等に係る相談に個別対応				
1	3	1	災害に強い街づくりを支える土地区画整理事業の促進	●510ha	都市・交通局 都市基盤部	都市整備課	土地区画整理事業 79ha	土地区画整理事業 61ha	土地区画整理事業 92ha	土地区画整理事業 93ha	土地区画整理事業 46ha	土地区画整理事業 65ha	土地区画整理事業 46ha	土地区画整理事業 41ha	土地区画整理事業 51ha	
1	3	2	市街化区域内の公園緑地整備の推進	●3公園(大高緑地、小幡緑地、牧野ヶ池緑地)の用地取得 1.4ha	都市・交通局 都市基盤部	公園緑地課	用地取得 0.1ha	用地取得 0.7ha	用地取得 0.1ha	用地取得 0.03ha	用地取得 0.16ha	用地取得 0.6ha	用地取得 0.2ha	用地取得 0.9ha	用地取得 0.9ha	用地取得 0.4ha
1	3	3	密集市街地等の防災上危険な市街地の整備の促進★	●「地震時等に著しく危険な密集市街地」(愛知県内104ha)を概ね解消(2020年度まで)	建築局 公共建築部	住宅計画課	住宅市街地総合整備事業等にて老朽建築物等除却を実施 密集市街地の解消1地区(完了ベース)(9地区実施)	住宅市街地総合整備事業等にて老朽建築物等除却を実施 密集市街地の解消4地区(完了ベース)(11地区実施)	住宅市街地総合整備事業等にて老朽建築物等除却を実施 密集市街地の解消2地区(完了ベース)(11地区実施)	住宅市街地総合整備事業等にて老朽建築物等除却を実施 密集市街地の解消2地区(完了ベース)(11地区実施)	住宅市街地総合整備事業等にて老朽建築物等除却を実施 密集市街地の解消2地区(完了ベース)(10地区実施)	住宅市街地総合整備事業等にて老朽建築物等除却を実施 密集市街地の解消3地区で実施 市街地再開発事業等にて密集市街地解消を7地区で実施(10地区実施)	住宅市街地総合整備事業等にて老朽建築物等除却を実施 密集市街地の解消(7地区)	住宅市街地総合整備事業等にて老朽建築物等除却を実施 密集市街地の解消(6地区)	住宅市街地総合整備事業等にて老朽建築物等除却を実施 密集市街地の解消(9地区)	住宅市街地総合整備事業等にて老朽建築物等除却を実施 密集市街地の解消8地区
1	3	4	耐震性貯水槽始め市町村消防水確保障の支援	●国補助制度(消防防災施設整備費補助金)及び県補助制度を合わせた、市町村の整備需要への対応度合い(補助採択率) 100%	防災安全局 防災部	災害対策課	市町村が行う耐震性貯水槽整備への助成 市町村の整備需要への補助採択率 37.5%	市町村が行う耐震性貯水槽整備への助成 市町村の整備需要への補助採択率 54.2%	市町村が行う耐震性貯水槽整備への助成 9市町 市町村の整備需要への補助採択率 68.4%	市町村が行う耐震性貯水槽整備への助成 2市 市町村の整備需要への補助採択率 68.1%	市町村が行う耐震性貯水槽整備への助成 7市	市町村が行う耐震性貯水槽整備への助成 3市町	市町村が行う耐震性貯水槽整備への助成 6市	市町村が行う耐震性貯水槽整備への助成 8市	市町村が行う耐震性貯水槽整備への助成 5市	
1	3	5	感震ブレイカーの普及啓発等	記載なし	防災安全局 防災部	消防保安課	2018年8月 アクション項目新規追加					防災啓発イベント等において啓発活動の実施				

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
1	4	1	土砂災害対策の推進★	建設局	砂防課	・土石流対策施設の整備 7箇所 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 4箇所 ・地すべり防止施設の整備 0箇所 ・土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施 1,401箇所	・土石流対策施設の整備 5箇所 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 4箇所 ・地すべり防止施設の整備 0箇所 ・土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施 1,335箇所	・土石流対策施設の整備 7箇所 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 3箇所 ・地すべり防止施設の整備 0箇所 ・土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施 2,568箇所	・土石流対策施設の整備 7箇所 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 2箇所 ・地すべり防止施設の整備 0箇所 ・土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施 2,743箇所	・土石流対策施設の整備 7箇所 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 5箇所 ・地すべり防止施設の整備 1箇所 ・土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施 1,353箇所	・土石流対策施設の整備 4箇所 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 2箇所	・土石流対策施設の整備 3箇所 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 5箇所	・土石流対策施設の整備 6箇所 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 6箇所	・土石流対策施設の整備 6箇所 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 3箇所	・土石流対策施設の整備 3箇所 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 2箇所
1	4	1	土砂災害対策の推進★	建築局 公共建築部	住宅計画課	2017年度 新規取組を追加		・実績無し	・実績無し	・実績無し	・実績無し	・実績無し	・実績無し	・実績無し	・民間住宅・建築物の土砂災害対策改修補助 4棟
1	4	2	山地災害対策の推進	農林基盤局 林務部	森林保全課	・治山施設の整備 12箇所	・治山施設の整備 10箇所	・治山施設の整備 12箇所	・治山施設の整備 12箇所	治山施設の整備 12箇所	治山施設の整備 12箇所	・治山施設の整備 12箇所	・治山施設の整備 12箇所	・治山施設の整備 12箇所	・治山施設の整備 12箇所
1	4	3	農業用ため池の耐震診断の実施	農林基盤局 農地部	農地計画課	・農業用ため池の耐震診断 49箇所	・農業用ため池の耐震診断 66箇所	・農業用ため池の耐震診断 33箇所	・農業用ため池の耐震診断 2箇所	・農業用ため池の耐震診断 4箇所	・農業用ため池の耐震診断 44箇所	・農業用ため池の耐震診断 71箇所	・農業用ため池の耐震診断 30箇所	・農業用ため池の耐震診断 47箇所	・農業用ため池の耐震診断 20箇所
1	4	4	農業用ため池の整備の推進★	農林基盤局 農地部	農地整備課	・農業用ため池の整備 5箇所	・農業用ため池の整備 18箇所	・農業用ため池の整備 21箇所	・農業用ため池の整備 13箇所	農業用ため池の整備 12箇所	農業用ため池の整備 15箇所	農業用ため池の整備 15箇所	農業用ため池の整備 14箇所	農業用ため池の整備 25箇所	農業用ため池の整備 9箇所
1	4	5	農業用ため池のハザードマップ作成★	農林基盤局 農地部	農地計画課	・農業用ため池のハザードマップ作成 50箇所	・農業用ため池のハザードマップ作成 61箇所	・農業用ため池のハザードマップ作成 52箇所	・農業用ため池のハザードマップ作成 1箇所	・農業用ため池のハザードマップ作成 122箇所	・農業用ため池のハザードマップ作成 27箇所	・農業用ため池のハザードマップ作成 67箇所	・農業用ため池のハザードマップ作成 9箇所	・農業用ため池のハザードマップ作成 3箇所	・農業用ため池のハザードマップ作成 2箇所
1	4	6	基幹的農業水利施設の耐震化等の推進	農林基盤局 農地部	農地計画課 農地整備課	・基幹的農業水利施設の耐震化(県営) 0.4km ・大規模農業水利施設の耐震化(国・機構営) 着工6地区(うち完了2地区)(国・機構営)	・基幹的農業水利施設の耐震化(県営) 1.4km ・大規模農業水利施設の耐震化(国・機構営) 4地区	・基幹的農業水利施設の耐震化(県営) 0.8km ・大規模農業水利施設の耐震化(国・機構営) 4地区	・基幹的農業水利施設の耐震化(県営) 4.4km ・大規模農業水利施設の耐震化(国・機構営) 5地区	・基幹的農業水利施設の耐震化(県営) 4.2km ・大規模農業水利施設の耐震化(国・機構営) 5地区	・基幹的農業水利施設の耐震化(県営) 3.7km ・大規模農業水利施設の耐震化(国・機構営) 5地区	・基幹的農業水利施設の耐震化(県営) 4.2km ・大規模農業水利施設の耐震化(国・機構営) 5地区	・基幹的農業水利施設の耐震化(県営) 2.5km ・大規模農業水利施設の耐震化(国・機構営) 6地区(うち完了1地区)	・基幹的農業水利施設の耐震化(県営) 3.4km ・大規模農業水利施設の耐震化(国・機構営) 6地区(うち完了1地区)	・基幹的農業水利施設の耐震化(県営) 4.0km ・大規模農業水利施設の耐震化(国・機構営) 6地区(うち完了1地区)
1	4	7	大規模盛土造成地における宅地の耐震化の促進★	建築局	建築指導課	・大規模盛土変動予測調査(東浦町)	・大規模盛土変動予測調査(東浦町)	・大規模盛土造成地分布図のとりまとめ・公表(常滑市)(公表率81.5%)	・大規模盛土造成地分布図のとりまとめ・公表(知多市、久比町)(公表率87.0%)	・大規模盛土造成地分布図の公表(刈谷市・豊明市、蒲郡市、犬山市、小牧市、半田市、東海市)(公表率100%) ・市町村事業(変動予測調査)の支援	・市町村事業(変動予測調査)の支援	・市町村事業(変動予測調査)の支援	・市町村事業(変動予測調査)の支援	・市町村事業の支援	・市町村事業の支援
1	4	8	亜炭鉱跡地対策の促進	経済産業局 産業部	産業振興課	・国への統一要請にて要請済み	・国への統一要請にて要請済み	・国への統一要請にて要請済み	・国への統一要請にて要請済み	・国への統一要請にて要請済み	・国への統一要請にて要請済み	・国への統一要請にて要請済み	・国への統一要請にて要請済み	・国への統一要請にて要請済み	・国への要請
1	4	9	地盤沈下防止対策の推進	環境局 環境政策部	水大気環境課	・水準測量調査、地下水位調査等の実施及び調査結果の公表(8月)を実施 ・尾張地域の地下水揚水量 29万m ³ /日(2014年度) ・地下水揚水の規制、尾張地域地下水保全対策協議会に対しての連絡調整1回(5月)を実施	・水準測量調査、地下水位調査等の実施及び調査結果の公表(8月)を実施 ・尾張地域の地下水揚水量 29万m ³ /日(2015年度) ・地下水揚水の規制、尾張地域地下水保全対策協議会に対しての連絡調整1回(5月)を実施	・水準測量調査、地下水位調査等の実施及び調査結果の公表(8月)を実施 ・尾張地域の地下水揚水量 28万m ³ /日(2016年度) ・地下水揚水の規制、尾張地域地下水保全対策協議会に対しての連絡調整1回(6月)を実施	・水準測量調査、地下水位調査等の実施及び調査結果の公表(8月)を実施 ・尾張地域の地下水揚水量 28万m ³ /日(2017年度) ・地下水揚水の規制、尾張地域地下水保全対策協議会に対しての連絡調整1回(5月)を実施	・水準測量調査、地下水位調査等の実施及び調査結果の公表(8月)を実施 ・尾張地域の地下水揚水量 27万m ³ /日(2018年度) ・地下水揚水の規制、尾張地域地下水保全対策協議会に対しての連絡調整1回(5月)を実施	・水準測量調査、地下水位調査等の実施及び調査結果の公表(8月)を実施 ・尾張地域の地下水揚水量 27万m ³ /日(2019年度) ・地下水揚水の規制、尾張工業用水道協同組合に対しての連絡調整を実施	・水準測量調査、地下水位調査等の実施及び調査結果の公表(8月)を実施 ・尾張地域の地下水揚水量 26万m ³ /日(2020年度) ・地下水揚水の規制、尾張工業用水道協同組合に対しての連絡調整を実施	・水準測量調査、地下水位調査等の実施及び調査結果の公表(8月)を実施 ・尾張地域の地下水揚水量 26万m ³ /日(2021年度) ・地下水揚水の規制、尾張工業用水道協同組合に対しての連絡調整を実施	・水準測量調査、地下水位調査等の実施及び調査結果の公表(8月)を実施 ・尾張地域の地下水揚水量 26万m ³ /日(2022年度) ・地下水揚水の規制、尾張工業用水道協同組合に対しての連絡調整を実施	・地下水揚水の規制を実施するとともに、地盤沈下等の状況を継続的に調査・把握

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課 室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
1	5	必要水量を確保するための実効性のある計画作成の促進	●計画の策定率 100% (2019年度まで)	建設局	上下水道課	・計画策定率 63%	・計画策定率 67%	・計画策定率87%	計画策定率89%	計画策定率100%	計画策定率100%	計画策定率100%	計画策定率100%	計画策定率100%	計画策定率100%	・計画策定後の実効性の検証や、計画の見直しを随時行うよう指導
1	6	緊急交通路の確保	記載なし	警察本部	交通規制課	・交通規制計画の随時見直しを実施	・交通規制計画の見直し	・交通規制計画の見直し	・交通規制計画の随時見直し	・交通規制計画の随時見直し	・交通規制計画の随時見直し	・交通規制計画の随時見直し	・交通規制計画の随時見直し	・交通規制計画の随時見直し	・交通規制計画の随時見直し	・交通規制計画の随時見直し
1	6	交通管制施設の整備の推進	記載なし	警察本部	交通規制課	・交通管制施設の整備	・交通管制施設の整備	・交通管制施設の整備	・交通管制施設の整備	・施設の整備	・施設の整備	・施設の整備	・施設の整備	・施設の整備	・施設の整備	・施設の整備
1	6	交通対策資機材の整備の推進	記載なし	警察本部	交通規制課	・交通対策資機材の整備	・交通対策資機材の整備	・交通対策資機材の整備	・交通対策資機材の整備	・交通対策資機材の整備	・交通対策資機材の整備	・交通対策資機材の整備	・交通対策資機材の整備	・交通対策資機材の整備	・交通対策資機材の整備	・交通対策資機材の整備
1	7	災害応急活動を実施するための石油燃料の確保	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	・災害応急活動に従事する緊急通行車両等の燃料確保	・災害応急活動に従事する緊急通行車両等の燃料確保	・災害応急活動に従事する緊急通行車両等の燃料確保	・災害応急活動に従事する緊急通行車両等の燃料確保	・災害応急活動に従事する緊急通行車両等の燃料確保	・災害応急活動に従事する緊急通行車両等の燃料確保	・災害応急活動に従事する緊急通行車両等の燃料確保	・災害応急活動に従事する緊急通行車両等の燃料確保	・災害応急活動に従事する緊急通行車両等の燃料確保	・災害応急活動に従事する緊急通行車両等の燃料確保	・災害応急活動に従事する緊急通行車両等の燃料確保
1	7	防災拠点の機能を維持するための石油燃料の確保	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	・石油連盟との情報共有を積極的に実施 ・石油連盟実施の訓練に参加	・石油連盟との情報共有を積極的に実施 ・石油連盟実施の訓練に参加	・石油連盟との情報共有を積極的に実施 ・石油連盟実施の訓練に参加	・石油連盟との情報共有を積極的に実施 ・石油連盟実施の訓練に参加	・石油連盟との情報共有を積極的に実施 ・石油連盟実施の訓練に参加	・石油連盟との情報共有を積極的に実施 ・石油連盟実施の訓練に参加	・石油連盟との情報共有を積極的に実施 ・石油連盟実施の訓練に参加	・石油連盟との情報共有を積極的に実施 ・石油連盟実施の訓練に参加	・石油連盟との情報共有を積極的に実施 ・石油連盟実施の訓練に参加	・石油連盟との情報共有を積極的に実施 ・石油連盟実施の訓練に参加	・石油連盟との情報共有を積極的に実施 ・石油連盟実施の訓練に参加
1	7	警察・消防車両等の石油燃料の確保	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	・中核給油所に災害時の燃料を確保	・中核給油所に災害時の燃料を確保	・中核給油所に災害時の燃料を確保	・中核給油所に災害時の燃料を確保	・中核給油所に災害時の燃料を確保	・中核給油所に災害時の燃料を確保	・中核給油所に災害時の燃料を確保	・中核給油所に災害時の燃料を確保	・中核給油所に災害時の燃料を確保	・中核給油所に災害時の燃料を確保	・中核給油所に災害時の燃料を確保
1	7	重要施設への電力の臨時供給のための体制整備	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	2018年8月 アクション項目新規追加			・災害時に電力の臨時供給が必要となる重要施設のリスト化に向けた関係機関との調整・検討	・災害時に電力の臨時供給が必要となる重要施設のリスト化に向けた関係機関との調整・検討	・災害時に電力の臨時供給が必要となる重要施設のリスト化に向けた関係機関との調整・検討	・災害時に電力の臨時供給が必要となる重要施設のリスト化に向けた関係機関との調整・検討	・災害時に電力の臨時供給が必要となる重要施設のリスト化に向けた関係機関との調整・検討	・災害時に電力の臨時供給が必要となる重要施設のリスト化に向けた関係機関との調整・検討	・災害時に電力の臨時供給が必要となる重要施設のリスト化に向けた関係機関との調整・検討	・災害時に電力の臨時供給が必要となる重要施設のリスト化に向けた関係機関との調整・検討
1	7	広域的に発生する停電や通信障害に対する早期復旧体制の整備	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加						・連絡会議の開催	・連絡会議の開催	・連絡会議の開催		
1	8	1	石油コンビナート泡消火薬剤の整備の推進	●泡消火薬剤の更新 5.0kℓ程度/年	防災安全局 防災部	消防保安課	・合成界面活性系の泡消火薬剤の更新 6.2ℓ	・合成界面活性系の泡消火薬剤の更新 5.3ℓ	・合成界面活性系の泡消火薬剤の更新 4.4ℓ	・合成界面活性系の泡消火薬剤の更新 5.5ℓ	・合成界面活性系の泡消火薬剤の更新 4.4ℓ	・合成界面活性系の泡消火薬剤の更新 4.8ℓ	・合成界面活性系の泡消火薬剤の更新 4.34ℓ	・泡消火薬剤の更新 15.0ℓ	・泡消火薬剤の更新 12.0ℓ	・泡消火薬剤の更新
1	8	2	石油コンビナート等防災訓練の実施	●防災訓練の実施 1回/年	防災安全局 防災部	消防保安課	・石油コンビナート等防災訓練の実施 1回	・石油コンビナート等防災訓練の実施 1回	・石油コンビナート等防災訓練の実施 1回	・石油コンビナート等防災訓練の実施 1回	・石油コンビナート等防災訓練の実施 1回	・石油コンビナート等防災訓練の実施 1回	・石油コンビナート等防災訓練の実施 1回	・石油コンビナート等防災訓練の実施 1回	・石油コンビナート等防災訓練の実施 1回	・石油コンビナート等防災訓練の実施 1回
1	8	3	高圧ガス等の事業所の防災対策の促進	●講習会の開催 電気 5回/年、火薬 5回/年、高圧ガス 7回/年	防災安全局 防災部	消防保安課 産業保安室	・講習会の開催 電気 5回、火薬 5回、高圧ガス 5回	・講習会の開催 電気 5回、火薬 5回、高圧ガス 7回	・講習会の開催 電気 5回、火薬 2回 (権限移譲先については移譲先で個々に実施)、高圧ガス 7回	・講習会の開催 電気 4回、火薬 2回 (権限移譲先については移譲先で個々に実施)、高圧ガス 7回	・講習会の開催 電気 5回、火薬 2回、高圧ガス6回	・講習会の開催 電気0回、火薬 1回、高圧ガス1回	・講習会の開催 0回 (新型コロナによる中止) ・電気・火薬 電気0回、火薬2回	・講習会の開催 電気6回、火薬2回、高圧ガス9回	・講習会の開催 電気6回、火薬2回、高圧ガス8回	・講習会の開催 電気4回、火薬2回、高圧ガス8回
1	8	4	特定製造事業所の高圧ガス設備の耐震化の促進	記載なし	防災安全局 防災部	消防保安課 産業保安室	・高圧ガス設備等耐震設計基準(2014年1月施行)により評価を行い、不適合が認められた設備については貯蔵量を減らす等の指導を行った結果、すべての設備が基準に適合していることを確認	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)
1	8	5	毒物劇物製造所等の地震防災応急体制の確立の指導	●立入検査 15 件程度/年	保健医療局 生活衛生部	医薬安全課	・毒物劇物大量保管施設15施設に立入調査を行い、地震防災応急計画を確認	・立入検査 20件	・立入検査15件	・立入検査16件	・立入検査17件	立入検査11件	・調査票を15施設に送付し、うち6施設へ立入検査を実施	・調査票を15施設に送付し、うち8施設へ立入検査を実施	・調査票を18施設に送付し施設設備等の確認を行い、うち7施設に立入調査を実施	・立入検査等の実施

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
1	8	有害化学物質の流出等防止対策の指導	記載なし	環境局 環境政策部	環境活動推進課 水大気環境課	・有害化学物質使用工場等への立入検査時に、事故時の措置の徹底等を指導	・有害化学物質使用工場等への立入検査時に、事故時の措置の徹底等を指導	・有害化学物質使用工場等への立入検査時に、事故時の措置の徹底等を指導	・有害化学物質使用工場等への立入検査時に、事故時の措置の徹底等を指導	・有害化学物質使用工場等への立入検査時に、事故時の措置の徹底等を指導	・有害化学物質使用工場等への立入検査時に、事故時の措置の徹底等を指導	・有害化学物質使用工場等への立入検査時に、事故時の措置の徹底等を指導	・有害化学物質使用工場等への立入検査時に、事故時の措置の徹底等を指導	・有害化学物質使用工場等への立入検査時に、事故時の措置の徹底等を指導	・有害化学物質使用工場等への立入検査時に、事故時の措置の徹底等を指導
1	7	石綿飛散防止対策の周知	●解体工事現場立入検査400件程度/年	環境局 環境政策部	水大気環境課	・立入検査の機会に国のマニュアルに従い工事を行うよう指導 約340現場	・立入検査の機会に国のマニュアルに従い工事を行うよう指導 約390現場	・立入検査の機会に国のマニュアルに従い工事を行うよう指導 約460現場	・立入検査の機会に国のマニュアルに従い工事を行うよう指導 約510現場	・立入検査の機会に国のマニュアルに従い工事を行うよう指導 約340現場	・立入検査の機会に国のマニュアルに従い工事を行うよう指導 約360現場	・立入検査の機会に国のマニュアルに従い工事を行うよう指導 約470現場	・立入検査の機会に国のマニュアルに従い工事を行うよう指導 約510現場	・立入検査の機会に国のマニュアルに従い工事を行うよう指導	・立入検査の機会に国のマニュアルに従い工事を行うよう指導
1	8	産業廃棄物飛散流出等防止対策の指導	記載なし	環境局	資源循環推進課 産業廃棄物適正処理推進室	・立入検査の都度飛散、流出、地下浸透及び悪臭の発散の防止措置の徹底を指導	・立入検査の都度飛散、流出、地下浸透及び悪臭の発散の防止措置の徹底を指導	・立入検査の都度飛散、流出、地下浸透及び悪臭の発散の防止措置の徹底を指導	・立入検査の都度飛散、流出、地下浸透及び悪臭の発散の防止措置の徹底を指導	・立入検査の都度飛散、流出、地下浸透及び悪臭の発散の防止措置の徹底を指導	・立入検査の都度飛散、流出、地下浸透及び悪臭の発散の防止措置の徹底を指導	・立入検査の都度飛散、流出、地下浸透及び悪臭の発散の防止措置の徹底を指導	・立入検査の都度飛散、流出、地下浸透及び悪臭の発散の防止措置の徹底を指導	・立入検査の都度飛散、流出、地下浸透及び悪臭の発散の防止措置の徹底を指導	・立入検査の都度飛散、流出、地下浸透及び悪臭の発散の防止措置の徹底を指導
1	9	PCB廃棄物の適正処理による流出リスクの軽減	●高濃度PCB変圧器・コンデンサ等の処理の進捗率100%(2022年度) ●高濃度PCB安定器及び汚染物等の処理の進捗率100%(2021年度) ●県有施設で保管している高濃度PCB廃棄物の処理完了(2021年度)	環境局	資源循環推進課 産業廃棄物適正処理推進室	・コンデンサー21台の処理	・コンデンサー10台の処理 ・PCB油25個の処理 ・安定器2,943kgの処理	・高濃度PCB廃棄物処理 コンデンサー2台 PCB油11個 保管容器3個 安定器14,056kg	・高濃度PCB廃棄物処理 安定器等 11,848kg	・高濃度PCB廃棄物処理 保管容器 4個 安定器等 12,752kg	・高濃度PCB廃棄物処理(処理完了) コンデンサー類 3台 PCB油 20個 安定器等 829kg	・低濃度PCB廃棄物処理 小型コンデンサー186kg	・事業者に対する期限内処理の指導等	・事業者に対する期限内処理の指導等	・事業者に対する期限内処理の指導等
1	9	安全かつ円滑な航空消防防災活動の推進	●防災ヘリコプター「わかしやち」の更新 ●ヘリコプターテレビ放送システム(地上設備を含む)の更新	防災安全局 防災部	消防保安課	・入札の実施 ・業者の決定	・「わかしやち」更新に伴う新資機材の検討及び検証	・機体納入(5月26日) ・運航開始(7月1日)	緊急運航 42件 訓練等 180件	緊急運航 30件 訓練等 109件	緊急運航 43件 訓練等 205件	緊急運航 54件 訓練等 208件	緊急運航 0件 訓練等 94件	緊急運航 42件 訓練等 176件	・適正管理
1	9	防災航空隊の充実強化	●防災航空隊が使用する消防用のアナログ150MHz帯無線設備を、デジタル260MHz帯設備に変更 ●研修会、訓練等を通じて、ヘリコプターを運用する岐阜県、静岡県、三重県、名古屋、愛知県警察、海上保安庁等との連携を推進 ●夜間訓練、様々な状況を想定した訓練、他の防災関係機関又は医療機関と連携した訓練等の実施 ●名古屋飛行場内又は周辺の関係事業者との協定などにより、ヘリベースとして必要な運航支援、整備、食糧、宿泊等の機能を確保	防災安全局 防災部	消防保安課	・防災航空隊が使用する消防用のアナログ150MHz帯無線設備を、デジタル260MHz帯設備に変更 ・研修会、訓練等を通じて、ヘリコプターを運用する岐阜県、三重県、名古屋、愛知県警察、海上保安庁等との連携を推進 ・夜間訓練、様々な状況を想定した訓練、他の防災関係機関又は医療機関と連携した訓練等の実施	・各消防本部への出張講習会を実施し、防災ヘリコプターの効率的な要請や理解を深め、連携をはかることを実施 ・研修会、訓練等を通じて、ヘリコプターを運用する岐阜県、三重県、名古屋、愛知県警察、海上保安庁等との連携を推進 ・夜間訓練、様々な状況を想定した訓練、他の防災関係機関又は医療機関と連携した訓練等の実施	・各消防本部への出張講習会を実施し、防災ヘリコプターの効率的な要請や理解を深め、連携をはかることを実施 ・研修会、訓練等を通じて、ヘリコプターを運用する岐阜県、三重県、名古屋、愛知県警察、海上保安庁等との連携を推進 ・夜間訓練、様々な状況を想定した訓練、他の防災関係機関又は医療機関と連携した訓練等の実施	・各消防本部への出張講習会を実施し、防災ヘリコプターの効率的な要請や理解を深め、連携をはかることを実施 ・研修会、訓練等を通じて、ヘリコプターを運用する岐阜県、三重県、名古屋、愛知県警察、海上保安庁等との連携を推進 ・夜間訓練、様々な状況を想定した訓練、他の防災関係機関又は医療機関と連携した訓練等の実施	・各消防本部への出張講習会を実施し、防災ヘリコプターの効率的な要請や理解を深め、連携をはかることを実施 ・研修会、訓練等を通じて、ヘリコプターを運用する岐阜県、三重県、名古屋、愛知県警察、海上保安庁等との連携を推進 ・夜間訓練、様々な状況を想定した訓練、他の防災関係機関又は医療機関と連携した訓練等の実施	・各消防本部への出張講習会を実施し、防災ヘリコプターの効率的な要請や理解を深め、連携をはかることを実施 ・研修会、訓練等を通じて、ヘリコプターを運用する岐阜県、三重県、名古屋、愛知県警察、海上保安庁等との連携を推進 ・夜間訓練、様々な状況を想定した訓練、他の防災関係機関又は医療機関と連携した訓練等の実施	・各消防本部への出張講習会を実施し、防災ヘリコプターの効率的な要請や理解を深め、連携をはかることを実施 ・研修会、訓練等を通じて、ヘリコプターを運用する岐阜県、三重県、名古屋、愛知県警察、海上保安庁等との連携を推進 ・夜間訓練、様々な状況を想定した訓練、他の防災関係機関又は医療機関と連携した訓練等の実施	・各消防本部への出張講習会を実施し、防災ヘリコプターの効率的な要請や理解を深め、連携をはかることを実施 ・研修会、訓練等を通じて、ヘリコプターを運用する岐阜県、三重県、名古屋、愛知県警察、海上保安庁等との連携を推進 ・夜間訓練、様々な状況を想定した訓練、他の防災関係機関又は医療機関と連携した訓練等の実施	・各消防本部への出張講習会を実施し、防災ヘリコプターの効率的な要請や理解を深め、連携をはかることを実施 ・研修会、訓練等を通じて、ヘリコプターを運用する岐阜県、三重県、名古屋、愛知県警察、海上保安庁等との連携を推進 ・夜間訓練、様々な状況を想定した訓練、他の防災関係機関又は医療機関と連携した訓練等の実施	・防災ヘリコプターの適切な維持管理、安全かつ円滑な運航、装備品の更新、訓練の充実、関係機関との連携の推進等 ・夜間訓練、各市消防本部との連携訓練、緊急消防援助隊の受け入れ等、様々な状況を想定した訓練、他県の防災関係機関又は医療機関との連携した訓練等の実施 ・防災ヘリコプターの名古屋市への運航委託により、2機種3機体制での運用を実施
1	9	緊急消防援助隊の受援体制の強化	●緊急消防援助隊受援計画の見直し ●県内全消防本部と防災関係機関との合同訓練の実施1回/年 ●他県と連携した合同訓練の実施	防災安全局 防災部	消防保安課	・受援計画及び応援計画の一部改正 ・県合同訓練1回 ・中部ブロック合同訓練及び全国合同訓練各1回	・受援計画及び応援計画の一部改正 ・県合同訓練1回 ・中部ブロック合同訓練1回	・受援計画及び応援計画の一部改正 ・県合同訓練1回 ・県内全消防本部と防災関係機関との合同訓練の実施	・緊急消防援助隊受援計画の見直し ・県内全消防本部と防災関係機関との合同訓練の実施	・緊急消防援助隊受援計画の見直し ・県内全消防本部と防災関係機関との合同訓練の実施	・緊急消防援助隊受援計画の見直し ・県内全消防本部と防災関係機関との合同訓練の実施	・緊急消防援助隊受援計画の見直し ・県内全消防本部と防災関係機関との合同訓練の実施	・緊急消防援助隊受援計画の見直し ・県内全消防本部と防災関係機関との合同訓練の実施	・緊急消防援助隊受援計画の見直し ・県内全消防本部と防災関係機関との合同訓練の実施	・緊急消防援助隊受援計画の見直し ・県内全消防本部と防災関係機関との合同訓練の実施

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
1	9	4	救助活動を行う県内消防本部職員の災害対応力の強化	●外傷・災害対応講習の受講者 100人/年	防災安全局 防災部	消防保安課	・外傷・災害対応講習受講者 92人	・外傷・災害対応講習受講者 98人	・外傷・災害対応講習受講者 100人	・外傷・災害対応講習受講者 104人	・外傷・災害対応講習受講者 109人	・新型コロナによる中止	・県内消防本部の指揮隊、救助隊、救急隊員に対する外傷・災害対応講習の実施(受講者24名)	・県内消防本部の指揮隊、救助隊、救急隊員に対する外傷・災害対応講習の実施(受講者24名)	・県内消防本部の指揮隊、救助隊、救急隊員に対する外傷・災害対応講習の実施(受講者97名)	・県内消防本部の指揮隊、救助隊、救急隊員に対する外傷・災害対応講習の実施
1	9	5	救急救命士の処置範囲拡大に係る講習の実施	●処置拡大救急救命士の養成 1,550人	防災安全局 防災部	消防保安課	・処置拡大救急救命士の養成412人	・処置拡大救急救命士の養成131人	・処置拡大救急救命士の養成49人	・処置拡大救急救命士の養成49人	・処置拡大救急救命士の養成88人	・実施なし	・処置拡大救急救命士の養成 15人	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)
1	9	6	救出救助資機材等の整備の推進	記載なし	警察本部	警備第二課	・救出救助資機材の整備	・救出救助資機材の整備	・救出救助資機材の整備	・救出救助資機材の整備	・救出救助資機材の整備	・救出救助資機材の整備	・救出救助資機材の整備	・救出救助資機材の整備	・救出救助資機材の整備	・救出救助資機材の整備
1	9	7	救出救助を担う機関との連携強化	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	2017年3月 アクション項目新規追加		・救出救助活動を担う防災関係機関及び同活動を支援する民間団体との合同訓練を実施(1回)	救出救助活動を担う防災関係機関及び同活動を支援する民間団体との合同訓練を実施(1回)	・救出救助活動を担う防災関係機関及び同活動を支援する民間団体との合同訓練を実施(1回)	・訓練の実施 1回(ただし、民間団体は不参加)	・訓練の実施1回(ただし、民間団体は不参加)	・訓練の実施1回(ただし、民間団体は不参加)	・災害対策本部運用訓練(令和5年9月1日)を実施	・訓練の実施1回程度
1	10	1	災害医療調整機能の強化★	●医療救護活動計画の策定 ●災害医療調整本部、地域災害医療対策会議に係る訓練の実施 1回/年	保健医療局 健康医務部	医務課	・医療救護活動計画の策定 ・災害医療調整本部運用訓練の実施(2015年7月9日)	・災害医療調整本部運用訓練の実施(2016年8月6日)	・災害医療調整本部運用訓練の実施(2018年1月21日)	・災害医療調整本部運用訓練の実施(2019年2月3日)	・保健医療調整本部運用訓練の実施(2020年1月26日)	・保健医療調整本部運用訓練の実施(2021年1月27日)	・南海トラフ地震時医療活動訓練の実施(2022年1月13日)	・大規模地震時医療活動訓練(2022年10月1日)	・南海トラフ地震時医療活動訓練(2023年11月14日)	・訓練の実施 ・会議・研修等の実施 ・資機材の整備、維持管理等 ・初動対応マニュアルの作成
1	10	2	災害医療活動に係る情報収集・連絡体制の確保	●研修・訓練の実施 4回以上/年	保健医療局 健康医務部	医務課	・医師会無線訓練8回	・医師会無線訓練8回	・医師会無線訓練8回	・医師会無線訓練8回	・医師会無線訓練9回 ・EMIS操作研修実施(2020年1月20日)	・医師会無線訓練9回	・医師会無線訓練9回	・広域災害・救急医療情報システムEMIS入力訓練(12回) ・大規模地震時医療活動訓練(2022年10月1日)	・広域災害・救急医療情報システムEMIS入力訓練(12回)	・研修・訓練の実施
1	10	3	広域医療搬送体制の確立★	●訓練の実施 1回/年	保健医療局 健康医務部	医務課	・広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)訓練実施(2016年2月8日)	・大規模地震時医療活動訓練実施(2016年8月6日)	・大規模地震時医療活動訓練実施(2017年7月29日)	・大規模地震時医療活動訓練実施(2018年8月4日)	・大規模地震時医療活動訓練実施(2019年9月7日)	・南海トラフ地震時保健医療活動訓練実施(2021年1月27日)	・南海トラフ地震時医療活動訓練の実施(2022年1月13日)	・大規模地震時医療活動訓練(2022年10月1日)	・南海トラフ地震時医療活動訓練(2023年11月14日)	・訓練の実施 ・会議・研修等の実施 ・資機材の整備、維持管理等 ・ドクターヘリの運営
1	10	4	災害拠点病院等の機能の強化★	●2013年4月から適用の新たな要件を満たす災害拠点病院数 36病院 ●BCPの考え方に基づいた災害対策マニュアルを策定している災害拠点病院数 すべての災害拠点病院(36病院)(2018年度～) ※2018年8月改訂時に目標等を追加	保健医療局 健康医務部	医務課	・災害拠点病院の機能強化への補助(藤田医科大学病院)	・災害拠点病院の機能強化への補助(豊橋医療センター始め3病院)	・災害拠点病院の機能強化への補助(安城更生病院始め4病院)	・新たな要件(2017年3月31日に追加)を満たす災害拠点病院数 35病院	・災害拠点病院の機能強化への補助(名古屋第二赤十字病院、海南病院)	・新たな要件(2019年7月17日に追加)を満たす災害拠点病院数 35病院	・新たな要件(2019年7月17日に追加)を満たす災害拠点病院数 35病院	・新たな要件(2019年7月17日に追加)を満たす災害拠点病院数 36病院	・新たな要件(2019年7月17日に追加)を満たす災害拠点病院数 36病院	・新たな災害拠点病院(2病院)の指定(2024年4月1日) ・災害拠点病院の機能強化への補助
1	10	5	市町村水道施設(災害拠点病院へ至る配水管)の耐震化の促進	●災害拠点病院へ供給する配水管の耐震化率 100%	建設局	上下水道課	・耐震化率37% ※耐震適合管含む(2016年3月末時点)	・耐震化率43% ※耐震適合管含む(2017年3月末時点)	・耐震化率46% ※耐震適合管含む(2018年3月末時点)	・耐震化率46% ※耐震適合管含む(2018年3月末時点)	耐震化率46% ※耐震適合管含む(2020年3月末時点)	耐震化率51% ※耐震適合管含む(2021年3月31日時点)	耐震化率51% ※耐震適合管含む(2022年3月31日時点)	耐震化率56% ※耐震適合管含む(2023年3月31日時点)	耐震化率58% ※耐震適合管含む(2024年3月31日時点)	・市町村水道施設(災害拠点病院へ至る配水管)の耐震化の促進
1	10	6	市町村水道施設(災害拠点病院へ至る配水池)の耐震化の促進	●災害拠点病院へ供給する配水池の耐震化率 100%	建設局	上下水道課	・耐震化率86% (2016年3月末時点)	・耐震化率86% (2017年3月末時点)	・耐震化率86% (2018年3月末時点)	耐震化率86% (2019年3月末時点)	耐震化率86% (2020年3月末時点)	耐震化率91% (2021年3月31日時点)	耐震化率91% (2022年3月31日時点)	耐震化率92% (2023年3月31日時点)	耐震化率92% (2024年3月31日時点)	・市町村水道施設(災害拠点病院へ供給する配水池)の耐震化の促進

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
1	10	7	災害時の医薬品等安定供給確保体制の整備 ★	保健医療局生活衛生部	医薬安全課	・災害時医薬品等(医薬品68品目、医療機器11品目、衛生材料39品目)の備蓄 ・医薬品搬送等訓練の実施1回/年	・災害時医薬品等(医薬品68品目、医療機器11品目、衛生材料39品目)の備蓄 ・医薬品等供給情報伝達訓練1回	・災害時医薬品等(医薬品68品目、医療機器11品目、衛生材料39品目)の備蓄 ・医薬品等供給情報伝達訓練1回	・災害時医薬品等(医薬品68品目、医療機器11品目、衛生材料39品目)の備蓄 ・医薬品等供給情報伝達訓練1回	・災害時医薬品等(医薬品68品目、医療機器11品目、衛生材料39品目)の備蓄 ・医薬品等供給情報伝達訓練1回	・災害時医薬品等(医薬品68品目、医療機器11品目、衛生材料39品目)の備蓄 ・医薬品等供給情報伝達訓練1回	・災害時医薬品等(医薬品68品目、医療機器11品目、衛生材料39品目)の備蓄 ・医薬品等供給情報伝達訓練1回	・災害時医薬品等(医薬品68品目、医療機器11品目、衛生材料39品目)の備蓄 ・医薬品等供給情報伝達訓練1回	・災害時医薬品等(医薬品68品目、医療機器11品目、衛生材料39品目)の備蓄 ・医薬品等供給情報伝達訓練1回	・災害時医薬品等の備蓄及び医薬品搬送訓練の実施	
1	10	8	DMATの活動体制の確保 ★	保健医療局健康医務部	医務課	2018年8月 アクション項目新規追加										・訓練の実施 ・会議・研修等の実施
1	11	1	緊急輸送道路等の整備の推進	建設局	道路建設課	・緊急輸送道路の整備 9.3km(このうち3.8kmは、2014年度に供用済)	・緊急輸送道路の整備 3.1km	・緊急輸送道路の整備 10.8km	・緊急輸送道路の整備 3.7km	・緊急輸送道路の整備 5.9km	・緊急輸送道路の整備 4.6km	・緊急輸送道路の整備 7.5km	・緊急輸送道路の整備 3.4km	・緊急輸送道路の整備 3.5km	・緊急輸送道路の整備 7.8km	
1	11	1	緊急輸送道路等の整備の推進	都市・交通局都市基盤部	都市整備課	・緊急輸送道路の整備 1.0km	・緊急輸送道路の整備 1.0km	・緊急輸送道路の整備 0.3km	・緊急輸送道路の整備 0.9km	・緊急輸送道路の整備 0.4km	・緊急輸送道路の整備 0.1km	・緊急輸送道路の整備 0.2km	・緊急輸送道路の整備 0.9km	・緊急輸送道路の整備 0.6km	・緊急輸送道路の整備 0km	
1	11	2	緊急輸送道路等の橋梁の耐震化の推進 ★	建設局	道路維持課	・緊急輸送道路等の橋梁の耐震化 4橋	・緊急輸送道路等の橋梁の耐震化 2橋	・緊急輸送道路等の橋梁の耐震化 8橋	・緊急輸送道路等の橋梁の耐震化 3橋	・緊急輸送道路等の橋梁の地震対策3橋	・緊急輸送道路等の橋梁の地震対策4橋	・緊急輸送道路等の橋梁の地震対策5橋	・緊急輸送道路等の橋梁の地震対策1橋	・緊急輸送道路等の橋梁の地震対策2橋	・緊急輸送道路等の橋梁の地震対策3橋	
1	11	3	臨港道路橋梁の耐震化の推進 ★	都市・交通局	港湾課	・臨港道路橋梁の耐震化 0.0橋	・臨港道路橋梁の耐震化 1橋	・臨港道路橋梁の耐震化 0.6橋	・臨港道路橋梁の耐震化 0.6橋	・臨港道路橋梁の耐震化 0.8橋	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	
1	11	4	県営名古屋空港の機能維持に必要な施設の耐震化の推進 ★	都市・交通局	航空空港課	・重要地下構造物の耐震補強工事	・重要地下構造物の耐震補強工事・設計	・重要地下構造物の耐震補強工事	・重要地下構造物の耐震補強工事・設計	・重要地下構造物の耐震補強工事	・重要地下構造物の耐震補強工事	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	
1	12	1	行方不明者相談体制の整備	警察本部	人身安全対策課	・通信確認訓練を実施	・通信確認訓練を実施	・行方不明者相談ダイヤル開設模擬訓練を実施	・行方不明者相談ダイヤル開設模擬訓練を実施	・防犯情報の配信ネットワークの配信先を随時拡充	・訓練実施	・災害用行方不明者相談ダイヤルの整備 ・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	

対策の柱 2

2	1	1	医療施設(災害拠点病院等)の耐震化の支援 ★	保健医療局健康医務部	医務課	・耐震化整備への補助(名古屋掖済会病院始め4病院) ・災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率 72.8%(2015年9月時点)	・耐震化整備への補助(名古屋掖済会病院始め3病院) ・災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率 73.5%(2016年9月時点)	・耐震化整備への補助(藤田保健衛生大学坂文種報徳會病院) ・災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率 80.0%(2018年9月時点)	・災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率 82.0%(2019年9月時点)	・災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率 84.4%(2020年9月時点)	・災害拠点病院の耐震化状況の調査・指導(2020年9月) ・災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率 86.0%(2021年9月時点)	・災害拠点病院の耐震化状況の調査・指導(2021年9月) ・災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率 86.1%(2022年9月時点)	・災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率 92.1%(2023年9月時点)	・耐震化整備への補助		
2	1	2	入院患者や透析患者等の搬送手段の確保	防災安全局防災部	災害対策課	2017年3月 アクション項目新規追加										・災害時における緊急輸送等に関する協定(2016年度締結)の実施細目の検討
2	1	3	社会福祉施設の非常用電源確保の促進	福祉局福祉部	障害福祉課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加										非常用自家発電設備の設置 1箇所
2	1	3	社会福祉施設の非常用電源確保の促進	福祉局	高齢福祉課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加										非常用自家発電設備の設置 1箇所
2	1	3	社会福祉施設の非常用電源確保の促進	福祉局	子育て支援課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加										市町村等児童福祉主管課長会議において周知

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
2	1	4	病院の非常用電源確保の促進	保健医療局健康医務部	医務課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加						・災害拠点病院の状況等の調査・指導(2021年9月)	・非常用電源整備への補助(1病院)	・当該事業なし	・非常用電源整備への補助	
2	2	1	災害時保健師活動体制の整備の促進	保健医療局健康医務部	医療計画課	・情報伝達訓練の実施1回	・情報伝達訓練の実施1回	・情報伝達訓練の実施1回	・情報伝達訓練の実施1回	・情報伝達訓練の実施1回	・情報伝達訓練の実施1回	・情報伝達訓練の実施1回	・情報伝達訓練の実施1回	・情報伝達訓練の実施1回	・情報伝達訓練の実施1回	・情報伝達訓練の実施1回
2	2	2	災害時の市町村保健師の活動マニュアル等の作成及び見直しの支援	保健医療局健康医務部	医療計画課	・市町村保健師の活動マニュアル等の作成状況把握と必要な支援	・市町村保健師の活動マニュアル等の作成状況把握と必要な支援	・市町村保健師の活動マニュアル等の作成状況把握と必要な支援	・市町村保健師の活動マニュアル等の作成状況把握と必要な支援	・市町村保健師の活動マニュアル等の作成状況把握と必要な支援	・市町村保健師の活動マニュアル等の作成状況把握と必要な支援	・市町村保健師の活動マニュアル等の作成状況把握と必要な支援	・市町村保健師の活動マニュアル等の作成状況把握と必要な支援	・市町村保健師の活動マニュアル等の作成状況把握と必要な支援	・市町村保健師の活動マニュアル等の作成状況把握と必要な支援	・市町村保健師の活動マニュアル等の作成状況把握と必要な支援
2	2	3	改訂版「愛知県災害時保健師活動マニュアル」の普及啓発	保健医療局健康医務部	医療計画課	・研修会の実施1回	・研修会の実施1回	・研修会の実施1回	・研修会の実施1回	・研修会の実施1回	・研修会の実施1回	・研修会の実施1回	・研修会の実施1回	・研修会の実施1回	・研修会の実施1回	・研修会の実施1回
2	2	4	災害時要配慮者の緊急一時的な社会福祉施設への受入体制の整備★	福祉局福祉部	地域福祉課	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催
2	2	5	社会福祉施設の耐震化の支援	福祉局	児童家庭課	・耐震化整備対象施設1か所改築	・実績なし	・実績なし	・耐震化整備 児童養護施設1か所	・耐震化整備 児童養護施設1か所	・実績なし	・耐震化整備 母子生活支援施設1か所	令和3、4年度の2か年で施設の耐震化改築工事を実施。	・実績なし	・計画なし	
2	2	5	社会福祉施設の耐震化の支援	福祉局	子育て支援課	・認定こども園1か所耐震化整備	・認定こども園1か所耐震化整備	・認定こども園2か所耐震化整備	・認定こども園3か所耐震化整備	・耐震化整備 認定こども園1か所	・耐震化整備 認定こども園3か所	・耐震化整備 認定こども園1か所	・耐震化整備 認定こども園1か所	・耐震化整備 認定こども園6か所	・耐震化整備 認定こども園9か所	・耐震化整備 認定こども園9か所
2	2	6	消毒等防疫対策の整備	感染症対策局	感染症対策課	・実績なし	・実績なし	・実績なし	・実績なし	・実績なし	・実績なし	・実績なし	・実績なし	・実績なし	・実績なし	・市町村が実施した、感染症まん延防止のために要した消毒等の補助
2	3	1	災害時の心のケア活動に関する研修会の実施	保健医療局健康医務部	医務課 こころの健康推進室	・研修会1回実施 受講者 68人	・研修会1回実施 受講者 76人	・研修会2回実施 受講者 72人	研修会2回開催 受講者 96名	研修会2回開催 受講者91名	研修会2回開催 受講者約160名	研修会2回開催 受講者約96名	研修会2回開催 受講者78名	研修会3回開催 受講者61名	・研修会の開催3回以上	
2	3	2	生活相談対応の充実	県民文化局 県民生活部 防災安全局 防災部	県民生活課 災害対策課	・関係職員を対象とした県民相談チーム運用訓練の実施29人 ・災害時の県民相談Q&Aを改訂(2016年4月1日時点)	・関係職員を対象とした県民相談チーム運用訓練の実施18人 ・「県民相談活動マニュアル」の改訂(2016年4月改訂)	・関係職員を対象とした県民相談チーム運用訓練の実施22人	・関係職員を対象とした県民相談チーム運用訓練の実施23人	・関係職員を対象とした県民相談チーム運用訓練の実施18人	・「災害時の県民相談Q&A」の更新 ・関係職員を対象とした県民相談チーム運用訓練の実施18人	・「災害時の県民相談Q&A」の更新 ・関係職員を対象とした県民相談チーム運用訓練の実施16人	・「災害時の県民相談Q&A」の更新 ・関係職員を対象とした県民相談チーム運用訓練の実施29人	・「災害時の県民相談Q&A」の更新 ・関係職員を対象とした県民相談チーム運用訓練の実施25人	・「災害時の県民相談Q&A」の更新 ・関係職員を対象とした県民相談チーム運用訓練の実施20人程度	
2	3	3	災害に便乗した悪質商法等に関する注意喚起の実施	県民文化局 県民生活部	県民生活課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加						・消費生活相談の内容を掲載した「あいちクリオ通信」を毎月配信	・消費生活相談の内容を掲載した「あいちクリオ通信」を毎月配信	・消費生活相談の内容を掲載した「あいちクリオ通信」を毎月配信		
2	4	1	家庭内備蓄の促進★	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・地震防災出前講座30回 ・防災パンフレット等の配布 ・イベント等へのブース出展17回	・地震防災出前講座51回 ・防災パンフレット等の配布 ・イベント等へのブース出展15回	・地震防災出前講座30回 ・防災パンフレット等の配布 ・イベント等へのブース出展18回	・地震防災出前講座17回 ・防災パンフレット等の配布 ・イベント等へのブース出展17回	・防災パンフレット等の配布 ・イベント等へのブース出展8回	・防災パンフレット等の配布 ・イベント等へのブース出展6回	・防災パンフレット等の配布 ・イベント等へのブース出展4回程度	・防災パンフレット等の配布 ・イベント等へのブース出展23回	・防災パンフレット等の配布 ・イベント等へのブース出展22回	・防災パンフレット等の配布 ・イベント等へのブース出展5回程度	
2	4	2	初動時に必要な災害救助用備蓄物資の確保★	防災安全局 防災部	災害対策課	・災害救助用備蓄物資の品目・数量の見直し ・災害救助用物資の確保(充足)率飲料水101.1%、食料100%(見直し前)	・災害救助用備蓄物資の品目・数量の見直し ・災害救助用物資の確保(充足)率飲料水101.1%、食料75.2%	・災害救助用備蓄物資の買い増し ・災害救助用物資の確保(充足)率飲料水101.1%、食料87.4%	・災害救助用備蓄物資の買い増し ・災害救助用物資の確保(充足)率飲料水101.1%、食料99.7%	・災害救助用備蓄物資の買い増し ・災害救助用物資の確保(充足)率飲料水101.1%、食料87.6%	・災害救助用備蓄物資の買い増し ・災害救助用備蓄物資の確保(充足)率飲料水42.9%、食料68.4%(備蓄計画数医療については、市町村の備蓄量を踏まえながら、適宜修正)	・災害救助用備蓄物資の買い増し ・災害救助用備蓄物資の確保(充足)率飲料水42.9%、食料186%、食料45.6%(備蓄計画数医療については、市町村の備蓄量を踏まえながら、適宜修正)	・災害救助用備蓄物資の確保(充足)率飲料水177.2%(備蓄計画数については、市町村の備蓄量を踏まえながら、適宜修正)	・災害救助用備蓄物資の確保(充足)率飲料水177.2%(備蓄計画数については、市町村の備蓄量を踏まえながら、適宜修正)	・災害救助用備蓄物資の確保(充足)率飲料水177.2%(備蓄計画数については、市町村の備蓄量を踏まえながら、適宜修正)	

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
2	4	3	市町村の食糧・生活必需品確保のための耐震性備蓄倉庫整備の促進★	●国補助制度(消防防災施設整備費補助金)における市町村の整備需要への対応度合い(補助採択率)100%	防災安全局 防災部	災害対策課	・耐震性備蓄倉庫の整備実現に向けた支援・協力 ・市町村の整備需要への補助採択率※要望なし	・耐震性備蓄倉庫の整備への助成 ・市町村の整備需要への補助採択率※要望なし	・耐震性備蓄倉庫の整備への助成 ・市町村の整備需要への補助採択率100%	・耐震性備蓄倉庫の整備への助成 ・市町村の整備需要への補助採択率※要望なし	・耐震性備蓄倉庫の整備への助成 ・市町村の整備需要への補助採択率※要望なし	・耐震性備蓄倉庫の整備への助成 ・市町村の整備需要への補助採択率※要望なし	・耐震性備蓄倉庫の整備への助成 ・市町村の整備需要への補助採択率2市	・耐震性備蓄倉庫の整備への助成 ・市町村の整備需要への補助採択率1市	・耐震性備蓄倉庫の整備への支援	
2	4	4	食糧及び生活必需品の備蓄計画に基づく物資の調達体制の整備★	●県が拠出するべき物資の調達先の確保(充足)率100% ●災害時物資提供協定締結事業者協議会の開催1回/年(2018年度～) ※2018年8月改訂時に目標等を追加	防災安全局 防災部	災害対策課	・災害救助用備蓄物資の品目・数量の見直し ・物資の調達先の確保(充足)率100%(見直し前)	・災害救助用備蓄物資の品目・数量の見直し ・災害救助用物資の確保(充足)率100%(見直し前)	・災害救助用備蓄物資の買い増し(重要6品目)2018年4月1日現在 食料87.4% 飲料水101.1% 毛布79.2% トイレ18.1% 紙おむつ(幼児)49.5% 紙おむつ(大人)87.6%	・災害救助用備蓄物資の買い増し(重要6品目)2019年4月1日現在 食料99.7% 飲料水101.1% 毛布81.8% トイレ28.6% 紙おむつ(幼児)68.7% 紙おむつ(大人)115.8%	・災害救助用備蓄物資の買い増し(重要6品目)2020.4.1現在 食料87.6% 飲料水101.1% 毛布84.4% トイレ34.6% 紙おむつ(幼児)73.1% 紙おむつ(大人)115.8%	・災害救助用備蓄物資の買い増し(重要6品目)2021.4.1現在 食料68.4% 飲料水101.1% 毛布87% トイレ45.1% 紙おむつ(幼児)73.1% 紙おむつ(大人)115.8%	・災害救助用備蓄物資の買い増し(重要6品目)2022.4.1現在 食料42.3% 飲料水42.9% 毛布87% トイレ45.1% 紙おむつ(幼児)73.1% 紙おむつ(大人)115.8%	・災害救助用備蓄物資の買い増し(重要6品目)2023.4.1現在 食料45.6%、飲料水186% 毛布92.3%、トイレ29.9% 紙おむつ(幼児)101% 紙おむつ(大人)29.1%	・災害救助用備蓄物資の買い増し(重要6品目)2024.1.1現在 食料67.1%、飲料水177.2% 毛布93.2%、トイレ29.9% 紙おむつ(幼児)107.8% 紙おむつ(大人)29.1%	・災害救助用備蓄物資の買い増し(重要6品目)2023.4.1現在 食料101% 生理用品101% (備蓄計画数量については、市町村の備蓄量を踏まえながら、適宜修正) ・災害時物資提供協定締結事業者協議会の開催1回
2	4	5	災害時の物流体制の強化★	●国(中部運輸局)、愛知県トラック協会、東海倉庫協会との連絡会議の開催1回/年 ●有識者、民間事業者、市町村等による「災害時物流円滑化検討会」の開催、物流及び人的支援の体制強化に向けた検討の実施2回/年 ●災害時広域物資輸送拠点の災害物流訓練の実施 ●東海倉庫協会との物資の保管等に関する協定に係る実施細目の作成	防災安全局 防災部	災害対策課	・災害時物流に関する連絡会議等の開催1回	・災害時物流に関する連絡会議の開催1回 ・「災害時物流円滑化検討会」の開催2回 ・災害時広域物資輸送拠点の開設・運営訓練の実施4回 ・市町村と連携した災害物流訓練の実施1回	・災害時物流に関する連絡会議の開催1回 ・「災害時物流円滑化検討会」の開催1回 ・災害時広域物資輸送拠点の開設・運営訓練の実施2回 ・市町村と連携した災害物流訓練の実施3回	・愛知県災害物流円滑化検討会の開催1回 ・広域物資輸送拠点開設・運営訓練及び市町村と連携した災害物流訓練の実施5回	・愛知県災害物流円滑化検討会の開催2回 ・広域物資輸送拠点開設・運営訓練の実施及び市町村と連携した災害物流訓練の実施4回	・愛知県災害物流円滑化検討会の開催1回 ・広域物資輸送拠点開設・運営訓練の実施及び市町村と連携した災害物流訓練の実施1回	・愛知県災害物流円滑化検討会の開催1回 ・広域物資輸送拠点開設・運営訓練の実施及び市町村と連携した災害物流訓練の実施1回	・愛知県災害物流円滑化検討会の開催1回 ・災害時における協力等に関する協定締結事業者連絡会議の開催	・広域物資輸送拠点開設・運営訓練の実施 ・市町村と連携した災害物流訓練の実施	
2	5	1	災害時要配慮者に係る広域支援体制の整備★	記載なし	福祉局 福祉部	地域福祉課・関係課	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催及び愛知県災害派遣福祉チーム員の養成	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催及び愛知県災害派遣福祉チーム員の養成	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催及び愛知県災害派遣福祉チーム員の養成	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催及び愛知県災害派遣福祉チーム員の養成	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催及び愛知県災害派遣福祉チーム員の養成	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催及び愛知県災害派遣福祉チーム員の養成	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催(2023年3月書面開催) ・愛知県災害派遣福祉チーム員の養成(2022年10月18日)	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催(令和6年3月開催) ・愛知県災害派遣福祉チーム員の養成(2023年12月7日)	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催及び愛知県災害派遣福祉チーム員の養成	
2	5	2	「災害時における生活環境安全対策マニュアル」の周知	記載なし	保健医療局 生活衛生部	生活衛生課	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	
2	5	3	市町村避難所の円滑な運営等に関する助言★	●市町村における避難所運営マニュアルの整備 全市町村 ●県・市町村と地域住民による避難所開設・運営訓練の実施(2018年度～) ※2018年8月改訂時に目標等を追加	防災安全局 防災部	災害対策課	・市町村ごとの実態に即した避難所運営マニュアル作成に向けた支援・協力 ・避難所運営マニュアルの整備市町村全市町村中53市町村	・市町村ごとの実態に即した避難所運営マニュアル作成に向けた支援・協力 ・避難所運営マニュアルの整備市町村全市町村中54市町村	・見直しをした愛知県避難所運営マニュアルの内容の普及 ・避難所運営マニュアルの整備市町村全市町村中54市町村 ・避難所運営訓練の実施(2回)	・見直しをした愛知県避難所運営マニュアルの内容の普及 ・避難所運営マニュアルの整備市町村全市町村中54市町村 ・避難所運営訓練の実施(2回)	・見直しをした愛知県避難所運営マニュアルの内容の普及 ・避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインに基づく避難所運営研修の実施(3回)	・見直しをした愛知県避難所運営マニュアルの内容の普及 ・避難所運営マニュアルの整備 全市町村 ・避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインに基づく避難所運営研修の実施1回	・見直しをした愛知県避難所運営マニュアルの内容の普及 ・市町村と連携した避難所開設・運営訓練の実施2回	・見直しをした愛知県避難所運営マニュアルの内容の普及 ・市町村と連携した避難所開設・運営訓練の実施1回	・見直しをした愛知県避難所運営マニュアルの内容の普及 ・市町村と連携した避難所開設・運営訓練の実施	

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
2	5	4	災害時要配慮者の避難生活の支援★	防災安全局 防災部	災害対策課	・市町村が行う避難所等に必要な災害時要配慮者生活資機材の整備への助成 ・補助金の活用市町村 全市町村中8市町村	・市町村が行う避難所等に必要な災害時要配慮者生活資機材の整備への助成 ・補助金の活用市町村 全市町村中17市町村	・市町村が行う避難所等に必要な災害時要配慮者生活資機材の整備への助成 ・補助金の活用市町村 全市町村中5市町村	・市町村が行う避難所等に必要な災害時要配慮者生活資機材の整備への助成 ・補助金の活用市町村 全市町村中5市町村	・市町村が行う避難所等に必要な災害時要配慮者生活資機材の整備への助成 ・補助金の活用市町村 全市町村中6市町村	・市町村が行う避難所等に必要な災害時要配慮者生活資機材の整備への助成 6市町	・市町村が行う避難所等に必要な災害時要配慮者生活資機材の整備への助成 4市町	・市町村が行う避難所等に必要な災害時要配慮者生活資機材の整備への助成 1市	・市町村が行う避難所等に必要な災害時要配慮者生活資機材の整備への助成 1市	・市町村が行う避難所等に必要な災害時要配慮者生活資機材の整備への助成
2	5	5	避難行動要支援者の支援体制の整備の促進★	福祉局 福祉部	地域福祉課	・市町村会議等での働きかけ	・市町村会議等での働きかけ	・市町村会議等での働きかけ	・市町村会議等での働きかけ	・市町村会議等での働きかけ	・市町村会議等での働きかけ	・市町村会議等での働きかけ	・市町村会議等での働きかけ(要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修 個別避難計画編の実施(2023年2月3日))	・市町村会議等での働きかけ(要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修 個別避難計画編の実施(2024年1月9日))	・市町村会議等での働きかけ
2	5	6	避難所への再生可能エネルギーの導入の支援	環境局	地球温暖化対策課	・市町村が行う避難所への再生可能エネルギー等の導入について、17市町・25施設に対して補助を実施	・市町村が行う避難所への再生可能エネルギー等の導入について、13市町・19施設に対して補助を実施	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)
2	5	7	指定避難所の指定の促進	防災安全局 防災部	災害対策課	2017年3月 アクション項目新規追加	・指定避難所の指定に向けた助言、情報収集	・指定避難所の指定に向けた助言、情報収集	・指定避難所の指定に向けた助言、情報収集 ・未指定市町に対し、個別に指定するよう働きかけ	・指定避難所の指定に向けた助言、情報収集 ・未指定市町に対し、個別に指定するよう働きかけ	・指定避難所の指定に向けた助言、情報収集	・指定避難所の指定に向けた助言、情報収集	・指定避難所の指定に向けた助言、情報収集	・指定避難所の指定に向けた助言、情報収集	・指定避難所の指定に向けた助言、情報収集
2	5	8	保健師等による避難所等の支援体制の整備	保健医療局 健康医療部	医療計画課	2017年3月 アクション項目新規追加	・災害時体制整備状況調査の実施	・災害時体制整備状況調査の実施	・災害時体制整備状況調査の実施	・災害時体制整備状況調査の実施	・災害時体制整備状況調査の実施	・新型コロナウイルスによる中止	・災害時体制整備状況調査の実施	・県内11保健所で会議・研修会の実施	・県内11保健所で会議・研修会の実施
2	5	9	避難所運営における避難所外避難者への対策の整備	防災安全局 防災部	災害対策課	2017年3月 アクション項目新規追加	・検討会議の開催(2回) ・避難所運営ゲーム(HUG)研修の実施1回(県政お届け講座は除く) ・避難所運営訓練の実施1回(武豊町)	・市町村避難所運営マニュアルへの避難所外避難者支援に係る記載の促進	・市町村避難所運営マニュアルへの避難所外避難者支援に係る記載の促進	・市町村避難所運営マニュアルへの避難所外避難者支援に係る記載の促進	・市町村避難所運営マニュアルへの避難所外避難者支援に係る記載の促進	・市町村避難所運営マニュアルへの避難所外避難者支援に係る記載の促進	・市町村避難所運営マニュアルへの避難所外避難者支援に係る記載の促進	・市町村避難所運営マニュアルへの避難所外避難者支援に係る記載の促進	・市町村避難所運営マニュアルへの避難所外避難者支援に係る記載の促進
2	5	10	避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策の推進★	防災安全局 防災部	災害対策課			2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加			・市町村避難所運営マニュアルへの感染症対策に係る記載 49市町村 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金における補助要望があった市町村に対する補助採択率100%	・市町村避難所運営マニュアルへの感染症対策に係る記載 49市町村 ・「避難所における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」の内容の普及	・市町村避難所運営マニュアルへの感染症対策に係る記載 50市町村 ・「避難所における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」の見直し検討	・市町村避難所運営マニュアルへの感染症対策に係る記載 50市町村 ・「避難所における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」の見直し	・「避難所における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」の見直し
2	5	11	避難所におけるペット受入れ体制の推進	保健医療局 生活衛生部	生活衛生課			2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加			・会議の実施 1回	・会議の実施 1回	・会議の実施 1回	・市町村への助言及び情報提供 1回以上	
2	5	12	災害時要配慮者の避難所としてのホテル・旅館等の活用	県民文化局 県民生活部	社会活動推進課 多文化共生推進室			2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加			・災害時外国人支援活動講座の開催 基礎講座1回、実践講座1回	・災害時外国人支援活動講座の開催 基礎講座1回、実践講座1回	・災害時外国人支援活動講座の開催 基礎講座1回、実践講座1回	・災害時外国人支援活動講座の開催 基礎講座1回、実践講座1回(5-4-6に含む)	

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
2	5	12	災害時要配慮者の避難所としてのホテル・旅館等の活用	記載なし	福祉局 福祉部	地域福祉課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加					市町村のための災害時要配慮者支援体制構築マニュアルの改訂	・市町村会議等での働きかけ(要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修 個別避難計画編の実施(2023年2月3日))	・市町村会議等での働きかけ(要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修の実施(2024年1月9日))	・市町村会議等での働きかけ	
2	5	13	避難所の非常用電源としての電動車等の活用の推進	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加					・避難所や中山間地の集落などにおける非常用電源としての電動車等の活用について、市町村に対し情報提供	・避難所や中山間地の集落などにおける非常用電源としての電動車等の活用について、市町村に対し情報提供	・避難所や中山間地の集落などにおける非常用電源としての電動車等の活用について、市町村に対し情報提供	・避難所や中山間地の集落などにおける非常用電源としての電動車等の活用について、市町村に対し情報提供	
2	6	1	被災建築物応急危険度判定士の養成とその実施体制の整備	●判定士の養成・登録10,000人程度	建築局 公共建築部	住宅計画課	・2016年3月末現在8,247名登録	・2017年3月末現在8,824名登録	・2018年3月末現在8,992名登録	2019年3月末現在9,356名登録	2020年3月末現在9,369名登録	2021年3月末現在9,524名登録	2022年3月末現在9,256名登録	2023年3月末現在9,151名登録	2024年3月末現在9,123名登録	・応急危険度判定士養成講習会の実施
2	6	2	被災宅地危険度判定士の養成とその実施体制の整備	●判定士養成講習会を実施し、判定士人数(800人)を維持 ●調整員机上訓練を実施し各市町村1人以上の調整員を養成	建築局	建築指導課	・判定士養成講習会を2会場で開催。調整員養成講習会の実施 ・判定士人数1,295人(2016年4月1日現在)	・判定士養成講習会を2会場で開催。調整員養成講習会の実施 ・判定士人数1,477人(2017年4月1日現在)	・判定士養成講習会を2会場で開催。調整員養成講習会の実施 ・判定士人数1,595人(2018年4月1日現在)	・判定士養成講習会を2会場で開催。調整員養成講習会の実施 ・判定士人数1,676人(2019年4月1日現在)	・判定士養成講習会を2会場で開催。調整員養成講習会の実施 ・判定士人数1,730人(2020年4月1日現在)	・判定士養成講習会を4会場で開催。調整員養成講習会の実施 ・判定士人数1,801人(2021年4月1日現在)	・判定士養成講習会を4会場で開催。調整員養成講習会の実施 ・判定士人数1,814人(2022年4月1日現在)	・判定士養成講習会を4会場で開催。調整員養成講習会の実施 ・判定士人数1,930人(2023年4月1日現在)	・判定士養成講習会の実施 ・判定士人数1,862人(2024年4月1日現在)	・判定士養成講習会の実施
2	7	1	仮設住宅建設に係る体制の整備	●応急仮設住宅建設候補地の確保30,191戸分 ●応急仮設住宅建設模擬訓練の実施1回以上/年	建築局 公共建築部	公営住宅課	・応急仮設住宅建設候補地の確保41,390戸分 ・応急仮設住宅建設候補地台帳の更新及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施1回	・応急仮設住宅建設候補地の確保40,986戸分 ・応急仮設住宅建設候補地台帳の更新及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施1回	・応急仮設住宅建設の現地訓練及び映像教材の作成 ・応急仮設住宅建設候補地の確保43,256戸分 ・応急仮設住宅建設候補地台帳の更新及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施1回	・応急仮設住宅建設候補地の確保42,901戸分 ・応急仮設住宅建設候補地台帳の更新及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施1回	・応急仮設住宅建設候補地の確保42,686戸分 ・応急仮設住宅建設候補地台帳の更新及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施1回	・応急仮設住宅建設候補地の確保42,740戸分 ・応急仮設住宅建設候補地台帳の更新及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施1回	・応急仮設住宅建設候補地の確保42,228戸分 ・応急仮設住宅建設候補地台帳の更新及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施1回	・応急仮設住宅建設候補地の確保42,104戸分 ・応急仮設住宅建設候補地台帳の更新及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施1回	・応急仮設住宅建設候補地の確保42,104戸分 ・応急仮設住宅建設候補地台帳の更新及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施	
2	7	2	公共賃貸住宅への一時入居に係る体制の整備	記載なし	建築局 公共建築部	公営住宅課 県営住宅管理室	・公的団体と情報交換を行い、空家を把握	・公的団体と情報交換を行い、空家を把握	・公的団体と情報交換を行い、空家を把握	・公的団体と情報交換を行い、空家を把握	・公的団体と情報交換を行い、空家を把握	・公的団体と情報交換を行い、空家を把握	・公的団体と情報交換を行い、空家を把握	・公的団体と情報交換を行い、空家を把握	・公的団体と情報交換を行い、空家を把握	・公的団体と情報交換を行い、空家を把握
2	7	3	賃貸型応急住宅の提供に係る体制の整備	記載なし	建築局 公共建築部	公営住宅課 県営住宅管理室	・マニュアルの検討	・マニュアルの検討	・マニュアルの検討	・マニュアルの検討	・マニュアルの検討	・マニュアルの検討	・マニュアルの検討	・マニュアルの検討	・マニュアルの検討	・マニュアルの作成
2	7	4	(昭和56年以前建設の)公営住宅の整備の推進	●県営住宅の建替工事の推進:1750戸(2025年度末)(参考) ●県営住宅の長寿命化改善工事の推進:875戸(2025年度末)(参考)	建築局 公共建築部	公営住宅課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加					・県営鳴海住宅始め3住宅で257戸の建替事業に着手	・県営鳴海住宅始め5住宅で383戸の建替事業に着手	・県営鳴海住宅始め3住宅で277戸の建替事業に着手	・昭和56年以前建設の公営住宅の建替工事及び長寿命化改善工事の実施	
2	8	1	帰宅困難者等支援対策の推進	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	・基本原則の周知・徹底 ・帰宅支援ステーションの拡充	・基本原則の周知・徹底 ・帰宅支援ステーションの拡充 ・連絡会議の開催	・基本原則の周知・徹底 ・帰宅支援ステーションの拡充 ・連絡会議の開催	・基本原則の周知・徹底 ・帰宅支援ステーションの拡充 ・代替輸送に関する検討	・基本原則の周知・徹底 ・帰宅支援ステーションの拡充 ・代替輸送に関する検討	・基本原則の周知・徹底 ・帰宅支援ステーションの拡充 ・代替輸送に関する検討	・基本原則の周知・徹底 ・帰宅支援ステーションの拡充 ・代替輸送に関する検討	・基本原則の周知・徹底 ・帰宅支援ステーションの拡充 ・代替輸送に関する検討	・基本原則の周知・徹底 ・帰宅支援ステーションの拡充 ・代替輸送に関する検討	・基本原則の周知・徹底 ・帰宅支援ステーションの拡充 ・代替輸送に関する検討
2	8	2	愛知県庁BCP等における帰宅困難者等への対応ルールの整備	●帰宅困難者等の対応ルールの整備 全庁舎	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・プロジェクトチームでの検討	・見直しの検討	・見直しの検討	・見直しの検討	・見直しの検討	・プロジェクトチームでの検討	・プロジェクトチームでの検討	・見直しの検討	・見直しの検討	・見直しの検討
2	9	1	教職員の初任者の防災教育指導力の向上	●研修の実施率100%	教育委員会	高等学校教育課	・校内研修にてほぼ100%実施済み	・校内研修にてほぼ100%実施済み	・校内研修にてほぼ100%実施済み	・校内研修にてほぼ100%実施済み	・校内研修にてほぼ100%実施済み	・校内研修にてほぼ100%実施済み	・校内研修にてほぼ100%実施済み	・校内研修にてほぼ100%実施済み	・校内研修にてほぼ100%実施済み	・新任教員が所属する高等学校において実施

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
2	9	2	教職員研修の実施	●防災研修 各校1回以上/年	教育委員会	特別支援教育課	・各特別支援学校において、防災意識を高めるための研修会や訓練等を実施	・各特別支援学校において、防災意識を高めるための研修会や訓練等を実施	・各特別支援学校において、防災意識を高めるための研修会や訓練等を実施	・各特別支援学校において、防災意識を高めるための研修会や訓練等を実施	・各特別支援学校において、防災意識を高めるための研修会や訓練等を実施	・各特別支援学校において、防災意識を高めるための研修会や訓練等を実施	・各特別支援学校において、防災意識を高めるための研修会や訓練等を実施	・各特別支援学校において、防災意識を高めるための研修会や訓練等を実施	・各特別支援学校において、防災意識を高めるための研修会や訓練等を実施	
2	9	3	防災教育指導者研修会の実施	●防災教育指導者の養成 600人/年	教育委員会	保健体育課	・県内の公立学校の教員459名に対し研修会を実施(防災教育指導者の養成)	・県内の公立学校の教員450名に対し研修会を実施。 ・県内の公立学校の採用2年目の教員535名に対し研修会を実施。	・県内の公立学校の教員461名に対し研修会を実施。 ・県内の公立学校の採用2年目の教員362名に対し研修会を実施。	・県内の公立学校の教員427名に対し研修会を実施。 ・県内の公立学校の採用2年目の教員377名に対し研修会を実施。	・県内の公立学校の教員428名に対し研修会を実施。 ・県内の公立学校の採用2年目の教員252名に対しeラーニング研修教材を活用し実施	・防災教育指導者研修会は、新型コロナによる中止 ・県内の公立学校採用2年目の教員353名に対しeラーニング研修教材を活用し実施 ・県内の公立学校の新任校長35名に対し研修会を実施 ・新任教頭向けのeラーニング研修教材を作成した。	・防災教育指導者研修会の実施 指導者の育成 408人 ・県内の公立学校採用2年目の教員209名に対し研修会を実施 ・県内の公立学校の新任校長35名に対し研修会の実施 ・県内の公立学校の新任校長5名に ・新任教頭向けのeラーニング研修教材の活用	・防災教育指導者研修会の実施 指導者の育成 393人 ・採用2年目の教員に対する防災教育基礎研修の開催 ・県内の公立学校の新任教員51名に対し研修会の実施 ・採用2年目の教員に対する防災教育基礎研修の開催 ・県内の公立学校の新任校長35名に ・新任教頭向けのeラーニング研修教材の活用	・防災教育指導者研修会の実施 指導者の育成 420人 ・採用2年目の教員に対する防災教育基礎研修の開催 ・県内の公立学校の新任教員に対し研修会の実施 ・採用2年目の教員に対する防災教育基礎研修の開催 ・新任校長向けの有識者による講義等の実施 1回 ・新任教頭向けのeラーニング教材の活用	
2	9	4	防災マニュアルの充実	●指導・支援 18校程度/年	教育委員会	特別支援教育課	・防災マニュアルが、学校や地域の実情に応じて適切に作成されているかをチェックし、指導助言を実施 ・指導・支援学校数16校	・防災マニュアルが、学校や地域の実情に応じて適切に作成されているかをチェックし、指導助言を実施 ・指導・支援学校数16校	・防災マニュアルが、学校や地域の実情に応じて適切に作成されているかをチェックし、指導助言を実施 ・指導・支援学校数17校	・防災マニュアルが、学校や地域の実情に応じて適切に作成されているかをチェックし、指導助言を実施 ・指導・支援学校数18校	・防災マニュアルが、学校や地域の実情に応じて適切に作成されているかをチェックし、指導助言を実施 ・指導・支援学校数18校	・防災マニュアルが、学校や地域の実情に応じて適切に作成されているかをチェックし、指導助言を実施 ・指導・支援学校数18校	・防災マニュアルが、学校や地域の実情に応じて適切に作成されているかをチェックし、指導助言を実施 ・指導・支援学校数18校	・防災マニュアルが、学校や地域の実情に応じて適切に作成されているかをチェックし、指導助言を実施 ・指導・支援学校数18校	・防災マニュアルが、学校や地域の実情に応じて適切に作成されているかをチェックし、指導助言を実施 ・指導・支援学校数18校	・学校訪問による指導・支援 17校程度
2	9	5	ヘリテージマネージャーの養成	●ヘリテージマネージャーの養成 180名程度	県民文化局 文化部	文化芸術課 文化財室	・ヘリテージマネージャーの養成117名	・ヘリテージマネージャーの養成20名 ・レベルアップ受講者27名	・レベルアップ受講者 前期 17名 後期 19名	・ヘリテージマネージャー養成講座受講者31名	・ヘリテージマネージャー養成講座受講者11名	・ヘリテージマネージャー養成講座受講者13名	・ヘリテージマネージャー養成講座受講者37名	ヘリテージマネージャー養成講座(レベルアップ・更新講習)受講者25名	ヘリテージマネージャー養成講座(基礎講座) 受講者12名	・ヘリテージマネージャー養成講座の実施
2	9	6	文化財レスキュー実施台帳の作成	●県内の指定文化財等(建造物)の台帳の作成 全12ブロック	県民文化局 文化部	文化芸術課 文化財室	・西尾市肴町の町並調査を実施	・県内100箇所を調査	・県内103箇所を調査	・県内78箇所を調査	・県内70箇所を調査	・県内63箇所を調査	・建物調査 県内60箇所を調査 ・愛知県デジタル文化財台帳(レスキュー台帳含む)の作成	・建物調査 県内48箇所を調査 ・2016年度から実施した建物調査結果をデータベース化 ・愛知県デジタル文化財台帳(レスキュー台帳含む)の作成	・愛知県デジタル文化財台帳(レスキュー台帳含む)の整備	・愛知県デジタル文化財台帳(レスキュー台帳含む)の整備
2	9	7	文化財の耐震化等の推進	●修理事業等を行っている物件の所有者に、併せて耐震予備診断の実施の呼び掛け	県民文化局 文化部	文化芸術課 文化財室								・文化財が所在する市町村を通じて耐震化の推進を所有者に呼び掛け ・保存修理事業を計画する文化財について、耐震診断、耐震化工事も行うように依頼した	・文化財が所在する市町村を通じて耐震化の推進を所有者に呼び掛け ・保存修理事業を計画する文化財について、耐震診断、耐震化工事も行うように依頼した	・文化財が所在する市町村を通じて耐震化の推進を所有者に呼び掛け ・保存修理事業を計画する文化財について、耐震診断、耐震化工事も行うように依頼した
2	10	1	孤立可能性のある集落に関する情報の収集・提供	●孤立可能性のある集落に関する現況調査の実施 2回程度	防災安全局 防災部	災害対策課	・孤立可能性集落の現状把握(国の調査にあわせて2023年度まで2回実施予定)	・孤立可能性集落の現状把握(国の調査にあわせて2023年度まで2回実施予定)	・孤立可能性集落の現状把握(現況調査の実施なし)	・孤立可能性集落の現状把握(現況調査の実施なし)	・孤立可能性集落の現状把握(現況調査の実施なし)	・孤立可能性集落の現状把握(現況調査の実施なし)	・孤立可能性集落の現状把握	・孤立可能性集落の現状把握	・孤立可能性集落の現状把握	・孤立可能性集落の現状把握

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
2	10	2	孤立可能性のある集落と市町村役場等との通信の確保	●孤立可能性のある集落を有する市町村の衛星携帯電話等の配備率 100%	防災安全局 防災部	災害対策課	・市町村の孤立可能性集落への相互通信機器整備への助成 ・衛星携帯電話の配備率 53.5% (2013年12月31日)	・市町村の孤立可能性集落への相互通信機器整備への助成 ・衛星携帯電話の配備率87%	・市町村の孤立可能性集落への相互通信機器整備への助成 ※要望なし ・衛星携帯電話の配備率87%	・市町村の孤立可能性集落への相互通信機器整備への助成 ※要望なし ・衛星携帯電話の配備率87%	・市町村の孤立可能性集落への相互通信機器整備への助成 ※要望なし ・衛星携帯電話の配備率87%	・市町村の孤立可能性集落への相互通信機器整備への助成 ※要望なし ・衛星携帯電話の配備率87%	・市町村の孤立可能性集落を有する市町村の衛星携帯電話等の配備率94.1%	・孤立可能性のある集落を有する市町村の衛星携帯電話等の配備率 94.1%	・孤立可能性のある集落を有する市町村の衛星携帯電話等の配備率 94.1%	・市町村の孤立可能性集落への相互通信機器整備への助成
2	10	3	孤立可能性のある集落の被災状況及び住民ニーズを的確に伝えるための伝達項目の共有	●孤立可能性のある集落を有する市町村における伝達項目リストの作成率 100%	防災安全局 防災部	災害対策課	(未実施)	(未実施)	(未実施)	(未実施)	・伝達項目リストの作成及び共有	・伝達項目リストの作成及び共有	・伝達項目リストの作成及び共有	・伝達項目リストの作成及び共有	・伝達項目リストの作成及び共有	・伝達項目リストの作成及び共有
2	11	1	住家の被害認定調査及び罹災証明書交付体制の確立	●研修の実施(毎年度) ●家屋被害認定士の養成・登録 50人/年	防災安全局 防災部	災害対策課	2017年3月 アクション項目新規追加	・家屋被害認定士の創設(215名養成) ・住家の被害認定研修の実施 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催)	・家屋被害認定士の登録(165名養成) ・住家の被害認定研修の実施 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催)	・家屋被害認定士の登録(147名養成) ・住家の被害認定研修の実施 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催)	・住家の被害認定研修の実施は、新型コロナウイルスによる中止	・住家の被害認定研修の実施 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催)	・住家の被害認定研修の実施 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催)	・住家の被害認定研修の実施 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催)	・住家の被害認定研修の実施 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催)	・住家の被害認定研修の実施 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催)
2	11	2	被災者生活再建支援金を支給する市町村への支援	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	2018年8月 アクション項目新規追加	・対象災害発生時における愛知県被災者生活再建支援事業費補助金の交付	・対象災害発生時における愛知県被災者生活再建支援事業費補助金の交付	・対象災害発生時における愛知県被災者生活再建支援事業費補助金の交付	・対象災害発生時における愛知県被災者生活再建支援事業費補助金の交付	・対象災害なし	・対象災害発生時における愛知県被災者生活再建支援事業費補助金の交付1件	・対象災害発生時における愛知県被災者生活再建支援事業費補助金の交付7件	・対象災害発生時における愛知県被災者生活再建支援事業費補助金の交付	・対象災害発生時における愛知県被災者生活再建支援事業費補助金の交付
対策の柱 3																
3	1	1	職員の安否・参集状況及び家族の安否を把握する仕組みの見直し	●職員の安否・参集状況の把握に係る訓練の実施 1回/年	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・訓練の実施 1回	・訓練の実施 1回	・訓練の実施 1回	・訓練の実施1回	・訓練の実施1回	・訓練の実施1回	・訓練の実施1回	・訓練の実施1回	・訓練の実施1回	・訓練の実施1回
3	1	2	職員の家庭における地震対策の促進	●職員の自宅の耐震化、家具固定、非常持ち出し品の準備の実施割合 100%	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・職員の自宅の耐震化87% ・家具固定12% ・非常持ち出し品の準備67%	・職員研修等で、職員へ家庭での防災対策を周知・啓発	・職員の自宅の耐震化88% ・家具固定13% ・非常持ち出し品の準備64%	・職員研修、主管課連絡会議等で周知	・職員研修、主管課連絡会議等で周知	・職員研修、主管課連絡会議等で周知	・職員研修、主管課連絡会議等で周知	・職員研修、主管課連絡会議等で周知	・職員研修、主管課連絡会議等で周知	・職員研修、主管課連絡会議等で周知
3	1	3	発災時の庁内の人的・物的資源の最適な配置等を定めたマニュアルの見直し	●各地方機関を含めた発災時の全庁的な資源分配ルール整備	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・プロジェクトチームでの検討	・見直しの検討	・見直しの検討	・見直しの検討	・見直しの検討	・プロジェクトチームでの検討	・プロジェクトチームでの検討	・見直しの検討	・見直しの検討	・見直しの検討
3	1	4	県庁等の燃料、物資や資機材の調達体制、配備状況の見直し	●本県被害予測調査を踏まえた物資備蓄等の計画の見直し ●物資の配備状況を取りまとめる体制の整備	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・プロジェクトチームでの検討	・見直しの検討	・見直しの検討	・見直しの検討	・見直しの検討	・プロジェクトチームでの検討	・プロジェクトチームでの検討	・見直しの検討	・見直しの検討	・見直しの検討
3	1	4	県庁等の燃料、物資や資機材の調達体制、配備状況の見直し	●本県被害予測調査を踏まえた物資備蓄等の計画の見直し ●物資の配備状況を取りまとめる体制の整備	防災安全局 防災部	災害対策課	・石油連盟との情報共有を積極的に実施	・石油連盟との情報共有を積極的に実施	・石油連盟との情報共有を積極的に実施	・石油連盟との情報共有を積極的に実施	・石油連盟との情報共有を積極的に実施	・石油連盟との情報共有を積極的に実施	・石油連盟との情報共有を積極的に実施	・石油連盟との情報共有を積極的に実施	・石油連盟との情報共有を積極的に実施	・石油連盟との情報共有を積極的に実施
3	1	4	県庁等の燃料、物資や資機材の調達体制、配備状況の見直し	●本県被害予測調査を踏まえた物資備蓄等の計画の見直し ●物資の配備状況を取りまとめる体制の整備	会計局	調達課	・協定・覚書締結企業等の最新連絡窓口・手段等の確認 ・調達マニュアルの作成 ・地方機関毎の実績事業者の整理 ・本庁における関係企業・事業者の緊急連絡先の確認 ・緊急物資調達先一覧表の作成 ・公用車用燃料を確保する方策の検討	・協定・覚書締結企業等の最新連絡窓口・手段等の確認 ・調達マニュアルの修正 ・地方機関毎の契約実績事業者の整理 ・営業種目別事業者一覧の作成 ・愛知県石油業協同組合との契約の更なる拡大	・協定・覚書締結企業等の最新連絡窓口・手段等の確認 ・調達マニュアルの修正 ・地方機関毎の契約実績事業者の整理 ・営業種目別事業者一覧の作成 ・愛知県石油業協同組合との契約	・協定・覚書締結企業等の最新連絡窓口・手段等の確認 ・調達マニュアルの修正 ・地方機関毎の契約実績事業者の整理 ・営業種目別事業者一覧の作成 ・愛知県石油業協同組合との契約	・協定・覚書締結企業等の最新連絡窓口・手段等の確認 ・調達マニュアルの修正 ・地方機関毎の契約実績事業者の整理 ・営業種目別事業者一覧の作成 ・愛知県石油業協同組合との契約	・協定・覚書締結企業等の最新連絡窓口・手段等の確認 ・調達マニュアルの修正 ・地方機関毎の契約実績事業者の整理 ・営業種目別事業者一覧の作成 ・愛知県石油業協同組合との契約	・協定・覚書締結企業等の最新連絡窓口・手段等の確認 ・調達マニュアルの修正 ・地方機関毎の契約実績事業者の整理 ・営業種目別事業者一覧の作成 ・愛知県石油業協同組合との契約	・協定・覚書締結企業等の最新連絡窓口・手段等の確認 ・調達マニュアルの修正 ・地方機関毎の契約実績事業者の整理 ・営業種目別事業者一覧の作成 ・愛知県石油業協同組合との契約	・協定・覚書締結企業等の最新連絡窓口・手段等の確認 ・調達マニュアルの修正 ・地方機関毎の契約実績事業者の整理 ・営業種目別事業者一覧の作成 ・愛知県石油業協同組合との契約	

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
3	1	5	参集時の物資・資材の確保	●職員用の非常用食糧及び飲料水の確保	防災安全局 防災部	災害対策課	職員用の非常用食糧及び飲料水の確保	職員用の非常用食糧及び飲料水の確保	職員用の非常用食糧及び飲料水の確保	職員用の非常用食糧及び飲料水の確保	職員用の非常用食糧及び飲料水の確保	職員用の非常用食糧及び飲料水の確保	職員用の非常用食糧及び飲料水の確保	職員用の非常用食糧及び飲料水の確保	職員用の非常用食糧及び飲料水の確保	
3	1	6	発災時の職員のメンタルケアの体制の確保	記載なし	人事局	職員厚生課	職員のメンタルヘルスケアの体制を検討	職員のメンタルヘルスケアの体制を検討	職員のメンタルヘルスケアの体制を検討	職員のメンタルヘルスケアの体制を検討	職員のメンタルヘルスケアの体制を検討	職員のメンタルヘルスケアの体制を検討	職員のメンタルヘルスケアの体制を検討	職員のメンタルヘルスケアの体制を検討	職員のメンタルヘルスケアの体制を検討	
3	1	7	防災拠点となる公共施設等の耐震化の推進・促進★	●県内の防災拠点となる公共施設等の耐震化率100%	防災安全局 防災部	防災危機管理課	国への要望の実施	国への要望の実施	国への要望の実施	国への要望の実施	国への要望の実施	国への要望の実施	国への要望の実施	国への要望の実施	国への要望の実施	
3	1	8	防災拠点への再生可能エネルギーの導入の支援	記載なし	環境局	地球温暖化対策課	28市町・38施設に対して補助実施	19市町・26施設に対して補助実施	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	
3	1	9	被災時における県有施設の継続使用に係る体制の整備	記載なし	建築局 公共建築部	住宅計画課	応急危険度判定士養成講習会の実施 2回	応急危険度判定士養成講習会の実施 2回	応急危険度判定士養成講習会の実施 1回	応急危険度判定士養成講習会の実施 3回	応急危険度判定士養成講習会の実施 3回(行政職員向け)	応急危険度判定士養成講習会の実施 6回実施	応急危険度判定士養成講習会の実施 6回実施	応急危険度判定士養成講習会の実施 6回実施	応急危険度判定士養成講習会の実施 6回実施	
3	1	10	地方機関の非常用電源設備の確保	●非常用電源設備の整備 災害対応業務を担う拠点施設	防災安全局 防災部	防災危機管理課	県災害対策本部の方面本部・支部を設置する7庁舎の基本調査	4庁舎(東三河・海部・知多・西三河)の実施設計	工事(3庁舎:東三河・海部・西三河) 実施設計(3庁舎:新城設楽・三の丸・豊田加茂) 実施設計(3庁舎:知多建設、知立建設、豊田加茂建設) 基本調査(11庁舎:建設事務所等)	工事(4庁舎:新城設楽、三の丸、知多、豊田加茂) 実施設計(3庁舎:知多建設、知立建設、豊田加茂建設) 基本調査(11庁舎:保健所)	工事(3庁舎:知多建設、知立建設、豊田加茂建設) 実施設計(8庁舎:建設事務所4庁舎、保健所4庁舎) 基本調査(2庁舎:農林水産事務所)	工事(5庁舎:衣浦港務所、新城設楽建設、春日井、津島、新城保健所) 実施設計(4庁舎:瀬戸、江南、衣浦東部、半田保健所)	工事(6庁舎:新城設楽建設設楽支所、江南、津島、半田、新城、豊川保健所) 実施設計(4庁舎:日光川排水機場、新城設楽農林水産事務所、尾張農林水産事務所一宮支所、一宮建設、三河港務所、知多保健所、東三河建設事務所)	工事(7庁舎:西尾総合事務所(幡豆農地)、新城設楽農林水産事務所、尾張農林水産事務所一宮支所、一宮建設、三河港務所)	工事(1庁舎:東三河建設事務所(繰越)) 埋蔵文化財発掘調査(東三河建設事務所)	
3	1	11	本庁の行政情報通信ネットワークの可用性の向上	記載なし	総務局 総務部 (防災安全局 防災部)	情報政策課 (防災危機管理課)	ネットワークの冗長化に向けた検討を実施	ネットワークの冗長化に向けた検討を実施	ネットワークの冗長化に向けた検討を実施	ネットワークの冗長化に向けた検討を実施	ネットワークの冗長化に向けた検討を実施	ネットワークの冗長化に向けた検討を実施	ネットワークの冗長化に向けた検討を実施	ネットワークの冗長化に向けた検討を実施	ネットワークの冗長化に向けた検討を実施	ネットワークの冗長化に向けた検討を実施
3	1	12	大規模災害時における環境測定機能の維持対策の推進	●環境調査センターの環境測定機能維持	環境局 環境政策部	環境政策課 環境活動推進課 水大気環境課	アスベスト試料採取装置を4台増設 モニタリングポスト電源車のための充電コンセント設置工事を実施	環境放射能の監視体制を維持	大規模災害発生時にも環境放射能の監視体制を維持	大規模災害発生時にも環境放射能の監視体制を維持	大規模災害発生時にも環境放射能の監視体制を維持	大規模災害発生時にも環境放射能の監視体制を維持	大規模災害発生時にも環境放射能の監視体制を維持	大規模災害発生時にも環境放射能の監視体制を維持	大規模災害発生時にも環境放射能の監視体制を維持	
3	1	13	地震の発生を前提とした通信設備の運用	●市町村職員または方面本部委員の通信機器操作訓練の実施 1回/年	防災安全局 防災部	災害対策課	防災訓練等を通じた通信機器や非常用電源使用方法の習熟 通信機器操作訓練の実施 1回	防災訓練等を通じた通信機器や非常用電源使用方法の習熟 通信機器操作訓練の実施 1回	防災訓練等を通じた通信機器や非常用電源使用方法の習熟 通信機器操作訓練の実施 1回	防災訓練等を通じた通信機器や非常用電源使用方法の習熟 通信機器操作訓練の実施 1回	防災訓練等を通じた通信機器や非常用電源使用方法の習熟 通信機器操作訓練の実施 1回	防災訓練等を通じた通信機器や非常用電源使用方法の習熟 通信機器操作訓練の実施 1回	防災訓練等を通じた通信機器や非常用電源使用方法の習熟 通信機器操作訓練の実施 1回	防災訓練等を通じた通信機器や非常用電源使用方法の習熟 通信機器操作訓練の実施 1回	防災訓練等を通じた通信機器や非常用電源使用方法の習熟 通信機器操作訓練の実施 1回	
3	1	14	各施設の被災状況の把握の仕組みの見直し	記載なし	防災安全局 防災部	防災危機管理課	プロジェクトチームでの検討	見直しの検討	見直しの検討	見直しの検討	見直しの検討	見直しの検討	見直しの検討	見直しの検討	見直しの検討	
3	1	15	外部委託業務の継続性の確保	●委託仕様に業務継続体制の確保を記載	防災安全局 防災部	防災危機管理課	庁内への周知	庁内への周知	庁内への周知	庁内への周知	庁内への周知	庁内への周知	庁内への周知	庁内への周知	庁内への周知	
3	1	16	愛知県庁BCPの見直し	●PDCA サイクルの実施による愛知県庁BCPの見直し 1回/年	防災安全局 防災部	防災危機管理課	愛知県庁BCPの見直し	愛知県庁BCPの見直し	愛知県庁BCPの見直し	愛知県庁BCPの見直し	愛知県庁BCPの見直し	愛知県庁BCPの見直し	愛知県庁BCPの見直し	愛知県庁BCPの見直し	愛知県庁BCPの見直し	

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
3	17	市町村BCPの策定の支援★	●説明会の開催等の策定支援(毎年度)(2020年完了) ●県内市町村におけるBCP策定割合100%(2020年完了) ●計画の見直し等に関する市町村職員向け研修の開催1回/年※2021年度改訂時に目標を追加	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・研修会1回 ・個別相談の実施 ・県内市町村におけるBCP策定割合51.9%(2016年4月1日現在)	・研修会1回 ・個別相談の実施 ・県内市町村におけるBCP策定割合53.7%(2016年7月31日現在) ・策定事業への助成	・研修会1回 ・個別相談の実施 ・県内市町村におけるBCP策定割合87%(2018年3月現在)	・研修会1回 ・個別相談の実施 ・県内市町村におけるBCP策定割合93%(2019年3月現在)	・研修会1回 ・個別相談の実施 ・県内市町村におけるBCP策定割合96%(2020年3月現在)	・研修会は、新型コロナウイルスによる中止 ・個別相談の実施	・研修会は、新型コロナウイルスによる中止 ・個別相談の実施	・計画の見直し等に関する研修会2回 ・個別相談の実施	・計画の見直し等に関する研修会2回 ・個別相談の実施	・計画の見直し等に関する研修会2回 ・個別相談の実施	
3	18	市町村幹部職員危機管理研修会の開催	●研修会の開催1回/年	防災安全局 防災部	災害対策課	・市町村の首長を対象とした研修の実施	・市町村の首長を対象とした研修の実施	・市町村の首長を対象とした研修の実施	・市町村の防災を担当する幹部職員を対象とした講演を実施	・市町村の防災を担当する幹部職員を対象とした講演を実施	・新型コロナウイルスによる中止	・新型コロナウイルスによる中止	・市町村の防災を担当する幹部職員を対象とした講演を実施	・市町村の防災を担当する幹部職員を対象とした講演を実施	・市町村の防災を担当する幹部職員を対象とした講演を実施	
3	19	被災市町村への応援体制及び受援体制の整備★	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	2017年3月 アクション項目新規追加		・協定に基づく応援の実施決定や、応援職員による罹災証明書を作成業務等の訓練を実施(1回)	協定に基づく応援の実施決定や、応援職員による罹災証明書を作成業務等の訓練を実施(1回)	・訓練の実施1回	・市町村の受援計画等の策定支援 ・訓練の実施1回	・市町村の受援計画等の策定支援 ・訓練の実施1回	・市町村の受援計画等の策定支援 ・訓練の実施1回	・市町村の受援計画等の策定支援 ・訓練の実施1回	・市町村の受援計画等の策定支援 ・訓練の実施1回程度	
3	20	現地災害対策本部の機能強化	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	2017年3月 アクション項目新規追加		・方面本部会議及び現地災害対策本部会議を同時開催し、対応方針を協議決定する訓練を実施(1回)	方面本部会議及び現地災害対策本部会議を同時開催し、対応方針を協議決定する訓練を実施(1回)	・訓練の実施1回	・訓練の実施1回	・訓練の実施1回	・訓練の実施1回	・訓練の実施1回	・訓練の実施1回程度	
3	21	被災者等に対する警察安全相談等の受援体制の充実	●相談員の相談対応能力向上のための訓練1回以上/年	警察本部	住民サービス課	・訓練実施 ・装備品の整備	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	
3	22	被災地域における地域安全活動の推進	●防犯情報の配信ネットワークの配信先を随時拡充	警察本部	生活安全総務課	・防犯情報の配信ネットワークの配信先を随時拡充	・防犯情報の配信ネットワークの配信先を随時拡充	・防犯情報の配信ネットワークの配信先を随時拡充	・防犯情報の配信ネットワークの配信先を随時拡充	・防犯情報の配信ネットワークの配信先を随時拡充	・防犯情報の配信ネットワークの配信先を随時拡充	・防犯情報の配信ネットワークの配信先を随時拡充	・防犯情報の配信ネットワークの配信先を随時拡充	・防犯情報の配信ネットワークの配信先を随時拡充	・防犯情報の配信ネットワークの配信先を随時拡充	
3	23	警察施設の非常用電源設備の確保	記載なし	警察本部	施設課	・港警察署非常用発動発電機設備改修工事 ・安城警察署非常用発動発電機改修工事(実施設計)	・警察施設の非常用電源設備の確保 ・安城警察署非常用発動発電機改修工事 ・東警察署非常用発動発電機改修工事(実施設計)	・警察施設の非常用電源設備の確保 ・東警察署非常用発動発電機改修工事 ・緑警察署非常用発動発電機改修工事(実施設計)	・警察施設の非常用電源設備の確保 ・北警察署非常用発動発電機改修工事(実施設計)	・警察施設の非常用電源設備の確保 ・北警察署非常用発動発電機改修工事(実施設計)	・警察施設の非常用電源設備の確保 ・名東警察署非常用発動発電機改修工事(実施設計)	・警察施設の非常用電源設備の確保 ・天白警察署非常用発動発電機改修工事 ・西枇杷島警察署非常用発動発電機改修工事 ・西枇杷島警察署非常用発動発電機改修工事(実施設計)	・警察施設の非常用電源設備の確保 ・天白警察署非常用発動発電機改修工事 ・西枇杷島警察署非常用発動発電機改修工事(実施設計)	・警察施設の非常用電源設備の確保 ・瑞穂警察署非常用発動発電機改修工事 ・千種警察署非常用発動発電機改修工事(実施設計)	・警察施設の非常用電源設備の確保 ・瑞穂警察署非常用発動発電機改修工事(実施設計)	・警察施設の非常用電源設備の確保 ・瑞穂警察署非常用発動発電機改修工事(実施設計)
3	24	災害へ対応する各種システムの整備の推進	記載なし	警察本部	警備第二課 通信指令課	・通信指令システム更新整備において「災害対策機能」を整備 ・訓練実施	・訓練実施 ・システムの整備	・訓練実施 ・システムの整備	・訓練実施 ・システムの整備	・訓練実施 ・システムの整備	・訓練実施 ・システムの整備	・訓練実施 ・システムの整備	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施
3	25	非常用食糧等の備蓄の推進	●警察職員用及び被留置者用の非常用食糧及び飲料水の確保	警察本部	警備第二課	・非常用食糧及び飲料水の整備	・警察職員用及び被留置者用の非常用食糧及び飲料水の確保	・警察職員用及び被留置者用の非常用食糧及び飲料水の確保	・警察職員用及び被留置者用の非常用食糧及び飲料水の確保	・警察職員用及び被留置者用の非常用食糧及び飲料水の確保	・警察職員用及び被留置者用の非常用食糧及び飲料水の確保	・警察職員用及び被留置者用の非常用食糧及び飲料水の確保	・警察職員用及び被留置者用の非常用食糧及び飲料水の確保	・警察職員用及び被留置者用の非常用食糧及び飲料水の確保	・警察職員用及び被留置者用の非常用食糧及び飲料水の確保	
3	26	県警察地震警備計画の見直し	記載なし	警察本部	警備第二課	・県警察地震警備計画の見直し	・地震警備計画の随時見直し	・県警察地震警備計画の見直し	・県警察地震警備計画の随時見直し	・県警察地震警備計画の随時見直し	・県警察地震警備計画の随時見直し	・県警察地震警備計画の随時見直し	・県警察地震警備計画の随時見直し	・県警察地震警備計画の随時見直し	・県警察地震警備計画の随時見直し	
3	27	県警察災害警備訓練の実施	●訓練の実施1回以上/年	警察本部	警備第二課	・救出救助訓練	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	訓練実施	訓練実施	訓練実施	訓練実施	訓練実施	訓練実施	

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	---	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
							実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
3	2	8	警察職員の精神的ケア対策の推進	●参考資料の作成及び職員への教育(毎年度)	警察本部	厚生課	・参考資料の作成 ・職員への教育の実施	・参考資料の作成 ・職員への教育の実施	・参考資料の作成 ・職員への教育の実施	・参考資料の作成 ・職員への教育の実施	・参考資料の作成 ・職員への教育の実施	・参考資料の作成 ・職員への教育の実施	・参考資料の作成 ・職員への教育の実施	・参考資料の作成 ・職員への教育の実施	・参考資料の作成 ・職員への教育の実施	・参考資料の作成 ・職員への教育の実施	
3	2	9	警察災害派遣隊の受援体制の整備	●図上訓練の実施 1回以上/年	警察本部	警備第二課	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施	・訓練実施
3	3	1	ライフライン関係機関との連携の推進	●ライフライン関係機関連絡会の開催 1回以上/年	防災安全局 防災部	災害対策課	・連絡会の開催	・連絡会の開催	・連絡会議の開催	・連絡会議の開催	・連絡会議の開催	・連絡会議の開催	・連絡会議の開催	・連絡会議の開催	・連絡会議の開催	・連絡会議の開催	・連絡会議の開催
3	3	2	県営浄水場施設の耐震化の推進	●浄水場の耐震化 5箇所 ●貯水池の耐震化 1箇所	企業庁 水道部	水道事業課	・浄水場耐震補強工事(5箇所実施) ・貯水池耐震補強調査(1箇所実施)	・浄水場耐震補強工事(4箇所実施) ・浄水場耐震診断調査(1箇所実施) ・貯水池耐震補強調査(1箇所実施)	・浄水場耐震補強工事(4箇所実施) ・浄水場耐震設計調査(1箇所実施) ・貯水池耐震補強調査(1箇所実施)	・浄水場耐震補強工事(3箇所実施) ・貯水池耐震補強工事(1箇所実施)	・浄水場耐震補強工事(4箇所実施) ・浄水場耐震診断調査(1箇所実施) ・貯水池耐震補強工事(1箇所実施)	・浄水場耐震補強工事(4箇所実施) ・貯水池耐震補強調査(1箇所)	・浄水場耐震補強工事(1箇所) ・浄水場耐震診断調査(1箇所)	・浄水場耐震補強工事(1箇所)	・浄水場耐震補強工事(1箇所)	・浄水場耐震補強工事	
3	3	3	県営水道施設の整備の推進	●広域調整池の整備 6池 ●連絡管の整備 2路線 ●基幹となる管路の複線化 1路線	企業庁 水道部	水道事業課	・県営水道施設の整備調整池(4池実施) 連絡管(2路線実施) 複線化(1路線実施)	・県営水道施設の整備調整池(5池実施) 連絡管(2路線実施) 複線化(1路線実施)	・県営水道施設の整備調整池(4池実施) 連絡管(2路線実施) 複線化(1路線実施)	・県営水道施設の整備調整池(3池実施) 連絡管(2路線実施) 複線化(1路線実施)	・県営水道施設の整備調整池(3池実施) 連絡管(2路線実施) 複線化(1路線実施)	・県営水道施設の整備調整池(1池実施) 連絡管(2路線実施)	・県営水道施設の整備調整池(2路線実施)	・県営水道施設の整備調整池(1路線実施)	・県営水道施設の整備調整池(1路線実施)	・県営水道施設の整備調整池(1路線実施)	
3	3	4	流域下水道施設の耐震化の推進	①流域下水道における水処理機能及び汚泥処理機能の確保のための処理場施設の耐震化 53施設 ②流域下水道における重要管きよの流下機能確保のための管きよ施設の耐震化 0.9km ③流域下水道における非常用自家発電設備の整備 11施設	建設局	上下水道課	・処理場施設の耐震化 6施設 ・管きよ施設の耐震化 0.4 km ・非常用自家発電設備の整備 2施設	・処理場施設の耐震化 6施設 ・管きよ施設の耐震化 0.3 km ・非常用自家発電設備の整備 2施設	・処理場施設の耐震化 1施設 ・管きよ施設の耐震化 0.2 km ・非常用自家発電設備の整備 1施設	・処理場施設の耐震化 2施設 ・非常用自家発電設備の整備 1施設	・処理場施設の耐震化 3施設 ・非常用自家発電設備の整備 1施設	・処理場施設の耐震化 4施設 ・非常用自家発電設備の整備 1施設	・処理場施設の耐震化 7施設 ・非常用自家発電設備の整備 1施設	・処理場施設の耐震化 0施設(施工中2施設) ・非常用自家発電設備の整備 1施設	・処理場施設の耐震化 1施設	・処理場施設の耐震化 1施設(5施設施工中) ・非常用自家発電設備の整備 1施設	
3	3	5	流域下水道BCPの充実	記載なし	建設局	上下水道課	・地震時対応マニュアルの統合 ・情報伝達訓練の実施	・愛知県下水道事業における災害時に関する要領を改定 ・情報伝達訓練の実施	・日本下水道事業団との災害時協定締結 ・愛知県下水道事業における災害時に関する要領を改定 ・情報伝達訓練の実施	・愛知県下水道事業における災害時に関する要領を改定 ・情報伝達訓練の実施	・愛知県下水道事業における災害時に関する要領を改定 ・情報伝達訓練の実施	・これまでのBCP(地震・津波編)からBCP(地震・津波、水害編)へ改定 ・自然災害による下水道機械・電気設備緊急工事に関する協定締結 ・情報伝達訓練の実施	・流域下水道BCPの継続的な改善による充実 ・情報伝達訓練の実施	・流域下水道BCPの継続的な改善による充実 ・情報伝達訓練の実施 ・災害訓練の実施	・流域下水道BCPの継続的な改善による充実 ・情報伝達訓練の実施 ・災害訓練の実施	・流域下水道BCPの継続的な改善による充実 ・情報伝達訓練の実施 ・災害訓練の実施	
3	3	6	LPガス確保のための体制の整備	記載なし	防災安全局 防災部	消防保安課 産業保安室	・2016年2月23日付で、(一社)愛知県LPガス協会と「災害時における液化石油ガス等の優先供給に関する協定」を締結 (事業完了)	・2018年5月に開催された(一社)愛知県LPガス協会総会において協定内容の普及を図った (事業完了)	・2019年5月に開催された(一社)愛知県LPガス協会総会において協定内容の普及を図った	・2019年5月に開催された(一社)愛知県LPガス協会総会において協定内容の普及を図った	・2019年5月に開催された(一社)愛知県LPガス協会総会において協定内容の普及を図った	・2019年5月に開催された(一社)愛知県LPガス協会総会において協定内容の普及を図った	・2019年5月に開催された(一社)愛知県LPガス協会総会において協定内容の普及を図った	・2019年5月に開催された(一社)愛知県LPガス協会総会において協定内容の普及を図った	・2019年5月に開催された(一社)愛知県LPガス協会総会において協定内容の普及を図った	・2019年5月に開催された(一社)愛知県LPガス協会総会において協定内容の普及を図った	
3	4	1	緊急輸送道路の防災対策の推進	●落石等危険箇所対策 140箇所	建設局	道路維持課	・落石等危険箇所対策 11箇所	・落石等危険箇所対策 12箇所	・落石等危険箇所対策 5箇所	・落石等危険箇所対策 14箇所	・落石等危険箇所対策 17箇所	・落石等危険箇所対策 14箇所	・落石等危険箇所対策 23箇所	・落石等危険箇所対策 17箇所	・落石等危険箇所対策 7箇所	・落石等危険箇所対策 7箇所	
3	4	2	無電柱化の推進	●無電柱化整備 11.8km(都市整備課:4.3km、道路維持課:7.5km)	都市・交通局 都市基盤部	都市整備課	・無電柱化整備 0.16km	・無電柱化整備 0.48km	・無電柱化整備 0.45km	・無電柱化整備 0.2km	・無電柱化整備 2.0km	・無電柱化整備 0.36km	・無電柱化整備 0.17km	・無電柱化整備 1.81km	・無電柱化整備 0.46km	・無電柱化整備 1.55km	

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
3	4	2	無電柱化の推進	建設局	道路維持課	・無電柱化整備 0.27km	・無電柱化整備 1.08km	・無電柱化整備 1.22km ・緊急輸送道路における新設電柱の道路占用の制限区域の指定	・無電柱化整備 0.60km	・無電柱化整備 0.51km	・無電柱化整備 0.38km	・無電柱化整備 0.21km	・無電柱化整備 0.25km	・無電柱化整備 0.46km	・無電柱化整備 1.55km	
3	4	3	港湾施設の耐震化の推進	都市・交通局	港湾課	(未実施)	・神野地区ガントリークレーンの耐震化 0基(委託)	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0m(委託) ・神野地区ガントリークレーンの耐震化 0.0基	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0m ・神野地区ガントリークレーンの耐震化 0.0基	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0m ・神野地区ガントリークレーンの耐震化 0基(委託)	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0m ・神野地区ガントリークレーンの耐震化 0基(施工中)	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0m(委託) ・神野地区ガントリークレーンの耐震化 1基	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0施設(委託)	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0.18施設	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0.34施設	
3	4	4	港湾BCPに基づく事前対策及び港湾BCPの充実	都市・交通局	港湾課	・港湾BCPの充実	・港湾BCPの充実	・港湾BCPの充実	・港湾BCPの充実	・港湾BCPの充実	・港湾BCPの充実	・港湾BCPの充実	・港湾BCPの充実	・港湾BCPの充実	・港湾BCPの充実	
3	4	5	緊急輸送道路ネットワーク計画の見直し	建設局	道路維持課	(未実施)	・新規供用に伴う緊急輸送道路網図の修正を実施	・緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会を開催し、緊急輸送道路の見直しを実施	・新規供用に伴う緊急輸送道路網図の修正なし	・緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会を開催し、緊急輸送道路の見直しを実施	・新規供用に伴う緊急輸送道路網図の修正	・新規供用に伴う緊急輸送道路網図の修正	・新規供用に伴う緊急輸送道路網図の修正	・緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会を開催し、緊急輸送道路の見直しを実施	・新規供用に伴う緊急輸送道路網図の修正	
3	5	1	火葬場連絡協議会の開催及び訓練の実施	保健医療局生活衛生部	生活衛生課	・協議会及び訓練の実施 1回	・協議会及び訓練の実施 1回	・協議会及び訓練の実施 1回	・協議会及び訓練の実施 1回	・協議会及び訓練の実施 1回	・協議会及び訓練の実施 1回	・協議会及び訓練の実施 1回	・協議会及び訓練の実施 1回	・協議会及び訓練の実施 1回	・協議会及び訓練の実施 1回	
3	5	2	検視・身元確認用資機材の整備の推進	警察本部	捜査第一課検視官室	・多数遺体の検視を行うための感染防止資機材等、身元不明遺体の身元特定用の資器材を整備したほか、医師会等と連携して訓練を実施	・多数遺体の検視及び身元特定を行うための資器材及び感染防止消耗品を整備したほか、医師会等と連携して訓練を実施	・多数遺体の検視及び身元特定を行うための資器材及び感染防止消耗品を整備したほか、医師会等と連携して訓練を実施	・多数遺体の検視及び身元特定を行うための資器材及び感染防止消耗品を整備したほか、医師会等と連携して訓練を実施	・多数遺体の検視及び身元特定を行うための資器材及び感染防止消耗品を整備したほか、医師会等と連携して訓練を実施	・多数遺体の検視及び身元特定を行うための資器材及び感染防止消耗品を整備したほか、医師会等と連携して訓練を実施	・医師会・歯科医師会と連携した多数遺体取扱訓練の実施 ・検視・身元確認用資器材の整備	・医師会・歯科医師会と連携した多数遺体取扱訓練の実施 ・検視・身元確認用資器材の整備	・医師会・歯科医師会と連携した多数遺体取扱訓練の実施 ・検視・身元確認用資器材の整備	・医師会・歯科医師会と連携した多数遺体取扱訓練の実施 ・検視・身元確認用資器材の整備	
3	5	3	遺体の処置体制の確保	防災安全局防災部	災害対策課	・災害救助用備蓄物資の品目・数量の見直し ・死体袋の確保(充足)率100%(見直し前)	・災害救助用備蓄物資の品目・数量の見直し ・死体袋の確保(充足)率100%	・死体袋の確保(充足)率100%	・死体袋の確保(充足)率100%	・死体袋の確保(充足)率100%	・死体袋の確保(充足)率100%	・死体袋の確保(充足)率100%	・死体袋の確保(充足)率100%	・死体袋の確保(充足)率100%	・死体袋の確保(充足)率100%	・死体袋の確保(充足)率100%
3	6	1	平常時からの企業への啓発の実施★	防災安全局防災部	災害対策課	・愛工大主催の企業防災の研究会にアドバイザーとして参加	・愛工大主催の企業防災の研究会にアドバイザーとして参加	・愛工大主催の企業防災の研究会にアドバイザーとして参加	・愛工大主催の企業防災の研究会にアドバイザーとして参加	・愛工大主催の企業防災の研究会にアドバイザーとして参加	・愛工大主催の企業防災の研究会にアドバイザーとして参加	・愛工大主催の企業防災の研究会にアドバイザーとして参加	・愛工大主催の企業防災の研究会にアドバイザーとして参加	・愛工大主催の企業防災の研究会にアドバイザーとして参加	・愛工大主催の副運営委員及び企業防災の研究会にアドバイザーとして参加	
3	6	2	事業所の防災対策の促進★	防災安全局防災部	災害対策課	・「あいちBCPモデル」の普及啓発	・「あいちBCPモデル」の普及啓発	・「あいちBCPモデル」の普及啓発	・「あいちBCPモデル」の普及啓発	・「あいちBCPモデル」の普及啓発	・「あいちBCPモデル」の普及啓発	・「あいちBCPモデル」の普及啓発	・「あいちBCPモデル」の普及啓発	・「あいちBCPモデル」の普及啓発	・「あいちBCPモデル」の普及啓発	・「あいちBCPモデル」の普及啓発
3	6	3	中小企業のBCP策定の促進★	経済産業局中小企業部	中小企業金融課	・あいちBCP講習会開催(2015年10月30日) 参加人数58人 ・中小企業のBCP策定率 7.1%(2015年4月1日現在)	・あいちBCP講習会開催(2016年10月15日) 参加人数68人 ・中小企業のBCP策定率 7.1%(2015年4月1日現在)	催(2017年9月13日、2018年1月26日) 参加人数 1回目68人、2回目30人 ・大府新江工業団地協同組合にて団地版BCP策定支援を実施 ・策定マニュアル「団地版あいちBCPモデル」1500部作成、県HPにて公開 ・中小企業のBCP策定率 11.2%(2017年9月末現在)	・BCPセミナー2回開催(2018年11月5日、2019年1月23日) 参加人数 1回目40人、2回目31人 ・中小企業のBCP策定率 11.2%(2017年9月末現在)	・BCPセミナー2回開催(2019年12月23日、2020年2月21日) 参加人数 1回目35人、2回目26人 ・中小企業のBCP策定状況(2020年3月末現在)策定率 9.7%	・BCPセミナー1回開催(2021年3月22日) 参加人数 35人 ・中小企業のBCP策定状況(2022年3月末現在)策定率 9.7%	・BCPセミナー1回開催(2021年12月9日) 参加人数 41人 ・中小企業のBCP策定状況(2022年3月末現在)策定率 13.5%	・BCPセミナー2回開催(2022年12月20日参加人数48人、2023年2月22日参加人数29人)(2022年3月末現在)策定率 13.5%	・BCPセミナー2回開催(2023年12月20日参加人数16人、2024年2月13日参加人数14人)(2024年3月末現在)策定率 13.9%	BCPセミナーの開催	

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	---	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
							実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
3	6	3	中小企業のBCP策定の促進★	記載なし	防災安全局 防災部	防災危機管理課	-	-	・あいち・なごや強 靱化共創センターに よるBCP講習会への 開催、啓発パンフ レットの作成	・あいち・なごや強 靱化共創センターに よるBCP講習会への 開催、研修会への 講師派遣、支援情 報提供ウェブサイ トの作成	・あいち・なごや強 靱化共創センターに よるBCP講習会への 開催、研修会への 講師派遣、支援情 報提供ウェブサイ トの作成	・あいち・なごや強 靱化共創センターに よるBCP講習会への 開催、研修会への 講師派遣、支援情 報提供ウェブサイ トの作成	・あいち・なごや強 靱化共創センターに よるBCP講習会への 開催、研修会への 講師派遣、支援情 報提供ウェブサイ トの作成	・あいち・なごや強 靱化共創センターに よるBCP講習会への 開催、研修会への 講師派遣	・あいち・なごや強 靱化共創センターに よるBCP講習会への 開催、研修会への 講師派遣	・あいち・なごや強 靱化共創センターに よるBCP講習会への 開催、研修会への 講師派遣	
3	6	4	中小企業向け融資制度の充実★	記載なし	経済産業局 中小企業部	中小企業金融課	・防災対策に対応したメニューをパワーアップ資金(防災)として継続実施	・防災対策に対応したメニューをパワーアップ資金(防災)として継続実施	・防災対策に対応したメニューをパワーアップ資金(防災)として継続実施	・防災対策に対応したメニューをパワーアップ資金(防災)として継続実施	・防災対策に対応したメニューをパワーアップ資金(防災)として継続実施	・融資制度 ・「中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化計画又は連携事業継続力強化計画を策定し、経済産業大臣の認定を受けた中小企業者」を融資対象者に追加するとともに、金利を0.1%引下げ	・融資制度 ・防災対策に対応したメニューをパワーアップ資金(防災)として継続実施	・融資制度 ・防災対策に対応したメニューをパワーアップ資金(防災)として継続実施	・融資制度 ・防災対策に対応したメニューをパワーアップ資金(防災)として継続実施	・融資制度 ・防災対策に対応したメニューをパワーアップ資金(防災)として継続実施	・融資制度 ・防災対策に対応したメニューをパワーアップ資金(防災)として継続実施
3	6	5	漁港施設の耐震・耐津波強化対策の推進・促進	●漁港施設(市町村管理)の耐震・耐津波強化対策の促進 12漁港(農林水産局)	農業水産局	水産課	・岸壁の機能診断及び設計、防波堤の機能診断 ・岸壁の設計及び工事、防波堤の機能診断	・岸壁の設計、工事	・日間賀漁港第2号岸壁改良工事及び第1号護岸改良の設計	日間賀漁港第2号岸壁改良工事	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策の促進 1漁港	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策の促進 1漁港	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策の促進 1漁港	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策の促進 1漁港	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策の促進 1漁港	・津波避難施設の整備支援 1施設	
3	6	5	漁港施設の耐震・耐津波強化対策の推進・促進	●漁港施設(県管理)の耐震・耐津波強化対策 11施設(都市・交通局)	都市・交通局	港湾課	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策 0.5施設	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策 0.4施設	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策 2.2施設	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策 0.4施設	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策 0.4施設	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策 1.7施設	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策 1.2施設	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策 1.3施設	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策 0.7施設	・漁港施設の耐震・耐津波強化対策 1.9施設	
3	6	6	東海地震に係る地震防災応急計画及び南海トラフ地震防災対策計画の作成の促進	●計画の届出率 100%	防災安全局 防災部	災害対策課	・地震防災応急計画届出率87.6% ・南海トラフ地震防災対策計画届出率65.7%	・地震防災応急計画届出率87.6% ・南海トラフ地震防災対策計画届出率65.7%	・地震防災応急計画届出率89.4% ・南海トラフ地震防災対策計画届出率66.6%	・地震防災応急計画届出率89.4% ・南海トラフ地震防災対策計画届出率76.3%	・地震防災応急計画届出率89.4% ・南海トラフ地震防災対策計画届出率76.3%	・地震防災応急計画届出率89.4% ・南海トラフ地震防災対策計画届出率76.3%	・地震防災応急計画届出率89.4% ・南海トラフ地震防災対策計画届出率76.3%	・地震防災応急計画届出率89.4% ・南海トラフ地震防災対策計画届出率76.3%	・地震防災応急計画届出率89.4% ・南海トラフ地震防災対策計画届出率80.8%	・計画の作成促進	
3	6	7	産業活動の維持のための対策の検討★	●WGの開催(毎年度)(~2016年度) ●産学官連携による産業の強靱化に係る組織を設置(2017年度完了・あいち・なごや強靱化共創センターを設置) ●産業基盤のポルトネック調査等の実施(2018年度~) ※2018年8月改訂時に目標等を追加	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの策定に係るWGの開催2回	・産学官連携による地域の強靱化に係る組織の設置に向けた検討	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究
3	6	8	テレワーク(在宅勤務)による事業継続の取組の促進	記載なし	経済産業局 中小企業部	中小企業金融課	2018年8月 アクション項目新規追加		・BCPお届け講座の実施 実施回数 10回 参加人数 475人	・BCPお届け講座の実施 実施回数 4回 参加人数 220名	・BCPお届け講座の実施 実施回数 3回 参加人数 90名	・BCPお届け講座の実施 実施回数 4回 参加人数 78名	・BCPお届け講座の実施 実施回数 3回 参加人数 212名	・BCPお届け講座の実施 実施回数 4回 参加人数 90名	・BCPお届け講座の実施 実施回数 4回 参加人数 90名	・BCPお届け講座の実施	
3	6	8	テレワーク(在宅勤務)による事業継続の取組の促進	記載なし	労働局	労働福祉課	2018年8月 アクション項目新規追加	・テレワーク勉強会2回 ・セミナー1回 ・県内企業の調査	・調査件数10件 ・導入マニュアル作成2000部 ・テレワーク体験セミナー2回 ・導入企業事例セミナー1回	・テレワーク・スクール 実務担当者向け4回、経営者向け2回 ・個別相談会10回 ・アドバイザー派遣39社	・あいちテレワークサポートセンター(モデルオフィス併設)の設置運営 ・テレワーク・スクール 6回	・あいちテレワークサポートセンター(モデルオフィス併設)の設置運営 ・テレワーク・スクール 6回	・あいちテレワークサポートセンター(モデルオフィス併設)の設置運営 ・テレワーク・スクール 6回	・あいちテレワークサポートセンター(モデルオフィス併設)の設置運営 ・テレワーク・スクール 6回	・あいちテレワークサポートセンターの設置運営		
対策の柱 4																	
4	1	1	復興体制の事前整備及び復興方針の事前策定★	●復興体制の事前整備及び復興方針の事前策定	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・復興体制の検討のための調査を実施	・復興体制案の作成	・地域防災計画に復興体制に係る記載を追加	・他の都道府県の復興対策に関する情報を収集	・他の都道府県の復興対策に関する情報を収集した。	・被災後に復興方針等を速やかに策定できるよう、他の都道府県の復興対策に関する情報を収集した。	・被災後に復興方針等を速やかに策定できるよう、他の都道府県の復興対策に関する情報を収集した。	・被災後に復興方針等を速やかに策定できるよう、他の都道府県の復興対策に関する情報を収集した。	・被災後に復興方針等を速やかに策定できるよう、他の都道府県の復興対策に関する情報を収集した。	・被災後に復興方針等を速やかに策定できるよう、他の都道府県の復興対策に関する情報を収集した。	・被災後に復興方針等を速やかに策定できるよう、他の都道府県の復興対策に関する情報を収集した。

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
4	1	震災復興マニュアルの見直し★	●震災復興マニュアル(生活編・産業編)の検証・見直し ●被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの見直し 1回/年(2018年度～) ※2018年8月改訂時に目標等を追加	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの策定	・被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの見直し	・被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの見直し	・被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの見直し	・被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの見直し	・被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの見直し	・被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの見直し	・被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの見直し	・被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの見直し	・被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの見直し
4	1	事前復興まちづくりの取組の促進	●訓練プログラムの策定(2015年度完了) ●訓練プログラムの見直し ●事前復興に関する勉強会の実施	都市・交通局 都市基盤部	都市計画課	・事前復興まちづくり模擬訓練の実施 ・訓練プログラムの策定	・説明会等による模擬訓練の普及啓発の実施	・模擬訓練の普及啓発のための研修会の実施	・模擬訓練の普及啓発のための研修会の実施 ・事前復興に関する勉強会の実施	・模擬訓練の普及啓発のための研修会の実施	・模擬訓練の普及啓発のための研修会の実施	・模擬訓練の普及啓発のための研修会の実施	・模擬訓練の普及啓発のための研修会の実施	・事前復興まちづくりの普及啓発及び実施	・事前復興まちづくりの普及啓発及び実施
4	1	震災復興都市計画模擬訓練の実施	●訓練の実施 1回/年	都市・交通局 都市基盤部	都市計画課	・模擬訓練の実施	・模擬訓練の実施	・模擬訓練の実施	・模擬訓練の実施	・模擬訓練の実施	・模擬訓練の実施	・模擬訓練の実施	・模擬訓練の実施	・模擬訓練の実施	・模擬訓練の実施
4	1	地籍整備の推進★	●地籍整備の推進 全市町村 ●地籍調査を実施する市町村への支援・協力 ●県が実施する用地の測量成果について、原則、地籍調査と同等の成果を得られる19条5項指定申請を実施	都市・交通局 都市基盤部	都市計画課	・地籍調査9市町・都市部官民境界基本調査5市町・地籍整備に向けた講習会・研修会の開催	・地籍調査9市町・都市部官民境界基本調査3市町・地籍整備に向けた講習会・研修会の開催	・地籍調査11市町・都市部官民境界基本調査2市1町・地籍整備に向けた講習会・研修会の開催	・地籍調査13市町・地籍整備に向けた講習会・研修会の開催	・地籍調査12市町・地籍整備に向けた講習会・研修会の開催	・地籍調査15市町・地籍整備に向けた講習会・研修会の開催	・地籍調査17市町・地籍整備に向けた講習会・研修会の開催	・地籍調査18市町・地籍整備に向けた講習会・研修会の開催	・地籍調査20市町村・地籍整備に向けた講習会・研修会の開催	・地籍調査23市町村等 ・地籍整備に向けた講習会・研修会の開催
4	1	災害廃棄物処理体制の構築★	●県災害廃棄物処理計画の策定 ●市町村災害廃棄物処理計画の策定 全市町村(2018年度～) ※2018年8月改訂時に目標等を追加	環境局	資源循環推進課	・県災害廃棄物処理計画における災害廃棄物等発生量(推計)の公表	・県災害廃棄物処理計画の策定 ・市町村災害廃棄物処理計画の策定支援	・市町村災害廃棄物処理計画の策定支援 ・業務手順タイムライン作成、図上演習実施	・市町村災害廃棄物処理計画の策定支援	・市町村災害廃棄物処理計画の策定支援、実効性向上 ・図上演習の実施	・市町村災害廃棄物処理計画の策定支援、実効性向上 ・図上演習の実施	・市町村災害廃棄物処理計画の実効性向上 ・図上演習の実施	・市町村災害廃棄物処理計画の実効性向上 ・図上演習の実施	・市町村災害廃棄物処理計画の実効性向上 ・図上演習の実施	・市町村災害廃棄物処理計画の実効性向上 ・図上演習の実施
4	2	業務用エアコン及び冷凍冷蔵庫からの適正なフロンガス回収・処理の促進	●フロンガス回収・処理についての普及啓発 ●フロンガス回収・処理事業者等への立入検査 450件程度/年 ●フロンガスの回収・処理体制の維持	環境局 環境政策部	水大気環境課	・講習会において、フロンガス回収・処理についての普及啓発実施 ・事業者等への立入検査件数:約400件 ・フロンガスの回収・処理体制を維持	・講習会において、フロンガス回収・処理についての普及啓発実施 ・事業者等への立入検査件数:約640件 ・フロンガスの回収・処理体制を維持	・講習会において、フロンガス回収・処理についての普及啓発実施 ・事業者等への立入検査件数:約640件 ・フロンガスの回収・処理体制を維持	・講習会において、フロンガス回収・処理についての普及啓発実施 ・事業者等への立入検査件数:約680件 ・フロンガスの回収・処理体制を維持	・講習会において、フロンガス回収・処理についての普及啓発実施 ・事業者等への立入検査件数:約640件 ・フロンガスの回収・処理体制を維持	・講習会において、フロンガス回収・処理についての普及啓発実施 ・事業者等への立入検査件数:約210件 ・フロンガスの回収・処理体制を維持	・講習会において、フロンガス回収・処理についての普及啓発実施 ・事業者等への立入検査件数:約210件 ・フロンガスの回収・処理体制を維持	・講習会において、フロンガス回収・処理についての普及啓発実施 ・事業者等への立入検査件数:約390件 ・フロンガスの回収・処理体制を維持	・講習会において、フロンガス回収・処理についての普及啓発実施 ・事業者等への立入検査の実施:約390件 ・フロンガスの回収・処理体制を維持	・講習会において、フロンガス回収・処理についての普及啓発実施 ・事業者等への立入検査の実施:約390件 ・フロンガスの回収・処理体制を維持
4	2	社会福祉協議会及びNPO・ボランティア団体との連携による災害廃棄物の円滑な処理の推進	記載なし	防災安全局 防災部 環境局	防災危機管理課 資源循環推進課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加					防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討	「防災のための愛知県ボランティア連絡会」の設置について、防災のための愛知県ボランティア連絡会において検討	「災害中間支援組織」の設置について、防災のための愛知県ボランティア連絡会において検討	「災害中間支援組織」の設置について、防災のための愛知県ボランティア連絡会において検討	
4	1	被災住宅の応急修理に係る体制の整備	●応急修理に関するマニュアル・応急修理業者名簿の更新・配布	建築局 公共建築部	住宅計画課	・応急修理に関するマニュアル・応急修理業者名簿の更新・配布	・熊本市、その他4市町への応急修理ヒアリングの実施	・応急修理に関するマニュアル・応急修理業者名簿の更新・配布	・応急修理に関するマニュアル・応急修理業者名簿の更新・配布	・応急修理に関するマニュアル・応急修理業者名簿の更新・配布	・応急修理に関するマニュアル・応急修理業者名簿の更新・配布	・応急修理に関するマニュアル・応急修理業者名簿の更新・配布	・応急修理に関するマニュアル・応急修理業者名簿の更新・配布	・応急修理に関するマニュアル・応急修理業者名簿の更新・配布	・応急修理に関するマニュアル・応急修理業者名簿の更新・配布
4	2	地震保険の加入促進	記載なし	防災安全局 防災部	防災危機管理課	2018年8月 アクション項目新規追加					「あいち・なごや強靱化共創センター」で作成したパンフレットによる啓発 ・あいち防災フェスタでの啓発	「あいち・なごや強靱化共創センター」で作成したパンフレットによる啓発 ・あいち防災フェスタでの啓発	「あいち・なごや強靱化共創センター」で作成したパンフレットによる啓発 ・あいち防災フェスタでの啓発	「あいち・なごや強靱化共創センター」で作成したパンフレットによる啓発 ・あいち防災フェスタでの啓発	「あいち・なごや強靱化共創センター」で作成したパンフレットによる啓発 ・あいち防災フェスタでの啓発
4	1	被災中小企業向けの災害対応資金貸付案内の作成	●案内の発行部数 40,000部程度	経済産業局 中小企業部	中小企業金融課	・県制度融資の案内を38,000部作成し、金融機関等に配布	・県制度融資の案内を40,000部作成し、金融機関等に配布	・県制度融資の案内を40,000部作成し、金融機関等に配布	・県制度融資の案内を40,000部作成し、金融機関等に配布	・県制度融資の案内を40,000部作成し、金融機関等に配布	・県制度融資の案内を40,000部作成し、金融機関等に配布	・県制度融資の案内を40,000部作成し、金融機関等に配布	・県制度融資の案内を40,000部作成し、金融機関等に配布	・県制度融資の案内を40,000部作成し、金融機関等に配布	・県制度融資の案内を40,000部作成し、金融機関等に配布

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	---	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
							実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
4	4	2	災害時の金融措置に係る農業協同組合への指導の実施	記載なし	農業水産局 農政部	農政課 組合検査指導室	・連絡窓口の確認	・連絡窓口の確認	・連絡窓口の確認	・連絡窓口の確認	・連絡窓口の確認	・災害時等に農協の連合会と随時連絡調整を実施	・連絡窓口の確認	・連絡窓口の確認	・連絡窓口の確認	・東海財務局と災害時における金融措置の伝達事項の確認 ・信連と災害時における連絡体制の確認
4	4	3	復旧・復興事業からの暴力団排除活動の推進	●暴力団排除に関する講演、責任者講習において暴力団介入状況等に関する情報提供依頼を随時実施	警察本部	捜査第四課	・暴力団排除に関する講演及び責任者講習の場において暴力団介入状況等に関する情報提供依頼を実施	・暴力団排除に関する講演、責任者講習において暴力団介入状況等に関する情報提供依頼を随時実施	・暴力団排除に関する講演、責任者講習において暴力団介入状況等に関する情報提供依頼を随時実施	・暴力団排除に関する講演、責任者講習において暴力団介入状況等に関する情報提供依頼を随時実施	・暴力団排除に関する講演、責任者講習において暴力団介入状況等に関する情報提供依頼を随時実施	・暴力団排除に関する講演、責任者講習において暴力団介入状況等に関する情報提供依頼を随時実施	・暴力団排除に関する講演、責任者講習において暴力団介入状況等に関する情報提供依頼を随時実施	・暴力団排除に関する講演、責任者講習において暴力団介入状況等に関する情報提供依頼を随時実施	・暴力団排除に関する講演、責任者講習において暴力団介入状況等に関する情報提供依頼を随時実施	・暴力団排除に関する講演、責任者講習において暴力団介入状況等に関する情報提供依頼を随時実施
対策の柱 5																
5	1	1	防災協働社会形成の推進★	●市町村における推進組織の設立の支援 ●推進大会(あいち防災フェスタ)の開催1回/年 ●あいち防災通信の発行1回/年	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・協働社会の形成にあたっての取組状況のヒアリング及び情報提供 ・推進大会の開催1回 ・情報誌の発行2回 ・防災・減災カレッジの実施1回	・協働社会の形成にあたっての取組状況の調査 ・推進大会の開催1回 ・情報誌の発行2回 ・防災・減災カレッジの実施1回	・協働社会の形成にあたっての取組状況の調査 ・推進大会の開催1回 ・情報誌の発行1回 ・防災・減災カレッジの実施1回	・協働社会の形成にあたっての取組状況の調査 ・推進大会の開催1回 ・情報誌の発行1回 ・防災・減災カレッジの実施1回	・協働社会の形成にあたっての取組状況の調査 ・推進大会の開催1回 ・情報誌の発行1回 ・防災・減災カレッジの実施1回	・協働社会の形成にあたっての取組状況の調査 ・推進大会の開催1回 ・情報誌の発行1回 ・防災・減災カレッジの実施1回	・協働社会の形成にあたっての取組状況の調査 ・推進大会の開催1回 ・情報誌の発行1回 ・防災・減災カレッジの実施1回	・協働社会の形成にあたっての取組状況の調査 ・推進大会の開催1回 ・情報誌の発行1回 ・防災・減災カレッジの実施1回	・協働社会の形成にあたっての取組状況の調査 ・推進大会の開催1回 ・情報誌の発行1回 ・防災・減災カレッジの実施1回	・協働社会の形成にあたっての取組状況の調査 ・推進大会の開催1回 ・情報誌の発行1回 ・防災・減災カレッジの実施1回
5	1	2	防災・減災カレッジの開催★	●防災・減災カレッジの開催1回/年	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・防災・減災カレッジの開催1回	・防災・減災カレッジの開催1回	・防災・減災カレッジの開催1回	・防災・減災カレッジの実施1回	・防災・減災カレッジの実施1回	・防災・減災カレッジの実施1回	・防災・減災カレッジの実施1回	・防災・減災カレッジの実施1回	・防災・減災カレッジの実施1回	・防災・減災カレッジの実施1回
5	1	3	アクションプランの普及・啓発を通じた各主体の取組の促進★	●一般向け・児童生徒向けパンフレットの作成 ●地域説明会開催 ●イベント等におけるアクションプランの普及・啓発	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・県政お届け講座の実施 ・防災・減災カレッジでの普及・啓発 ・小学生向け啓発資料配布 ・中学生向け啓発資料作成	・県政お届け講座の実施 ・一般向けパンフレットの配布 ・小学生向け啓発資料配布 ・中学生向け啓発資料作成	・県政お届け講座の実施 ・一般向けパンフレットの配布 ・小学生向け啓発資料配布 ・中学生向け啓発資料配布	・県政お届け講座の実施 ・一般向けパンフレットの配布 ・小学生向け啓発資料配布 ・中学生向け啓発資料配布	・県政お届け講座の実施 ・一般向けパンフレットの配布 ・小学生向け啓発資料配布 ・中学生向け啓発資料配布	・県政お届け講座の実施 ・一般向けパンフレットの配布 ・小学生向け啓発資料配布 ・中学生向け啓発資料配布	・県政お届け講座の実施 ・一般向けパンフレットの配布 ・小学生向け啓発資料配布 ・児童生徒向け啓発資料配布	・県政お届け講座の実施 ・一般向けパンフレットの配布 ・小学生向け啓発資料配布 ・児童生徒向け啓発資料配布	・県政お届け講座の実施 ・一般向けパンフレットの配布 ・小学生向け啓発資料配布 ・児童生徒向け啓発資料配布	・県政お届け講座の実施 ・一般向けパンフレットの配布 ・小学生向け啓発資料配布 ・児童生徒向け啓発資料配布
5	1	4	防災学習システムの充実	記載なし	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・防災学習システムの管理運営	・防災学習システムの管理運営	・防災学習システムの管理運営	・防災学習システムの管理運営	・防災学習システムの管理運営	・防災学習システムの管理運営 ・防災学習システム等の改修	・防災学習システムの管理運営	・防災学習システムの管理運営	・防災学習システムの管理運営	・防災学習システムの管理運営
5	1	5	地震体験車による啓発の実施	●体験者 50,000人程度/年	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・体験者 45,755人	・体験者 54,749人	・体験者 44,533人	・体験者 37,690人	・体験者 39,618人	・体験者 5,967人	・体験者 9,757人	・体験者 26,465人	・体験者 34,182人	・体験者 50,000人程度
5	1	6	地震防災出前講座の実施	●地震防災出前講座の実施30回程度/年	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・地震防災出前講座 37回	・地震防災出前講座 51回	・地震防災出前講座 24回	・地震防災出前講座 17回	・家具固定推進員による出前講座の実施	・家具固定推進員による出前講座の実施	・家具固定推進員による出前講座の実施	・家具固定推進員による出前講座の実施	・家具固定推進員による出前講座の実施	・家具固定推進員による出前講座の実施
5	1	7	イベント等における防災啓発の実施	●イベント等へのブース出展10回程度/年	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・イベント等へのブース出展 17回	・イベント等へのブース出展 15回	・イベント等へのブース出展 18回	・イベント等へのブース出展 17回	・イベント等へのブース出展 8回	・イベント等へのブース出展 6回	・イベント等へのブース出展 4回程度	・イベント等へのブース出展 23回	・イベント等へのブース出展 22回	・イベント等へのブース出展 10回程度
5	1	8	地震に関する県民意識調査の実施	●防災(地震)に関する意識調査の実施(隔年)	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・防災に関する意識調査の実施	(隔年実施)	・防災に関する意識調査の実施	(隔年実施)	・防災に関する意識調査の実施	(隔年実施)	・防災に関する意識調査の実施	(隔年実施)	・防災に関する意識調査の実施	(隔年実施)
5	1	9	防災教育用教材・啓発資料の作成	記載なし	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・啓発用パンフレットの版下修正、印刷 ・防災学習システムの管理運営	・啓発用パンフレットの印刷 ・防災学習システムの管理運営	・啓発用パネルの作成 ・啓発用パンフレットの内容検討 ・防災学習システムの管理運営	・啓発用パンフレットの印刷 ・防災学習システムの管理運営	・啓発用パンフレットの印刷 ・防災学習システムの管理運営	・啓発用パンフレットの印刷 ・防災学習システムの管理運営 ・防災学習システム等の改修	・啓発用パンフレットの印刷 ・防災学習システムの管理運営	・啓発用パンフレットの印刷 ・防災学習システムの管理運営	・啓発用パンフレットの印刷 ・防災学習システムの管理運営	・啓発用パンフレットの印刷 ・防災学習システムの管理運営

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課 室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
5	10	災害教訓の伝承	●「歴史地震記録に学ぶ防災・減災ガイド」の更新・配布 ●災害教訓の資料収集及び活用	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・「歴史地震記録に学ぶ防災・減災ガイド」の配布 ・災害教訓の資料収集及び活用	・「歴史地震記録に学ぶ防災・減災ガイド」の配布 ・災害教訓の資料収集及び活用	・「歴史地震記録に学ぶ防災・減災ガイド」の配布 ・災害教訓の資料収集及び活用	・「歴史地震記録に学ぶ防災・減災ガイド」の配布 ・災害教訓の資料収集及び活用	・「歴史地震記録に学ぶ防災・減災ガイド」の配布 ・災害教訓の資料収集及び活用	・「歴史地震記録に学ぶ防災・減災ガイド」の配布 ・災害教訓の資料収集及び活用	・「歴史地震記録に学ぶ防災・減災ガイド」の配布 ・災害教訓の資料収集及び活用	・「歴史地震記録に学ぶ防災・減災ガイド」の配布 ・災害教訓の資料収集及び活用	・「歴史地震記録に学ぶ防災・減災ガイド」の配布 ・災害教訓の資料収集及び活用	・「歴史地震記録に学ぶ防災・減災ガイド」の配布 ・災害教訓の資料収集及び活用	
5	10	災害教訓の伝承	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	・語り部の派遣、東日本大震災の教訓から学ぶ防災イベントの開催	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)
5	11	高校生防災セミナーの実施★	●高校生防災リーダーの育成 60人/年	教育委員会	保健体育課	・県内の高等学校15校の生徒58人に対し研修を実施(防災リーダーの育成)	・県内の高等学校15校の生徒59人に対し研修を実施(防災リーダーの育成)	・県内の高等学校15校の生徒57名に対し研修を実施(防災リーダーの育成)	・県内の高等学校15校の生徒58名に対し研修を実施(防災リーダーの育成)	・県内の高等学校15校の生徒59名に対し研修を実施(防災リーダーの育成)	・新型コロナウイルスによる中止	・2020年度中止により、1年目校のみで研修を実施	・県内の高等学校15校の生徒56名に対し研修を実施(防災リーダーの育成)	・県内の高等学校15校の生徒59名に対し研修を実施(防災リーダーの育成)	・防災リーダーの育成 200人	
5	12	学校教育における学校安全推進体制の構築★	●モデル地域の指定 1市町村/年 ●モデル地域の成果の普及・啓発	教育委員会	保健体育課	・弥富市をモデル地区として防災事業を実施し、2016年2月に成果発表会を開催	・愛西市をモデル地区として防災事業を実施し、2017年2月に成果発表会を開催	・県立学校3校をモデル校として防災事業を実施し、2018年2月に成果発表会を開催	・西尾市をモデル地区として防災事業を実施し、2019年2月に成果発表会を開催	・西尾市をモデル地区として防災事業を実施し、2020年2月に成果発表会を開催	・西尾市をモデル地区として防災事業を実施 ・成果発表会は、新型コロナウイルスによる中止	・西尾市をモデル地区として防災事業を実施 ・成果発表会は、新型コロナウイルスにより書面開催	・西尾市をモデル地区として防災事業を実施し、2023年2月に成果発表会を開催	・西尾市をモデル地区として防災事業を実施し、2024年2月に成果発表会を開催	・モデル地域の指定、成果の普及と啓発	
5	13	地震防災教育参考資料の作成・配布★	記載なし	教育委員会	保健体育課	・2016年度に実施する防災教育マニュアル策定の予算化	・防災教育マニュアル作成委員会を年3回、作業部会を年5回開催。	・「あいちの防災教育マニュアル」の製本、県内教育事務所及び公立学校への配付	・参考資料の見直し	・参考資料の見直し	・「あいち学校安全マニュアル」の改訂	・参考資料の活用	・参考資料の活用	・参考資料の活用	・参考資料の活用	
5	14	県立高校における防災人材育成の推進★	●県立高校における環境防災コースの設置	教育委員会	高等学校教育課	・県立海翔高校に環境防災コースを設置済	・県立高校における防災教育の推進	・県立海翔高校に環境防災コースを設置済	・県立海翔高校に環境防災コースを設置済	・県立海翔高校に環境防災コースを設置済	・県立海翔高校に環境防災コースを設置済	・県立海翔高校に環境防災コースを設置済	・県立海翔高校に環境防災コースを設置済	・県立海翔高校に環境防災コースを設置済	・県立海翔高校に環境防災コースを設置済	
5	15	私立学校における防災教育の取組の支援★	●私立学校75校における防災教育の実施	県民文化局 県民生活部	学事振興課 私学振興室	・補助金による支援を38校において実施	・補助金による支援を38校において実施	・補助金による支援を45校において実施	・補助金による支援を43校において実施	・補助金による支援を44校において実施	・補助金による支援を39校において実施	・補助金による支援を43校において実施	・補助金による支援を44校において実施	・補助金による支援を47校において実施	・補助金により防災教育の取組を推進	
5	16	消防団員の確保★	●全市町村と連携した啓発活動の実施 1回/年	防災安全局 防災部	消防保安課	・「あいち消防団の日」PR活動の実施1回 ・消防団カレッジ・フェスティバルの開催1回(2016年2月11日実施)	・「あいち消防団の日」PR活動の実施1回 ・市町村が行う消防団加入促進の取組に対する補助制度の創設、補助の実施	・「あいち消防団の日」PR活動 ・女性消防団活性化推進プログラムの実施 ・市町村が行う消防団加入促進の取組に対する補助の実施	・「あいち消防団の日」PR活動 ・女性消防団活性化推進プログラムの実施 ・子どもを対象とした啓発活動の実施 ・市町村が行う消防団加入促進の取組に対する補助の実施	・「あいち消防団の日」PR活動 ・女性消防団活性化推進プログラムの実施 ・子ども・高校生を対象とした啓発活動の実施 ・市町村が行う消防団加入促進の取組に対する補助の実施	・「あいち消防団の日」PR活動 ・女性消防団活性化推進プログラムの実施 ・子ども・高校生を対象とした啓発活動の実施 ・市町村が行う消防団加入促進の取組に対する補助の実施	・「あいち消防団の日」PR活動 ・女性消防団活性化推進プログラムの実施 ・子ども・高校生を対象とした啓発活動の実施 ・市町村が行う消防団加入促進の取組に対する補助の実施	・「あいち消防団の日」PR活動 ・女性消防団活性化推進プログラムの実施 ・子ども・高校生を対象とした啓発活動の実施 ・市町村が行う消防団加入促進の取組に対する補助の実施	・市町村が行う消防団加入促進の取組に対する補助・支援の実施 ・「あいち消防団の日」PR活動 ・女性消防団活性化推進プログラムの実施 ・子ども・高校生を対象とした啓発活動の実施	・市町村が行う消防団加入促進の取組に対する補助・支援の実施 ・「あいち消防団の日」PR活動 ・女性消防団活性化推進プログラムの実施 ・子ども・高校生を対象とした啓発活動の実施	
5	17	学生への消防団加入促進活動の実施★	●消防団カレッジ・フェスティバル(仮称)の開催	防災安全局 防災部	消防保安課	・消防団カレッジ・フェスティバルの開催 ・県内の各大学において、学生分団の結成を支援	・学生や高校生を対象とした消防団一日入団体験の実施 ・学生消防団活動認証制度の普及を図る ・県内の各大学において、学生分団の結成を支援	・学生消防団活動認証制度の普及を図る ・学生消防団交流シンポジウムの開催 ・県内の各大学において、学生分団の結成を支援	・学生消防団活動認証制度の普及を図る ・学生消防団交流シンポジウムの開催 ・県内の各大学において、学生分団の結成を支援	・学生消防団活動認証制度の普及を図る ・学生消防団交流シンポジウムの開催 ・県内の各大学において、学生分団の結成を支援(新型コロナウイルスの影響により未実施)	・学生消防団活動認証制度の普及を図る ・消防団活動紹介事業の実施 ・県内の各大学において、学生分団の結成を支援	・学生消防団活動認証制度の普及を図る ・消防団活動紹介事業の実施 ・県内の各大学において、学生分団の結成を支援	・学生消防団活動認証制度の普及を図る ・消防団活動紹介事業の実施 ・県内の各大学において、学生分団の結成を支援	・学生消防団活動認証制度の普及を図る ・消防団活動紹介事業の実施 ・県内の各大学において、学生分団の結成を支援	・学生消防団活動認証制度の普及を図る ・消防団活動紹介事業の実施 ・県内の各大学において、学生分団の結成を支援	
5	18	消防団の施設・設備の充実★	記載なし	防災安全局 防災部	消防保安課	・市町村が行う消防団の施設・設備の整備への補助の実施	・市町村が行う消防団の施設・設備の整備への補助の実施	・市町村が行う消防団の施設・設備の整備への補助の実施	・市町村が行う消防団の施設・設備の整備への補助の実施	・市町村が行う消防団の施設・設備の整備への補助の実施	・市町村が行う消防団の施設・設備の整備への補助の実施	・市町村が行う消防団の施設・設備の整備への補助の実施	・市町村が行う消防団の施設・設備の整備への補助の実施	・市町村が行う消防団の施設・設備の整備への補助の実施	・市町村が行う消防団の施設・設備の整備への補助の実施	

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
5	1	19	消防団と地域コミュニティ等の連携の促進 ★	消防安全局 防災部	消防保安課	「大規模災害時における消防団の活動マニュアル」の策定(54市町村中35市町村策定済み)	「大規模災害時における消防団の活動マニュアル」の策定(54市町村中40市町村策定済み)	「大規模災害時における消防団の活動マニュアル」の策定(54市町村中43市町村策定済み)	「大規模災害時における消防団の活動マニュアル」の策定(54市町村中45市町村策定済み)	「大規模災害時における消防団の活動マニュアル」の策定(54市町村中45市町村策定済み)	「大規模災害時における消防団の活動マニュアル」の策定(54市町村中46市町村策定済み)	「大規模災害時における消防団の活動マニュアル」の策定(54市町村中46市町村策定済み)	「大規模災害時における消防団の活動マニュアル」の策定(54市町村中46市町村策定済み)	「大規模災害時における消防団の活動マニュアル」の策定(54市町村中46市町村策定済み)	「大規模災害時における消防団の活動マニュアル」の策定(54市町村中46市町村策定済み)	
5	1	20	地域ぐるみの消防団支援の促進 ★	消防安全局 防災部	消防保安課	・消防団優遇制度導入のための調査及び検討 ・消防団協力事業所制度の実施(24市町村)	・県内広域で消防団員を優遇する制度の導入 ・消防団協力事業所制度の実施(24市町村)	・県内広域で消防団員を優遇する制度の導入 ・消防団協力事業所制度の実施(28市町村)	・県内広域で消防団員を優遇する制度を実施 ・消防団協力事業所制度の実施(30市町村)	・県内広域で消防団員を優遇する制度を実施 ・消防団協力事業所制度の実施(33市町村)	・県内広域で消防団員を優遇する制度を実施 ・消防団協力事業所制度の実施(34市町村)	・県内広域で消防団員を優遇する制度を実施 ・消防団協力事業所制度の実施(36市町村)	・県内広域で消防団員を優遇する制度を実施 ・消防団協力事業所制度の実施(36市町村)	・県内広域で消防団員を優遇する制度を実施 ・消防団協力事業所制度の実施(36市町村)	・県内広域で消防団員を優遇する制度を実施	
5	1	21	消防団員の参集状況を把握するシステムの構築	消防安全局 防災部	消防保安課	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	
5	1	22	少年消防クラブ員の育成 ★	消防安全局 防災部	消防保安課	・消防学校1日体験入校者数 1,500人程度/年 ・防火作品応募数 10,000点/年	・消防学校1日体験入校者数 1,380人 ・防火作品応募数 20,370点	・消防学校1日体験入校者数 1,257人 ・防火作品応募数 22,673点	・消防学校1日体験入校者数 1,216人 ・防火作品応募数 19,503点	・消防学校1日体験入校者数 1,194人 ・防火作品応募数 19,332点	・消防学校1日体験入校者数 1,194人 ・防火作品応募数 19,332点	・消防学校1日体験入校者数 1,194人 ・防火作品応募数 19,332点	・消防学校1日体験入校者数 1,194人 ・防火作品応募数 19,332点	・消防学校1日体験入校者数 1,194人 ・防火作品応募数 19,332点	・消防学校1日体験入校者数 1,194人 ・防火作品応募数 19,332点	・少年消防クラブ活動運営事業を通じた防火意識の向上 ・消防学校1日体験入校者数 567人 ・防火作品応募数 12,351点
5	1	23	職員の地域防災活動状況の調査	消防安全局 防災部	消防保安課	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	
5	1	24	防災教育啓発の充実 ★	消防安全局 防災部	防災危機管理課	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	
5	1	25	全庁的な防災教育啓発事業の共有	消防安全局 防災部	防災危機管理課	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	
5	1	26	防災まちづくりの啓発活動の推進	消防安全局 防災部	防災危機管理課	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	
5	1	26	防災まちづくりの啓発活動の推進	建築局 公共建築部	住宅計画課	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	
5	1	27	防災人材のネットワーク化の推進	消防安全局 防災部	防災危機管理課	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	
5	1	28	地域の防災リーダーの育成・資質の維持	消防安全局 防災部	防災危機管理課	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
5	129	自主防災組織の活動の活性化★	●優良な自主防災組織の表彰1回/年 ●自主防災組織リーダー研修の実施及び支援1回以上/年	防災安全局 防災部	防災危機管理課 災害対策課	・優良な自主防災組織の表彰1回 ・自主防災組織リーダー研修の実施及び支援1回 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金による補助 ・地震防災出前講座37回 ・啓発用パンフレットの版下修正、印刷 ・イベント等へのブース出展17回	・優良な自主防災組織の表彰1回 ・自主防災組織リーダー研修の実施及び支援1回 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金による補助 ・地震防災出前講座51回 ・啓発用パンフレットの版下修正、印刷 ・イベント等へのブース出展15回	・優良な自主防災組織の表彰1回 ・自主防災組織リーダー研修の実施及び支援1回 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金の交付 ・地震防災出前講座24回程度 ・啓発用パンフレットの版下修正、印刷 ・イベント等へのブース出展18回	・優良な自主防災組織の表彰1回 ・自主防災組織リーダー研修の実施及び支援1回 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金の交付 ・地震防災出前講座17回 ・啓発用パンフレットの印刷 ・イベント等へのブース出展17回	・優良な自主防災組織の表彰1回 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金の交付 ・啓発用パンフレットの印刷 ・イベント等へのブース出展8回	・優良な自主防災組織の表彰1回 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金の交付 ・啓発用パンフレットの印刷 ・イベント等へのブース出展6回	・優良な自主防災組織の表彰1回 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金の交付 ・啓発用パンフレットの印刷 ・イベント等へのブース出展4回	・優良な自主防災組織の表彰1回 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金の交付 ・啓発用パンフレットの印刷 ・イベント等へのブース出展23回	・優良な自主防災組織の表彰1回 ・自主防災組織リーダー研修の実施及び支援1回 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金の交付 ・啓発用パンフレットの印刷 ・イベント等へのブース出展22回	・優良な自主防災組織の表彰1回 ・自主防災組織リーダー研修の実施及び支援1回 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金の交付 ・啓発用パンフレットの印刷 ・イベント等へのブース出展10回程度
5	130	防災ボランティアコーディネーターのフォローアップ	●防災ボランティアコーディネーターの講座受講者数500人程度/年	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・フォローアップ講座及びレベルアップ講座の修了者数381人	・フォローアップ講座及びレベルアップ講座の修了者数411人	・フォローアップ講座及びレベルアップ講座の修了者数380人	・フォローアップ講座及びレベルアップ講座の修了者数368人	・実践講座、レベルアップ講座及び情報交換会の実施521人	・防災ボランティアコーディネーター講座受講者数361人	・防災ボランティアコーディネーター講座受講者数618人	・防災ボランティアコーディネーター講座受講者数310人	・防災ボランティアコーディネーター講座受講者数387人	・防災ボランティアコーディネーター講座受講者数約500人
5	131	防災ボランティア団体・NPOとの連携による人材育成等の推進	●連絡会の開催4回程度/年 ●広域ボランティア支援本部設営訓練の実施1回以上/年 ●地域別災害ボランティア連携強化に関する情報交換会の実施1回以上/年	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・連絡会の開催3回 ・広域ボランティア支援本部設営訓練の実施1回 ・地域別災害ボランティア連携強化に関する情報交換会の実施方法を検討	・連絡会の開催3回 ・広域ボランティア支援本部設営訓練の実施1回 ・地域別災害ボランティア連携強化に関する情報交換会の実施方法を検討	・連絡会の開催3回 ・広域ボランティア支援本部設営訓練の実施1回 ・地域別災害ボランティア連携強化に関する情報交換会の実施	・連絡会の開催3回 ・広域ボランティア支援本部設営訓練の実施1回 ・地域別災害ボランティア連携強化に関する情報交換会の実施	・連絡会の開催3回 ・広域ボランティア支援本部設営訓練の実施1回 ・地域別災害ボランティア連携強化に関する情報交換会の実施	・連絡会の開催2回 ・広域ボランティア支援本部設営訓練の実施1回	・連絡会の開催3回	・連絡会の開催4回 ・広域ボランティア支援本部設営訓練の実施1回	・連絡会の開催4回 ・広域ボランティア支援本部設営訓練の実施1回	・連絡会の開催4回程度 ・広域ボランティア支援本部設営訓練の実施1回程度
5	132	防災ボランティアの意識啓発のためのイベントの開催	●ボランティアフォーラム等の開催1回以上/年	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・防災とボランティア週間講演会の開催1回	・防災とボランティア週間講演会の開催1回	・ボランティアフォーラム等の開催1回	・ボランティアフォーラム等の開催1回	・ボランティアフォーラム等の開催1回	実績無し	・ボランティアフォーラム等の開催1回	・ボランティアフォーラム等の開催1回	・ボランティアフォーラム等の開催1回	・ボランティアフォーラム等の開催1回程度
5	133	災害時ボランティア活動支援体制の整備	記載なし	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・近隣県との連携体制の整備について検討 ・ボランティア登録制度の検討	・近隣県との連携体制の整備について検討 ・ボランティア登録制度の検討	・広域ボランティア支援本部の機能強化について検討 ・ボランティア登録制度の検討	・防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討 ・ボランティア登録制度の検討	・防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討 ・ボランティア登録制度の検討	・防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討 ・ボランティア登録制度の運用	・防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討 ・ボランティア登録制度の運用	・防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討 ・ボランティア登録制度の運用	・防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討 ・ボランティア登録制度の運用	・防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討 ・ボランティア登録制度の運用
5	134	産官学連携による防災人材の育成★	記載なし	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・名古屋大学減災連携研究センターとの共同研究	・名古屋大学減災連携研究センターとの共同研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる人材育成事業の実施	・あいち・なごや強靱化共創センターによる人材育成事業の実施	・あいち・なごや強靱化共創センターによる人材育成事業の実施	・あいち・なごや強靱化共創センターによる人材育成事業の実施	・あいち・なごや強靱化共創センターによる人材育成事業の実施	・あいち・なごや強靱化共創センターによる人材育成事業の実施	・あいち・なごや強靱化共創センターによる人材育成事業の実施	・あいち・なごや強靱化共創センターによる人材育成事業の実施
5	134	産官学連携による防災人材の育成★	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	・東日本大震災の災害対応から学ぶ研修会を開催	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)	(事業完了)
5	135	愛知県庁BCPに関する職員研修の充実	●愛知県庁BCPに関する職員研修の実施(毎年度)	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・職員研修の実施9回	・職員研修の実施9回	・職員研修の実施9回	・職員研修の実施9回	・職員研修の実施9回	・書面研修の実施	・職員研修の実施3回	・職員研修の実施3回	・職員研修の実施6回	・職員研修の実施4回
5	136	県庁の新規採用職員の防災意識の向上	記載なし	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講	・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講	・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講	・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講	・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講	・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講	・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講	・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講	・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講	・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講
5	137	県職員への防災人材育成プログラムの実施	●防災人材育成プログラムの体系化 ●新任次長級・課長級研修に専門家による防災講話を導入 ●専門家による防災に関する研修の実施 ●新規採用職員の防災・減災カレッジの受講	防災安全局 防災部	防災危機管理課 災害対策課	・新任次長級・課長級研修に外部講師による防災講話を定例的に導入について検討 ・既に行っている防災に関する研修を外部講師により実施 ・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講	・新任次長級・課長級研修に外部講師による防災講話を定例的に導入について検討 ・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講 ・新採用研修において災害対応について講演(2回)	・新任次長級・課長級研修に外部講師による防災講話を定例的に導入 ・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講 ・新採用研修において災害対応について講演(2回)	・新任次長級・課長級研修に外部講師による防災講話を定例的に導入 ・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講 ・新採用研修において災害対応について講演(2回)	・新任部長級・課長級研修に外部講師による防災講話を定例的に導入 ・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講 ・新採用研修において災害対応について講演(2回)	・新任部長級・課長級研修に外部講師による防災講話を定例的に導入 ・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講 ・eラーニングにより、研修実施	・新任部長級・課長級研修に外部講師による防災講話を定例的に導入 ・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講 ・eラーニングにより、研修実施	・新任部長級・課長級研修に外部講師による防災講話を定例的に導入 ・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講 ・eラーニングにより、研修実施	・新任部長級・課長級研修に外部講師による防災講話を定例的に導入 ・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講 ・eラーニングにより、研修実施	・新任部長級・課長級研修に外部講師による防災講話を定例的に導入 ・新規採用職員の防災・減災カレッジの受講 ・eラーニングにより、研修実施
5	138	県の防災部門職員に対する防災専門研修・派遣研修の実施	●派遣研修2回以上/年	防災安全局 防災部	災害対策課	・国が実施する災害対策研修の受講(2回)	・国が実施する災害対策研修の受講(2回)	・国が実施する災害対策研修の受講(2回)	・国等が実施する災害対策研修の受講(3回)	・国等が実施する災害対策研修の受講(2回)	・国等が実施する災害対策研修の受講(2回)	・県の防災部門職員専門の研修を受講(0回)	・県の防災部門職員専門の研修を受講(2回)	・県の防災部門職員専門の研修を受講(2回)	・県の防災部門職員専門の研修を受講

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
5	1	39	市町村の防災部門職員に対する防災専門研修の実施	●防災部門研修の実施 2回程度/年	防災安全局 防災部	災害対策課	・訓練カリキュラム等の開発 ・防災部門研修の実施 2回	・人材育成研修の実施 13回 (「あいち・なごや強靱化共創センター」共催) ・防災部門研修の実施	・人材育成研修の実施 16回 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催) ・防災部門研修の実施	・人材育成研修の実施 12回 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催) ・防災部門研修の実施	・人材育成研修の実施 7回 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催) ・防災部門研修の実施	・人材育成研修の実施 7回 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催) ・防災部門研修の実施	・人材育成研修の実施 7回 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催) ・防災部門研修の実施	・人材育成研修の実施 4回 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催)	・人材育成研修の実施 4回 (「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催)
5	1	40	国、県、市町村、防災関係機関、県民の連携による地震想定防災訓練の実施★	●総合防災訓練の実施 1回/年 ●シェイクアウト訓練の実施 1回/年 ●地域住民や自主防災組織等の参加による地震想定防災訓練を毎年度実施する市町村 全市町村	防災安全局 防災部	災害対策課	・シェイクアウト訓練の実施 1回 ・防災訓練実施市町村 全市町村中47市町村	・総合防災訓練の実施 1回 ・シェイクアウト訓練の実施 1回 ・防災訓練実施市町村 全市町村中54市町村	・総合防災訓練の実施 1回 ・シェイクアウト訓練の実施 1回 ・防災訓練実施市町村 全市町村	・総合防災訓練の実施 1回 ・シェイクアウト訓練の実施 1回 ・防災訓練実施市町村 全市町村	・シェイクアウト訓練の実施 1回 ・県総合防災訓練は、新型コロナウイルスによる中止 ・防災訓練実施市町村42市町村(新型コロナウイルスにより一部市町村で中止)	・シェイクアウト訓練の実施 1回 ・県総合防災訓練は、新型コロナウイルスによる中止 ・防災訓練実施市町村41市町村(新型コロナウイルスにより一部市町村で中止)	・シェイクアウト訓練の実施 1回 ・県総合防災訓練については、12月に豊川市と合同で実施 ・防災訓練実施市町村51市町村(新型コロナウイルスにより一部市町村で中止)	・シェイクアウト訓練の実施 1回 ・県総合防災訓練に関する被災地支援で代替	・シェイクアウト訓練の実施 1回 ・総合防災訓練の実施 1回 ・地域住民や自主防災組織等の参加による地震想定防災訓練を全市町村で実施
5	1	41	県域を越えた近隣県との連携による広域的な訓練の実施	●訓練の実施 1回/年	防災安全局 防災部	災害対策課	・中部9県3市における情報伝達訓練等	・中部9県3市における情報伝達訓練等	・訓練の実施 1回	訓練の実施 1回	・訓練の実施 1回 (台風で中止)	・実施 1回 (令和2年7月豪雨に係る対応等に代替)	・実施 1回 (2021年7月大雨に係る対応に代替)	・訓練の実施 1回程度 (令和6年能登半島地震に関する被災地支援で代替)	・訓練の実施 1回程度
5	1	42	災害対応能力強化のための実践的な防災訓練の実施	●訓練の実施 4回程度/年	防災安全局 防災部	災害対策課	・訓練カリキュラム等の開発	実践的かつ様々な方法を取り入れた図上訓練を実施(4回)	実践的かつ様々な方法を取り入れた図上訓練を実施(4回)	実践的かつ様々な方法を取り入れた図上訓練を実施(4回)	・図上訓練を実施 4回	・図上訓練を実施 4回	・図上訓練の実施 5回	・図上訓練の実施 5回	・図上訓練の実施 4回程度
5	1	43	消防職員・消防団員の教育内容の充実強化★	記載なし	防災安全局 防災部	消防保安課	・消防学校の教育訓練基準に基づいた教育訓練の実施	・消防学校の教育訓練基準に基づいた教育訓練の実施	・消防学校の教育訓練基準に基づいた教育訓練の実施	・消防学校の教育訓練基準に基づいた教育訓練の実施	・消防学校の教育訓練基準に基づいた教育訓練の実施	・消防学校の教育訓練基準に基づいた教育訓練の実施	・消防学校の教育訓練基準に基づいた教育訓練の実施	・消防学校の教育訓練基準に基づいた教育訓練の実施	・消防学校の教育訓練基準に基づいた教育訓練の実施
5	1	44	緊急地震速報受信システムの設置及び活用訓練の実施	記載なし	教育委員会	保健体育課	・特別支援学校6校にシステムを設置、シェイクアウト訓練及び避難誘導訓練を実施	・特別支援学校7校にシステムを設置、シェイクアウト訓練及び避難誘導訓練を実施	・活用訓練の実施	・県立学校2校にシステムを設置、活用訓練を実施	・県立学校1校にシステムを設置し、15校のシステムを更新。 ・活用訓練を実施	・県立学校1校にシステムを設置し、6校のシステムを更新 ・活用訓練を実施	・県立学校7校のシステムを更新 ・活用訓練を実施	・県立学校1校にシステムを設置 ・活用訓練の実施	・県立学校15校のシステムを更新 ・活用訓練の実施
5	1	44	緊急地震速報受信システムの設置及び活用訓練の実施	記載なし	教育委員会	特別支援教育課	-	-	-	防災マニュアルに基づき、緊急地震速報受信システムの活用を含めた訓練の計画・実施の状況を確認し、指導助言を実施 ・指導・支援学校数 17校	防災マニュアルに基づき、緊急地震速報受信システムの活用を含めた訓練の計画・実施の状況を確認し、指導助言を実施 ・指導・支援学校数 18校	防災マニュアルに基づき、緊急地震速報受信システムの活用を含めた訓練の計画・実施の状況を確認し、指導助言を実施 ・指導・支援学校数 18校	防災マニュアルに基づき、緊急地震速報受信システムの活用を含めた訓練の計画・実施の状況を確認し、指導助言を実施 ・指導・支援学校数 18校	防災マニュアルに基づき、緊急地震速報受信システムの活用を含めた訓練の計画・実施の状況を確認し、指導助言を実施 ・指導・支援学校数 18校	・学校訪問による指導・状況確認 17校程度
5	1	45	活断層に関する情報提供の実施	記載なし	防災安全局 防災部	防災危機管理課	2017年3月 アクション項目新規追加	「愛知県内活断層図」の作成	愛知県内活断層ポータルサイトによる情報提供	愛知県内活断層ポータルサイトによる情報提供	愛知県内活断層ポータルサイトによる情報提供	愛知県内活断層ポータルサイトによる情報提供	愛知県内活断層ポータルサイトによる情報提供	愛知県内活断層ポータルサイトによる情報提供	愛知県内活断層ポータルサイトによる情報提供
5	2	1	ゼロメートル地帯のための広域的な防災拠点の確保★	●ゼロメートル地帯の広域的な防災活動拠点の確保に係る調査 ●ゼロメートル地帯の広域的な防災活動拠点の整備	防災安全局 防災部	防災危機管理課 防災拠点推進室	・ゼロメートル地帯の広域的な防災拠点の確保に係る調査	・ゼロメートル地帯の広域的な防災拠点の確保に係る調査 ・ゼロメートル地帯の広域的な防災拠点の整備計画の策定	・ゼロメートル地帯の広域的な防災拠点(旧永和荘跡地)に係る実施設計等	・ゼロメートル地帯の広域的な防災拠点(旧永和荘跡地)に係る整備工事等	・ゼロメートル地帯の広域的な防災拠点(旧永和荘跡地)に係る整備工事等	・ゼロメートル地帯の広域的な防災拠点(旧永和荘跡地・西尾市行用町)に係る整備工事等	・ゼロメートル地帯の広域的な防災拠点(旧永和荘跡地・西尾市行用町)に係る整備工事等	・ゼロメートル地帯の広域的な防災拠点(旧永和荘跡地・西尾市行用町)に係る整備工事等	・ゼロメートル地帯の広域的な防災拠点(海南こども国・西尾市行用町・国道23号豊川橋料金所跡地)に係る整備工事等

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度						
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施予定			
5	2	防災活動拠点の見直し、確保★	●災害時の受援体制に関する計画の整備 ●受援体制構築のために必要な資機材等を整備	防災安全局 防災部	防災危機管理課 防災拠点推進室 災害対策課	・「南海トラフ地震」における愛知県広域受援計画」策定 ・受援計画策定に係る緊急輸送ルート等の調査	・関係業者との打ち合わせ	・航空機用燃料タンクの設計を実施	・「南海トラフ地震」における愛知県広域受援計画」の改定	・航空機用燃料備蓄体制の整備に向けた調整 ・後方支援を担う新たな防災拠点の整備に向けた検討の実施 ・「南海トラフ地震」における愛知県広域受援計画」の改定	・航空機用燃料備蓄体制の整備に向けた調整 ・後方支援を担う新たな防災拠点の整備に向けた検討の実施 ・「南海トラフ地震」における愛知県広域受援計画」の改定	・愛知県の「基幹的な防災拠点」の早期整備に向け、建物基本構想及び公園基本設計等を策定するとともに、PFI導入に向けた調査を進める。 ・名古屋飛行場における災害用航空機燃料の備蓄	・愛知県基幹的広域防災拠点の整備促進 ・名古屋飛行場における災害用航空機燃料の備蓄	・愛知県基幹的広域防災拠点の整備促進 ・名古屋飛行場における災害用航空機燃料の備蓄	・愛知県基幹的広域防災拠点の整備促進 ・名古屋飛行場における災害用航空機燃料の備蓄 ・「南海トラフ地震」における愛知県広域受援計画」の改定						
5	2	基幹的広域防災拠点の整備の促進★	記載なし	防災安全局 防災部	防災危機管理課 防災拠点推進室	・基幹的防災拠点に係る要望等を実施	・基幹的防災拠点に係る要望等を実施	・基幹的広域防災活動拠点に係る整備促進	・基幹的広域防災活動拠点に係る整備促進	・基幹的広域防災活動拠点に係る整備促進	・基幹的広域防災活動拠点に係る整備促進	・基幹的広域防災活動拠点に係る整備促進	・基幹的広域防災活動拠点に係る整備促進	・基幹的広域防災活動拠点に係る整備促進(国への要請等)	・基幹的広域防災活動拠点に係る整備促進(国への要請等)						
5	2	愛知県基幹的広域防災拠点の整備★	記載なし	防災安全局 防災部	防災危機管理課 防災拠点推進室	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加									・現地測量の実施 ・建物基本構想や公園基本設計の策定 ・都市計画決定や用地測量の準備	・用地買収の実施 ・造成工事等	・用地買収の実施 ・造成・調整池工事等	・用地買収の実施 ・造成・調整池工事等			
5	2	消防学校の機能の拡充	記載なし	防災安全局 防災部	防災危機管理課 防災拠点推進室	・課題の検討	・教育訓練を充実するために必要な施設機能の調査検討	・消防学校の整備計画の策定	・「消防学校整備計画」(2017年度策定)を踏まえ、基本設計を実施	・老朽化した設備の更新・修繕のための実施設計を実施	・施設修繕を実施	・消防学校の教育機能の拡充強化	・消防学校の教育機能の拡充強化	・消防学校の教育機能の拡充強化	・消防学校の教育機能の拡充強化						
5	2	防災教育センターの充実強化	●啓発演習の実施 15回程度/年(2018年度～) ※2018年8月改訂時に目標等を追加	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・防災教育センターの整備方法の検討	・防災教育センターの改修	・啓発演習の実施	・啓発演習の実施	・啓発演習の実施	・実績無し	・実績無し	・啓発演習の実施	・啓発演習の実施	・啓発演習の実施						
5	2	孤立集落等におけるヘリスポットの確保	●ヘリスポットの整備が必要な孤立可能性集落の把握 2回程度	防災安全局 防災部	災害対策課	・孤立可能性集落の把握なし(国の調査にあわせて2023年度までに2回実施予定) ・孤立可能性集落でのヘリスポット整備に係る助成	・孤立可能性集落の把握なし(国の調査にあわせて2023年度までに2回実施予定) ・孤立可能性集落でのヘリスポット整備に係る助成※要望なし	・孤立可能性集落の把握なし ・孤立可能性集落でのヘリスポット整備に係る助成※要望なし	・孤立可能性集落の把握なし ・孤立可能性集落でのヘリスポット整備に係る助成※要望なし	・孤立可能性集落の把握 ・孤立可能性集落でのヘリスポット整備に係る助成 ※要望なし	・孤立可能性集落の把握 ・孤立可能性集落でのヘリスポット整備に係る助成 1村	・孤立可能性集落の把握 ・孤立可能性集落でのヘリスポット整備に係る助成	・孤立可能性集落の把握 ・孤立可能性集落でのヘリスポット整備に係る助成	・孤立可能性集落の把握 ・孤立可能性集落でのヘリスポット整備に係る助成	・孤立可能性集落の把握 ・孤立可能性集落でのヘリスポット整備に係る助成						
5	2	可搬式応急ポンプの更新	●103台	農林基盤局 農地部	農地整備課	・可搬式応急ポンプの更新 12台	・可搬式応急ポンプの更新 10台	・可搬式応急ポンプの更新 8台	・可搬式応急ポンプの更新 10台	・可搬式応急ポンプの更新 10台	・可搬式応急ポンプの更新 10台	・可搬式応急ポンプの更新 13台	・可搬式応急ポンプの更新 17台	・可搬式ポンプの更新 11台	・可搬式ポンプの更新 2台						
5	2	避難路に利用できる林道の整備の推進	●28.4km	農林基盤局 林務部	森林保全課	・林道開設2.5km	・林道開設2.4km	・林道開設2.2km	・林道開設2.1km	・林道開設2.3km	・林道開設1.8km	・林道開設3.0km	・林道開設2.7km	・林道開設2.1km	・林道開設2.8km						
5	2	広域避難場所等となる公園緑地整備の推進	●広域避難場所等となる県営都市公園(大高緑地、小幡緑地、牧野ヶ池緑地、尾張広域緑道、東三河ふるさと公園、愛・地球博記念公園、油ヶ淵水辺公園の7公園)の供用面積の拡大 93ha	都市・交通局 都市基盤部	公園緑地課	・広域避難場所等となる県営都市公園の供用面積の拡大 0.1ha	・広域避難場所等となる県営都市公園の供用面積の拡大 6.1ha	・広域避難場所等となる県営都市公園の供用面積の拡大 2.0ha	・広域避難場所等となる県営都市公園の供用面積の拡大 10.0ha	・広域避難場所等となる県営都市公園の供用面積の拡大 0.2ha	・広域避難場所等となる県営都市公園の供用面積の拡大 13.2ha	・広域避難場所等となる県営都市公園の供用面積の拡大 0.7ha	・広域避難場所等となる県営都市公園の供用面積の拡大 6.8ha	・広域避難場所等となる県営都市公園の供用面積の拡大 45ha	・広域避難場所等となる県営都市公園の供用面積の拡大 2ha						
5	2	防災協力農地の取組の支援	記載なし	農業水産局 農政部	農業振興課	2018年8月 アクション項目新規追加									・市街化区域を有する県内市域における、防災協力農地の取組状況調査を実施	・市街化区域を有する県内市域における、防災協力農地の取組状況調査を実施	・新型コロナによる中止	・都市農業振興基本法に基づく地方計画の策定状況に関する調査を実施	・都市農業振興基本法に基づく地方計画の策定状況に関する調査を実施	・都市農業振興基本法に基づく地方計画の策定状況に関する調査を実施	・市町村の都市農業の振興に関する地方計画の策定状況の把握
5	3	次世代型災害情報システムの構築★	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	・最新知見の情報収集	・各機関が開発を検討している各種システムの情報収集	・近隣各県で運用している防災情報システムの情報収集	・近隣各県で運用している防災情報システムの情報収集	・他県システムとの連携検討	・他県システムとの連携検討	・他県システムとの連携検討	・他県システムとの連携検討	・他県連携を視野にした広域GIS機能を備えた、次期防災情報システムの運用を開始	・他県連携を視野にした広域GIS機能を備えた、次期防災情報システムの運用	・システム、サーバ等の運用					
5	3	震度情報ネットワークシステムの充実	●県庁サーバ等設備の更新 ●震度計等87箇所の更新	防災安全局 防災部	災害対策課	・県庁サーバ等設備の更新 ・システムの運用	・システムの運用	・システムの運用	・システムの運用	・システムの運用	・システムの運用 ・サーバ等の更新	・システムの運用 ・サーバ等の運用	・システム、サーバ等の運用	・システム、サーバ等の運用	・システム、サーバ等の運用						

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	---	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課 室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
							実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
5	3	3	防災情報システムの運用	●市町村職員等への研修の実施 1 回以上/年	防災安全局 防災部	災害対策課	・市町村職員を対象とした操作研修を実施	市町村職員等への研修の実施 1回	・市町村職員等への研修の実施 1回	・市町村職員等への研修の実施 1回	・市町村職員等への研修の実施 1回以上	・市町村職員等への研修実施 1回	・市町村職員等への研修実施 1回	・市町村職員等への研修実施 1回	・市町村職員等への研修実施 1回	・市町村職員等への研修実施 1回
5	3	4	ヘリコプターテレビ電送システムの更新	●新地上設備運用開始	防災安全局 防災部	災害対策課	(未実施)	・ヘリコプターテレビ電送システム地上設備の更新	(事業完了)	・適切な維持管理及び運用	・適切な維持管理及び運用の継続	・適切な維持管理及び運用の継続	・適切な維持管理及び運用の継続	・適切な維持管理及び運用の継続	・適切な維持管理及び運用の継続	・適切な維持管理及び運用の継続
5	3	5	全国瞬時警報システム(Jアラート)の運用	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	・Jアラート(全国瞬時警報システム)の運用	・Jアラート(全国瞬時警報システム)の運用	・Jアラート(全国瞬時警報システム)の運用	・Jアラート(全国瞬時警報システム)の運用 ・Jアラート(全国瞬時警報システム)受信設備の更新	・Jアラート(全国瞬時警報システム)の運用	・Jアラート(全国瞬時警報システム)の運用	・Jアラート(全国瞬時警報システム)の運用	・Jアラート(全国瞬時警報システム)の運用	・Jアラート(全国瞬時警報システム)の運用	・Jアラート(全国瞬時警報システム)の運用
5	3	6	高度情報通信ネットワークの運営・更新	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	・高度情報通信ネットワークの運営	・高度情報通信ネットワークの運営 ・防災局内で次世代高度情報通信ネットワーク検討会を開催	・高度情報通信ネットワークの運営	・高度情報通信ネットワークの運営	・高度情報通信ネットワークの運営 ・一部機器の更新	・高度情報通信ネットワークの運営 ・システム更新の検討	・高度情報通信ネットワークの運営 ・システム更新の検討	・高度情報通信ネットワークの運営 ・システム更新の検討	・高度情報通信ネットワークの運営 ・システム更新の検討	・高度情報通信ネットワークの運営 ・システム更新
5	3	7	地域衛星通信ネットワークによる衛星通信網の確保	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	・地域衛星通信ネットワークによる衛星通信網を確保	・地域衛星通信ネットワークによる衛星通信網を確保	・地域衛星通信ネットワークによる衛星通信網を確保	・地域衛星通信ネットワークによる衛星通信網を確保	・地域衛星通信ネットワークによる衛星通信網を確保	・地域衛星通信ネットワークによる衛星通信網を確保	・地域衛星通信ネットワークによる衛星通信網を確保	・地域衛星通信ネットワークによる衛星通信網を確保	・地域衛星通信ネットワークによる衛星通信網を確保	・地域衛星通信ネットワークによる衛星通信網を確保
5	3	8	耐震衛星通信施設・設備の運営	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	・耐震衛星通信施設の運営	・耐震衛星通信施設の運営	・耐震衛星通信施設の運営	・耐震衛星通信施設の運営	・耐震衛星通信施設の運営	・耐震衛星通信施設の運営	・耐震衛星通信施設の運営	・耐震衛星通信施設の運営	・耐震衛星通信施設の運営	・耐震衛星通信施設の運営
5	3	9	方面本部等の通信手段の多重化	●各種通信手段を使用した運用訓練の実施(毎年度)	防災安全局 防災部	災害対策課	・各種通信手段を使用した運用訓練の実施 ・情報収集・伝達手段の維持管理	・各種通信手段を使用した運用訓練の実施 ・情報収集・伝達手段の維持管理	・各種通信手段を使用した運用訓練の実施 ・情報収集・伝達手段の維持管理	・各種通信手段を使用した運用訓練の実施 ・情報収集・伝達手段の維持管理 ・通信手段確保の検討	・各種通信手段を使用した運用訓練の実施 ・情報収集・伝達手段の維持管理 ・通信手段確保の検討	・各種通信手段を使用した運用訓練の実施 ・情報収集・伝達手段の維持管理 ・通信手段確保の検討	・各種通信手段を使用した運用訓練の実施 ・情報収集・伝達手段の維持管理 ・通信手段確保の検討	・各種通信手段を使用した運用訓練の実施 ・情報収集・伝達手段の維持管理 ・通信手段確保の検討	・各種通信手段を使用した運用訓練の実施 ・情報収集・伝達手段の維持管理	・各種通信手段を使用した運用訓練の実施 ・情報収集・伝達手段の維持管理
5	3	10	高度情報通信ネットワークの非常用電源設備の強化	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	(未実施)	・対象19施設の現状把握及び他県の状況について調査を実施	・無線中継所の非常用電源設備の72時間化へ向けた検討	・無線中継所の非常用電源設備の72時間化へ向けた検討	・無線中継所の非常用電源設備の72時間化へ向けた検討	・無線中継所の非常用電源設備の72時間化へ向けた検討	・無線中継所の非常用電源設備の72時間化へ向けた検討	・無線中継所の非常用電源設備の72時間化へ向けた検討	・無線中継所の非常用電源設備の72時間化へ向けた検討	・無線中継所の非常用電源設備の72時間化へ向けた検討
5	3	11	多様なメディアを活用した情報伝達体制の構築 ★	●Lアラート(災害情報共有システム)の導入	防災安全局 防災部	災害対策課	・Lアラート(災害情報共有システム)の運用開始(2015年4月から)	・Lアラート研修及び全国訓練への参加各1回	・Lアラート研修及び全国訓練への参加各1回	・Lアラート研修及び全国訓練への参加各1回	・Lアラート研修及び全国訓練への参加各1回	・Lアラート全国訓練への参加 1回	・Lアラート(災害情報共有システム)の適正運用	・Lアラート(災害情報共有システム)の適正運用	・Lアラート(災害情報共有システム)の適正運用	・Lアラート(災害情報共有システム)の適正運用
5	3	12	市町村の災害対応業務を支援する「市町村防災支援システム」の導入の促進	●「市町村防災支援システム」を導入する市町村の割合100%(54市町村)	防災安全局 防災部	災害対策課		2018年8月 アクション項目新規追加		・未導入市町村への説明会の開催及び個別相談への対応 ・市町村防災支援システム導入への助成	・未導入市町村への説明会の開催及び個別相談への対応 ・市町村防災支援システム導入への助成	・未導入市町村への説明会の開催及び個別相談への対応 ・市町村防災支援システム導入への助成	・未導入市町村への説明会の開催及び個別相談への対応 ・市町村防災支援システム導入への助成	・未導入市町村への説明会の開催及び個別相談への対応 ・市町村防災支援システム導入への助成	(事業完了)	(事業完了)

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
5	3	13	公衆無線LANの活用等による災害時の情報伝達手段の確保	記載なし	総務局 総務部	情報政策課	2018年8月 アクション項目新規追加			・無料公衆無線LANの整備促進、周知 ・周知啓発用リーフレットの配布	・無料公衆無線LANの整備促進、周知 ・周知啓発用リーフレットの配布	・無料公衆無線LANの整備促進、周知	・無料公衆無線LANの整備促進、周知	・無料公衆無線LANの整備促進、周知	・無料公衆無線LANの整備促進、周知	・無料公衆無線LANの整備促進、周知
5	3	13	公衆無線LANの活用等による災害時の情報伝達手段の確保	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	2018年8月 アクション項目新規追加			・防災局HPの災害関連情報ページに無線アクセスポイント(Aichi Free Wi-Fi)、大規模災害時における公衆無線LAN(00000JAPAN)情報を掲載し、災害時のネットワーク確保について事前周知	・防災安全局HPの災害関連情報ページに無線アクセスポイント(Aichi Free Wi-Fi)、大規模災害時における公衆無線LAN(00000JAPAN)情報を掲載し、災害時のネットワーク確保について事前周知	・防災安全局HPの災害関連情報ページに無線アクセスポイント(Aichi Free Wi-Fi)、大規模災害時における公衆無線LAN(00000JAPAN)情報を掲載し、災害時のネットワーク確保について事前周知	・防災安全局HPの災害関連情報ページに無線アクセスポイント(Aichi Free Wi-Fi)、大規模災害時における公衆無線LAN(00000JAPAN)情報を掲載し、災害時のネットワーク確保について事前周知	・防災安全局HPの災害関連情報ページに無線アクセスポイント(Aichi Free Wi-Fi)、大規模災害時における公衆無線LAN(00000JAPAN)情報を掲載し、災害時のネットワーク確保について事前周知	・防災安全局HPの災害関連情報ページに無線アクセスポイント(Aichi Free Wi-Fi)、大規模災害時における公衆無線LAN(00000JAPAN)情報を掲載し、災害時のネットワーク確保について事前周知	・連絡会及び協議会の開催 ・防災安全局HPの災害関連情報ページに無線アクセスポイント(Aichi Free Wi-Fi)、大規模災害時における公衆無線LAN(00000JAPAN)情報を掲載し、災害時のネットワーク確保について事前周知
5	3	14	災害対策用ドローン(小型無人機)の活用	記載なし	農林基盤局 林務部	森林保全課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加					・災害対策用ドローンの活用 6台(2018年度・2019年度購入済)	・災害対策用ドローンの活用 6台(2018年度・2019年度購入済み)	・災害対策用ドローンの活用 6台(2018年度・2019年度購入済み)	・災害対策用ドローンの活用 6台(2018年度・2019年度購入済み)	
5	3	14	災害対策用ドローン(小型無人機)の活用	記載なし	建設局 土木部	建設企画課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加					・国や他自治体の動向を調査	・導入検討調査	・システム仕様検討	・システム開発	
5	4	1	南海トラフ地震の関係都府県市との連携の推進	●防災・危機管理に関する連絡会及び協議会への参加 1回以上/年	防災安全局 防災部	災害対策課	・連絡会へ2回参加	・連絡会及び協議会への参加 各1回	・連絡会へ2回参加	・連絡会へ2回参加	・連絡会へ2回参加	・連絡会へ2回参加	・連絡会へ2回参加(書面)	連絡会に参加(1回)	連絡会に参加	連絡会及び協議会に参加
5	4	2	大学・研究機関と連携した防災体制の強化 ★	●大学・研究機関との共同研究 ●対策検討のための基礎データの継続的な収集・分析	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・大学・研究機関との共同研究 ・対策検討のための基礎データの継続的な収集・分析	大学・研究機関との共同研究 ・対策検討のための基礎データの継続的な収集・分析	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究
5	4	3	広域的な応援体制の充実	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	・災害時広域連携シンポジウムの開催(2015年12月16日) ・連絡会議の開催	・連絡会議への参加 3回	・協定に基づく応援の実施決定や、応援職員による罹災証明書の作成業務等の訓練を実施 1回	・協定に基づく応援の実施決定や、応援職員による罹災証明書の作成業務等の訓練を実施 1回	・協定に基づく応援の実施決定や、応援職員による罹災証明書の作成業務等の訓練を実施 1回	・協定に基づく応援の実施決定や、応援職員による罹災証明書の作成業務等の訓練を実施 1回	・協定に基づく応援の実施決定や、応援職員による罹災証明書の作成業務等の訓練を実施 1回	・令和6年能登半島地震に関する被災地支援を実施 ・被災自治体訓練(2023年11月2日)を田原市と実施	・連絡会議の開催 ・被災自治体を支援する訓練の実施	
5	4	4	災害応急体制の見直し ★	記載なし	防災安全局 防災部	災害対策課	・本部運用訓練を3回実施	・本部運用訓練を2回実施	・訓練を実施 1回	・訓練を実施 1回	・訓練を実施 1回	・訓練を実施 1回	・訓練の実施1回	訓練を実施1回	訓練を実施1回	訓練の実施1回程度
5	4	5	防災部門機能の充実・強化 ★	記載なし	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・愛知県地震対策有識者懇談会の開催、愛知県防災局アドバイザーの任命、名大との共同研究の実施 ・産学官連携による地域の強靱化に係る組織の設置に向けた検討	・愛知県地震対策有識者懇談会の開催、愛知県防災局アドバイザーの任命、名大との共同研究の実施	・あいち・なごや強靱化共創センターの設置	・あいち・なごや強靱化共創センターの運営	・あいち・なごや強靱化共創センターの運営	・あいち・なごや強靱化共創センターの運営	・あいち・なごや強靱化共創センターの運営	・あいち・なごや強靱化共創センターの運営	・あいち・なごや強靱化共創センターの運営	・あいち・なごや強靱化共創センターの運営

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
5	4	6	外国人に対する災害支援体制の整備 ★	県民文化局 県民生活部	社会活動推進課 多文化共生推進室	・愛知県災害多言語支援センター設置訓練の実施 1回 ・国際交流協会の語学ボランティアに対する防災研修への参加助成 7名 ・多言語情報翻訳システムの機能強化	・愛知県災害多言語支援センター設置訓練の実施 2回 ・災害時外国人支援活動講座の開催 2回 ・多言語情報翻訳システムの普及	・愛知県災害多言語支援センター設置訓練の実施 1回 ・災害時外国人支援活動講座の開催 3回 ・ボランティア研修の開催 2回	・愛知県災害多言語支援センター設置訓練の実施 1回 ・災害時外国人支援活動講座の開催 2回	・愛知県災害多言語支援センター設置訓練の実施 1回 ・災害時外国人支援活動講座の開催 3回 ・多文化防災ネットワーク会議の開催 1回	・愛知県災害多言語支援センター設置訓練の実施 1回 ・災害時外国人支援活動講座の開催 2回	・愛知県災害多言語支援センター設置訓練の実施 1回 ・災害時外国人支援活動講座の開催 2回	・愛知県災害多言語支援センター設置訓練の実施 1回 ・災害時外国人支援活動講座の開催 2回	・愛知県災害多言語支援センター設置訓練の実施 1回 ・災害時外国人支援活動講座の開催 2回	・愛知県災害多言語支援センター設置訓練の実施 1回 ・災害時外国人支援活動講座の開催 2回
5	4	7	愛知県防災対策有識者懇談会の開催	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・愛知県地震対策有識者懇談会の開催 2回	・愛知県地震対策有識者懇談会の開催 3回	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催 3回	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催 1回	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催 2回	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催 2回	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催 1回	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催 1回	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催 2回	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催
5	4	8	愛知県地域継続マネジメントの推進体制の構築 ★	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・南海トラフ地震対策中部圏戦略会議に参画	・南海トラフ地震対策中部圏戦略会議に参画	・推進体制構築に向けた検討	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究	・あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究
5	4	9	地震防災対策緊急整備事業計画及び地震防災緊急事業五箇年計画の見直し	防災安全局 防災部	防災危機管理課 災害対策課	・計画(地震財特法)策定及び五箇年計画延長要望	・計画(地震財特法)変更及び五箇年計画策定	・計画(地震財特法)変更及び五箇年計画変更	・計画(地震財特法)変更及び五箇年計画変更	・計画(地震財特法)変更及び五箇年計画変更	・計画(地震財特法)作成及び五箇年計画変更	・計画(地震財特法)変更及び五箇年計画変更	・計画(地震財特法)変更及び五箇年計画変更	・計画(地震財特法)変更及び五箇年計画変更	・計画(地震財特法)変更及び五箇年計画変更
5	4	10	震度観測・調査の実施	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・震度観測調査の実施	・震度観測調査の実施	・震度観測調査の実施	・震度観測調査の実施	・震度観測調査の実施	・震度観測調査の実施	・震度観測調査の実施	・震度観測調査の実施	・震度観測調査の実施	・震度観測調査の実施
5	4	11	アクションプランのフォローアップ	防災安全局 防災部	防災危機管理課	・愛知県地震対策有識者懇談会及び愛知県地震対策会議の開催(アクションプランの見直し(熊本地震関係))	・愛知県防災対策有識者懇談会及び愛知県地震対策会議の開催(アクションプランの見直し)	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催(アクションプランの見直し)	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催	・愛知県防災対策有識者懇談会の開催
5	4	12	愛知県地震防災推進条例の見直し	防災安全局 防災部	防災危機管理課	(未実施)	・国での検討を踏まえ見直し予定	・愛知県地震防災推進条例の見直しの検討	・愛知県地震防災推進条例の見直しの検討(情報収集)	・愛知県地震防災推進条例の見直しの検討(情報収集)	・愛知県地震防災推進条例の見直しの検討(情報収集)	・愛知県地震防災推進条例の見直しの検討(情報収集)	・愛知県地震防災推進条例の見直しの検討(情報収集等)	・愛知県地震防災推進条例の見直しの検討(情報収集等)	・愛知県地震防災推進条例の見直しの検討(情報収集等)
5	4	13	訪日外国人旅行者向け安全確保策の周知	観光コンベンション局	国際観光コンベンション課	2018年8月 アクション項目新規追加		・国が作成したガイドラインの周知 ・愛知県公式観光ウェブサイト「Aichi Now」や中部国際空港観光案内所での情報発信	・緊急時の通訳サービスとして愛知県多言語コールセンターの活用 ・災害時の情報収集支援を一つの目的としたアプリ「AICHI Free Wi-Fi Connect」の活用 ・愛知県公式観光ウェブサイト「Aichi Now」や中部国際空港観光案内所での情報発信	・緊急時の通訳サービスとして愛知県多言語コールセンターの活用 ・災害時の情報収集支援を一つの目的としたアプリ「AICHI Free Wi-Fi Connect」の活用 ・愛知県公式観光ウェブサイト「Aichi Now」や中部国際空港観光案内所での情報発信	・緊急時の通訳サービスとして愛知県多言語コールセンターの活用 ・災害時の情報収集支援を一つの目的としたアプリ「AICHI Free Wi-Fi Connect」の活用 ・愛知県公式観光ウェブサイト「Aichi Now」や中部国際空港観光案内所での情報発信	・緊急時の通訳サービスとして愛知県多言語コールセンターの活用 ・愛知県公式観光ウェブサイト「Aichi Now」や中部国際空港観光案内所での情報発信	・緊急時の通訳サービスとして愛知県多言語コールセンターの活用 ・愛知県公式観光ウェブサイト「Aichi Now」や中部国際空港観光案内所での情報発信	・緊急時の通訳サービスとして愛知県多言語コールセンターの活用 ・愛知県公式観光ウェブサイト「Aichi Now」や中部国際空港観光案内所での情報発信	
5	4	14	障害の特性に応じた災害情報の提供体制の整備	福祉局 福祉部	障害福祉課	2018年8月 アクション項目新規追加		・専門部会等における検討 ・当事者団体等との意見交換	・専門部会等における検討 ・当事者団体等との意見交換	・専門部会等における検討 ・当事者団体等との意見交換	・専門部会等における検討 ・当事者団体等との意見交換	・専門部会等における検討 ・当事者団体等との意見交換	・専門部会等における検討 ・当事者団体等との意見交換	・専門部会等における検討 ・当事者団体等との意見交換	・専門部会等における検討 ・当事者団体等との意見交換
5	4	15	災害時におけるNPO等との協力体制の整備及び活動情報の共有場所の確保	防災安全局 防災部	防災危機管理課	2018年8月 アクション項目新規追加		・広域ボランティア支援本部の運営の見直し ・ボランティア登録制度の検討	・防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討 ・ボランティア登録制度の検討	・防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討 ・ボランティア登録制度の検討	・防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討 ・ボランティア登録制度の検討	・防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討 ・ボランティア登録制度の検討	・防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討 ・ボランティア登録制度の検討	・防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討 ・ボランティア登録制度の検討	・防災のための愛知県ボランティア連絡会における検討 ・ボランティア登録制度の検討

第3次あいち地震対策アクションプランの実施予定・実施内容

柱	番号	アクション項目 (★は重点アクション項目)	2024年度までの目標等	担当局	課室	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
						実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
5	4	15	災害時におけるNPO等との協力体制の整備及び活動情報の共有場所の確保	記載なし	福祉局 福祉部	地域福祉課	2018年8月 アクション項目新規追加					・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催 (2023年3月書面開催)	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催 (2024年3月開催)	・愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催	
5	4	16	男女共同参画の視点を取り入れた災害支援体制の整備	記載なし	県民文化局	男女共同参画推進課	2021年9月 アクション改訂に伴う新規追加				男女共同参画推進課と防災安全局で今後の対応を協議	・男女共同参画推進課と防災安全局で情報の共有及び今後の対応を協議	・連携体制の検討 ・男女共同参画センター(ウイルあいち)における啓発の実施	・連携体制の検討 ・男女共同参画センター(ウイルあいち)における啓発の実施 ・行政担当者向け研修会の開催	